

おおさか

経済の動き 別冊

“平成 24 (2012) 年の大阪経済”

おおさか 経済の動き 別冊 平成24(2012)年の大阪経済

目次

はじめに	2
第1章 足踏み状態にあった大阪経済	3
1. 景気は緩やかな改善基調にあるも、夏に一服	3
2. 需要面では、個人消費、輸出ともに弱含みで推移	3
3. 産業活動は、年末に下げ止まり	4
4. 企業の景況は足踏み状態に	5
第2章 平成24年の経済動向	7
第1節 需要は弱含みで推移	7
1. 個人消費は弱含みの動きが続く	7
2. 住宅投資は年後半に持ち直しの動きが弱まった	13
3. 民間設備投資は横ばい	16
4. 輸出は減少、輸入は引き続き増加	21
5. 観光は緩やかな回復の後、横ばいに	25
第2節 産業活動は足踏みが続く	27
1. 生産活動は、弱含みで推移	27
2. 雇用の改善傾向に一服感	31
3. 物価は低下	34
4. 企業倒産件数は3年連続の減少	38
第3章 平成24年の企業動向	41
第1節 年前半まで改善傾向にあった業況は、後半から失速	41
1. 企業の業況判断は、弱含みで推移	41
2. 資金繰りは改善基調が続くも、営業利益は足踏み状態	43
3. 雇用不足感が強まる	45
第2節 中小企業の業況は弱含みが続く	46
1. 出荷・売上高は弱含みが続き、年後半にD Iはやや低下	46
2. 受注・販売は緩やかに持ち直した後、年央以降、弱含み	48
主要経済指標	54

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 24 (2012) 年の大阪経済

はじめに

平成 24 年のわが国経済は、23 年 3 月に発生した東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果にも支えられ、前半は緩やかな景気回復が続いた。

しかし、年央以降、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の反動減に加えて、欧州政府債務危機を背景とした海外景気の減速による輸出の減少、それに伴う国内生産の停滞のため、弱い動きに転じた。さらに、家電エコポイントや地上デジタル化放送への移行の際に薄型テレビの需要が急増したことの反動による消費減退の影響は、1 年を経過しても収まらず、薄型テレビやDVDの販売額は年間を通じて減少が続いた。家電販売の停滞は、在阪家電メーカーの経営悪化に影響を及ぼし、生産調整や全国的な人員削減の動きがみられた。また、尖閣諸島問題に関連した反日デモが 9 月に中国各地で発生し、中国からの観光客減少や、輸出入の通関手続きの遅れがみられるなどの問題が生じた。

大阪経済についても、全国と同様に前半には緩やかな持ち直し傾向にあったが、夏場に落ち込みがみられた。これは、7 月、8 月と輸出の減少幅が拡大し、生産面にも影響が及んだことやエコカー補助金の終了に伴う自動車販売の減少などが影響したとみられる。

24 年夏は前年に引き続いて電力不足が懸念されたことから、節電に取り組んだ企業が多かった。当センターが 9 月上旬に実施した府内企業へのアンケート調査をみると、「消灯・空調の調整」には 8 割以上の企業に取り組んだが、「操業（営業）時間・日の変更」に及んだ企業は約 7%で、節電により減益となった企業も 8%弱に留まった（『おおさか経済の動き 2012 年 7～9 月版』16～17 頁参照）。

24 年の 9 月には中国で反日デモが生じたが、近畿圏では中国向け輸出の割合が 23.2%（平成 24 年上期）と、全国の 18.0%よりも高いことから（『おおさか経済の動き 2012 年 7～9 月版』4 頁参照）、その影響が懸念された。しかし、後述するように、9 月の前後で

中国向け輸出額に大きな差はみられず、全体的な影響は大きくはなかったとみられる。ただ、中国と関係の深い企業には打撃であった。当センターが 12 月上旬に実施したアンケート調査から府内企業と中国との関わりをみると、4 社に 1 社は、「中国製品の調達・仕入れ」（13.9%）、「直接・間接的な輸出」（9.9%）、「（委託を含む）中国での生産」（6.4%）、「中国人客への販売・サービス提供」（2.5%）などの関係があり、そのうち、輸出や販売・サービスの提供を行う企業については、中国向けの売上げが 10%以上減少したという企業が 4 割に及んだ（『おおさか経済の動き 2012 年 10～12 版』17 頁参照）。

こうした状況の下で、大阪経済は秋以降も需要面供給面ともに弱めの動きが続き、企業の景況感も足踏み状態であった。

しかしながら、年末にかけてアメリカの景気回復や円高是正を背景として、輸出に下げ止まりの兆しが出てきた。また、生産面でも在庫調整が進み、電子部品・デバイスを中心に生産活動に回復の動きがみられるようになった。また、企業の業況感についても、10～12 月期には大企業では改善の動きがみられた。

以下、平成 24 年の大阪経済の動向について詳しくみていく。まず、第 1 章では、24 年の大阪経済の景気動向を概観する。次に、第 2 章では、需要項目別の動きをみた上で、生産活動や企業倒産などの産業活動を捉える。第 3 章では、当センターで行ったアンケート調査やヒアリング調査結果に基づき、大阪府内企業及び主要業種の景況について分析している。

第1章 足踏み状態にあった大阪経済

前半は緩やかに持ち直すが、後半には弱い動き

24年の大阪経済は、復興需要やエコカー補助金による自動車生産の拡大などにより国内景気が回復する中で前半は緩やかな持ち直しが続いた。しかし、夏には国内景気の落ち込みに伴い、大阪経済も一服感がみられた。消費は、百貨店の増床・開業効果などによる売上の拡大があったものの、テレビ等の家電販売額低迷は続き、自動車販売についても年後半は弱含みで推移した。輸出は海外景気の減速と円相場の高止まりにより弱い動きとなったが、アメリカ向け輸出は底堅く、年末には円高是正が進んだことから、下げ止まりの兆しがみられた。また、生産面は弱い動きが続いたが、年末にかけ在庫調整が進み下げ止まりとなった。一方、雇用は、失業率がやや悪化した。有効求人倍率は緩やかに改善していたものの、年末にかけて頭打ちとなった。

以上から、府内企業の業況は、前半に緩やかな改善がみられたものの、夏場に落ち込みがみられ、総じて見れば足踏み状態であった。

1. 景気は緩やかな改善基調にあるも、夏に一服

24年の大阪経済は、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金による自動車の販売増加などによる国内景気の回復を背景として、緩やかな持ち直しが続いた。しかし、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売の反動減に加えて、欧州政府債務危機を背景とした海外景気の減速等に伴い国内景気が弱い動きとなったことから、夏には落ち込み、その後弱含みで推移した。秋口には、在阪家電メーカーの経営不振や中国における反日デモや景気減速の影響がみられたものの、年末にかけて緩やかな改善基調に戻った。

これらを景気動向指数でみると、大阪府C I（コンポジット・インデックス）は、21年春以降23年春までは概ね改善基調であったが、夏場にいったん落ち込んだ（図表1-1）。しかし、その後、緩やかに上昇し、年間を通じてみると、ほぼ横ばいとなった。

大阪府D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、年初から50%を上回っていたが、夏には景気後退局面を示す50%を4か月連続下回った。

2. 需要面では、個人消費、輸出とも弱含みで推移

需要面では、23年3月から5月にかけて大阪市内で百貨店が増床、開業したことにより、大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額が前年を上回っていた（図表1-2）。増床・開業効果の一巡により販売額は、24年4～6月期に減少に転じたが、改装中であった大阪市内の百貨店が11月にグランドオープンしたこと等によって、10～12月期には再び増加に転じた。耐久消費財については、自動車販売額は、エコカー補助金制度（環境対応車普及促進事業補助金）により、夏までは

増加していたが、その終了に伴い減少に転じた。家電製品は、地上デジタル放送への完全移行（23年7月）による買い替え需要の先食いにより、カラーテレビ、DVDの消費の減少が続いた。以上のように、個人消費は、百貨店の増床・開業効果やエコカー補助金の影響などによる増加が一部にみられたものの、基調として弱含みで推移した。

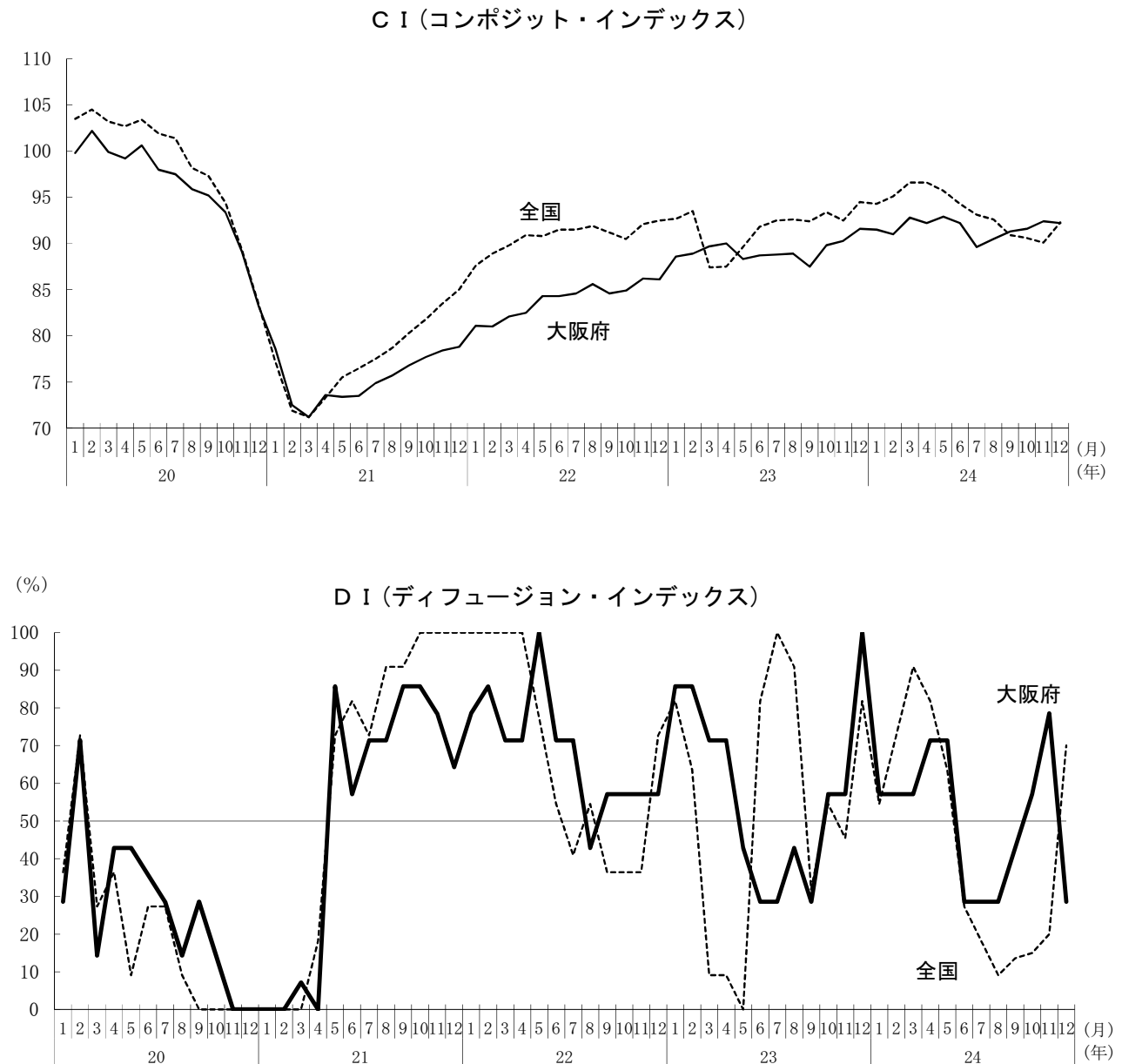
住宅投資については、東日本大震災の影響で着工が遅れたことにより、23年の4～6月期に落ち込んだが、7～9月期以降持ち直しの傾向が続いた。24年に入っても堅調に推移したが、7～9月期以降は前年の反動もあり減少で推移した。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅のいずれも増加した。

民間設備投資は、23年に大幅な減少となった大企業製造業の府内投資額が大幅な増加に転じるなど、持ち直し傾向にあった。中小企業については、緩やかな持ち直しであったが、設備投資の主な目的をみると、前年度同様に「維持・補修」を行う企業が最も多いことは変わらないが、「合理化・省力化」が減少する一方で、「能力増強」は増加し、やや積極的な姿勢もみられた。

公共投資は増加したが、全国よりは弱い動きとなった。

輸出は、3年ぶりのマイナスとなった。年間を通じてマイナスで推移したものの、減少幅は少しずつ小さくなった。地域別では、アメリカが微増したが、中国、EUは両地域の景気減速を反映し、いずれも前年を下回った。中国については、9月の反日デモの影響が懸念されたが、10月以降の減少傾向に特に顕著な変化は認められず、輸出減への影響は限定的であったとみられる。

図表 1-1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成17年)を100とした相対的な水準を示す。DI(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

3. 産業活動は、年末に下げ止まり

生産活動は、24年の生産指数は前年比5.7%減で、3年ぶりの下落となった。ただし、四半期別でみると、7～9月期までは減少傾向であったが、10～12月期に増加に転じた(図表1-3)。これは、7～9月期までマイナスに寄与していた電子部品・デバイスが大幅に寄与するとともに、金属製品がプラスに寄与したこと等による。

雇用は、有効求人倍率は概ね改善傾向を示した

が、10～12月期には一服感がみられた。新規求人数は年間を通じて前年を上回り、特に、「医療・福祉」「卸売・小売業」の寄与度が高い。一方、大阪府の失業率は、年間を通じて緩やかな悪化傾向で推移した。

物価は、家電などを中心に低下した。消費者物価が4月を境に低下基調に転じた。国内企業物価は、低下した。特に、スクラップ類、情報通信機器の低下幅が大きかった。輸出物価と輸入物価に

については、年前半は低下傾向にあったが、年後半に減少幅が縮小し、年末には上昇に転じた。

企業倒産は、3年連続の減少となったが、大型倒産が発生したことから、負債額は増加に転じた。

4. 企業の景況は足踏み状態に

府内企業の業況判断DIは、足踏み状態が続いた。業種別にみると、製造業は非製造業に比べて相対的に堅調ではあったものの、7～9月期に一時的な悪化が見られた。

企業規模別にみると、大企業は7～9月期に一時的な悪化が見られたものの、比較的堅調に推移したのに対して、中小企業が年間を通じて弱い動きとなった。

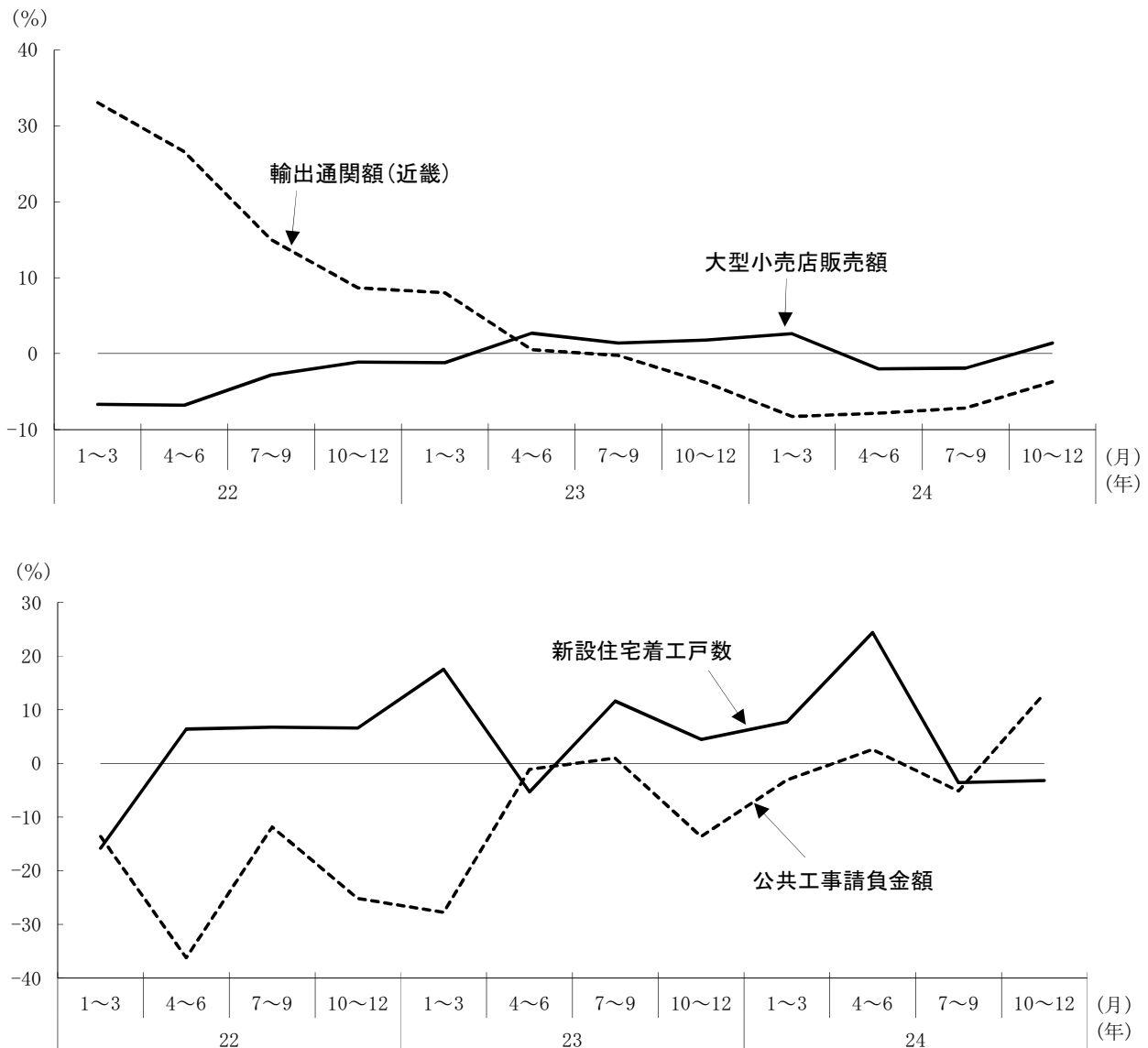
中小企業の業況を業種別にみると、消費関連業

種では、通信販売・宅配向けの段ボールシート、消費税増税前の駆け込み需要を狙った不動産関連向けちらし類の印刷、夏季の清涼飲料向けのプラスチック容器など一部では堅調であったものの、総じて弱含みで推移した。特に、9月の中国各地での反日デモの影響で、中国人団体客を扱う宿泊施設では影響が大きかった。

建設関連業種のうち、住宅建築の持ち直しや建築物の耐震補強を兼ねた維持・補修工事に支えられて、下げ止まりの動きとなったものの、単価及び収益面では引き続き厳しかった。

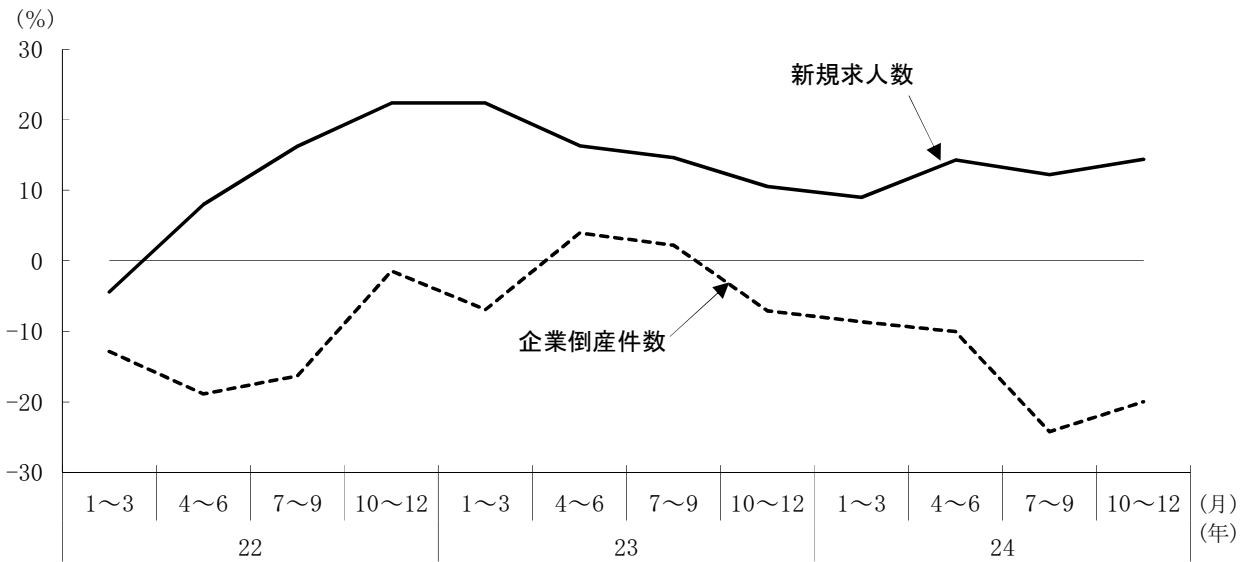
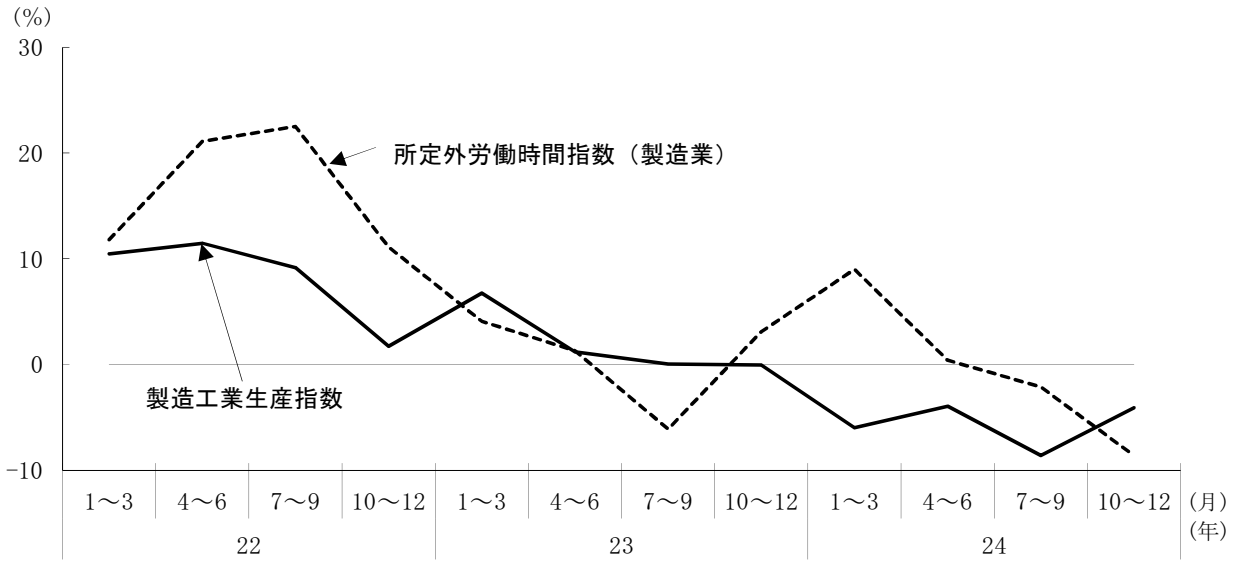
生産関連業種は、年央まで回復傾向が続いたが、エコカー補助金の終了、中国経済の減速、大手家電メーカーのリストラの進展により、年後半は弱含みで推移した。

図表 1-2 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

図表1-3 生産関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、㈱東京商工リサーチ調べ。

第2章 平成24年の経済動向

第1節 需要は弱含みで推移

1. 個人消費は弱含みの動きが続く

勤労者の収入は減少したが、商業施設の増床や新規開業などもあり、24年の大型小売店の販売額は2年連続で増加した。ただし、堅調に推移した百貨店に対して、スーパーは1～3月期、10～12月期とわずかに増加したものの、通年では23年を下回った。コンビニエンスストアの販売額については、店舗のスクラップ・アンド・ビルドの繰り返しにより、全店では増加した。

家電販売額は、地上デジタル放送への移行前の特需が終わった23年7～9月期以降、上下動を繰り返しながら6期連続で減少した。ただし、23年10～12月期を底に、減少幅は縮小傾向にある。乗用車新車販売台数は、23年12月に再導入されたエコカー補助金の効果もあり、年前半は高水準で推移したが、年後半は制度が終了したこともあり、伸びは失速した。

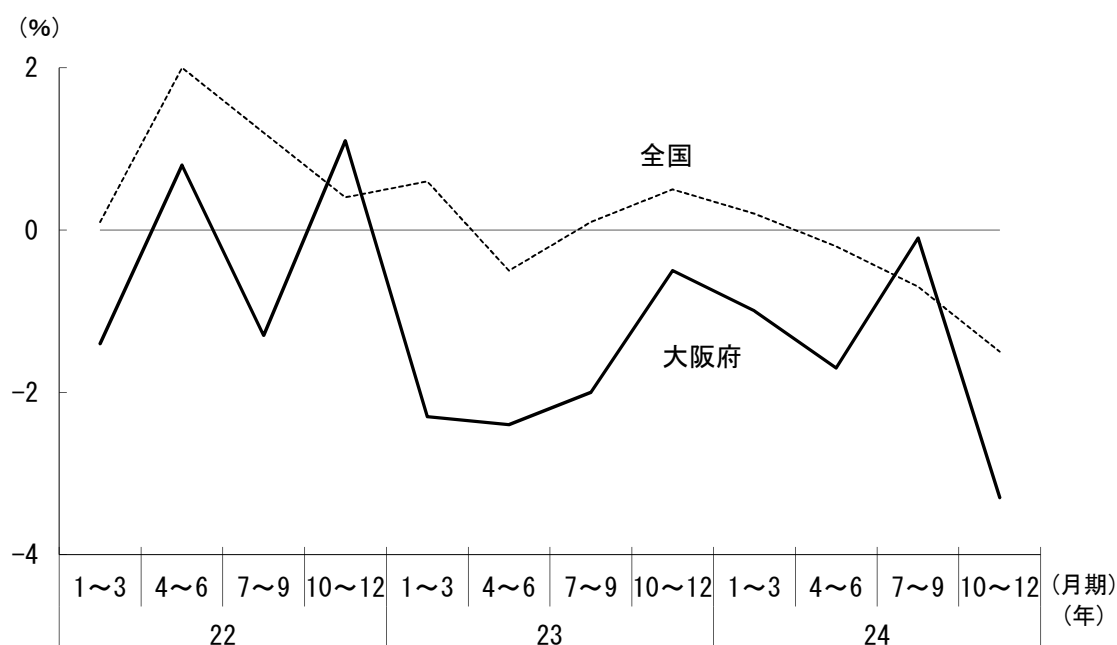
(大阪の現金給与総額は年間を通して減少)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成24年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は37万9,993円であり、前年比1.6%減(名目賃金指数で比較)となった。四半期別にみると、前年同期比は1～3月期の1.0%減、4～6月期の1.7%減の後、7～9月期は0.1%減と減少幅が縮小した

が、10～12月期は3.3%減と再び減少幅が拡大した(図表2-1-1)。増減率は7～9月期を除いて、全国を下回った。

なお、全国の24年の月間現金給与総額は35万6,649円で、前年比0.6%減となり、3年ぶりに減少となった。

図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)

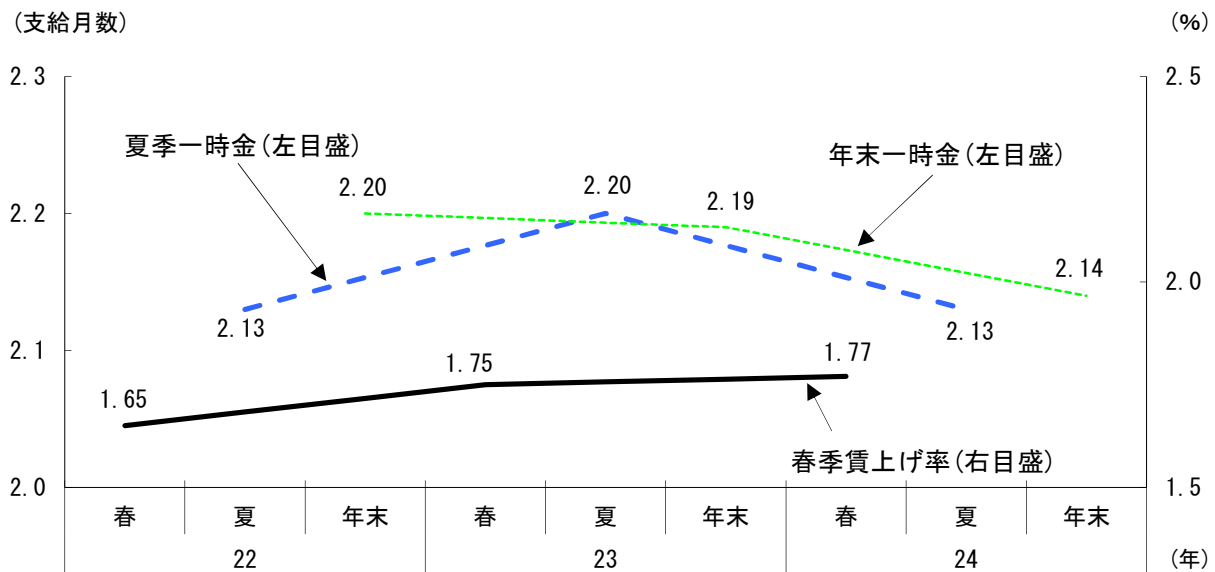


資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

(注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成22年=100。

2. 名目賃金指数による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、24年は賃上げ率 1.77%、妥結額 5,239 円で、23年の 1.75%、5,221 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに、前年水準をわずかに上回った（図表 2-1-2）。

夏季一時金については、支給月数 2.13 か月、妥結額 64 万 8,354 円で、23年の 2.20 か月、66 万 3,304 円を下回った。

年末一時金については、支給月数 2.14 か月、妥結額 65 万 7,232 円となり、前年の 2.19 か月、66 万 7,088 円を下回った。このように、賃上げ率では 23 年をやや上回ったものの、夏季一時金、年末一時金では前年を下回る結果となった。

（大型小売店の販売は一進一退）

大阪府内大型小売店の 24 年の年間販売額（全店）は、前年比 0.1% 増と 2 年連続の増加となった。なお、24 年の増加幅は、23 年の 1.2% よりも縮小したが、全国の 0.0% 減に比べると大きかった。

業態別にみると、百貨店は全国では同 0.3% 減となったものの、大阪は 0.7% 増と堅調に推移した。一方、スーパーでは大阪は 0.5% 減と、全国の 0.2% 増を下回った。

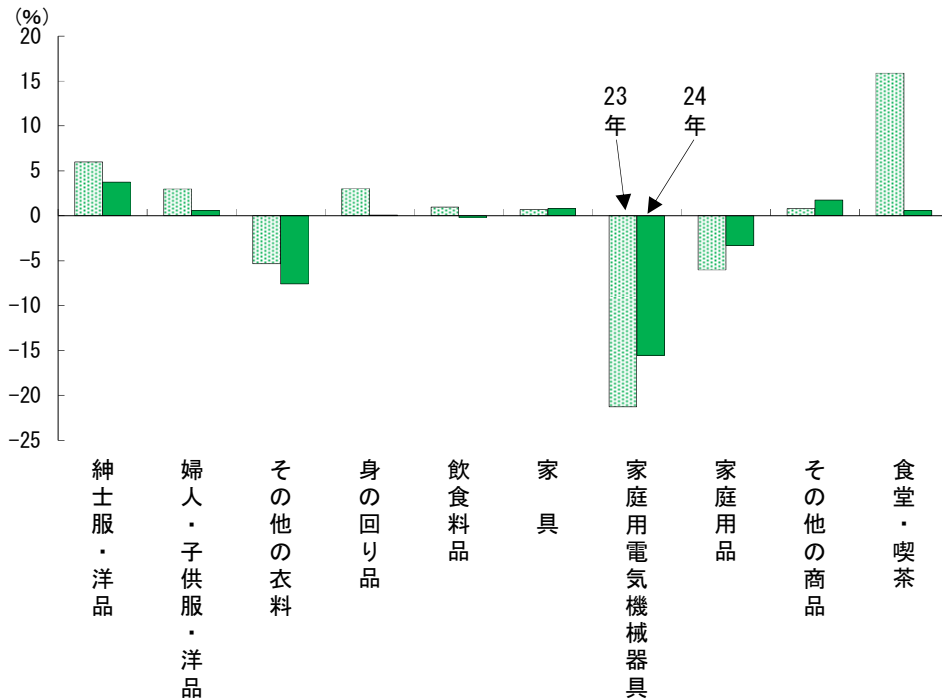
品目別に年間販売額をみると、24 年は紳士服・洋品、家具、婦人・子供服・洋品などの品目で前年を上回ったものの、家庭用電気機械器具では 15.5% 減と 23 年と同様に前年を大きく下回った（図表 2-1-3）。

四半期別に前年同期比をみると、4～6 月期、7～9 月期で前年実績を 2% 程度下回ったが、1～3

月期と 10～12 月期については増加で推移した。当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上げ動向をみると、24 年 1～3 月期は、J R 大阪駅及び天王寺駅周辺の商業施設では、1 月の初売りで記録的な集客を果たし、3 月も 23 年の東日本大震災による消費自粛の反動から、春物ファッション、旅行用品などが堅調に推移した。4～6 月期は、気温の上昇に伴い春物コートや紳士ジャケット、寝装品の買い替え、スキンケア化粧品などが動いたものの、23 年の増床・開業効果の反動が大きく、母の日・父の日商戦などを除けば、需要に盛り上がりや欠いた。続く 7～9 月期も、例年 7 月初旬に行われていた百貨店のセール時期の分散で集客が難しくなり、売上げを落とす企業がみられるなど、明暗が分かれた。その結果、前期と同程度の減少幅となった。しかし、10 月下旬に梅田の百貨店の全館開店や J R 大阪駅構内の商業施設の開業が相次ぎ、集客力が高まったことや、年末にかけての株価上昇や気温の低下などもあり、クリスマス商戦は宝飾品が好調に推移したほか、ケーキ、ワイン・シャンパンなどの動きも活発であった。さらに、おせち料理の受注も堅調に推移したことから、10～12 月期の販売額は再び増加に転じた（図表 2-1-4）。

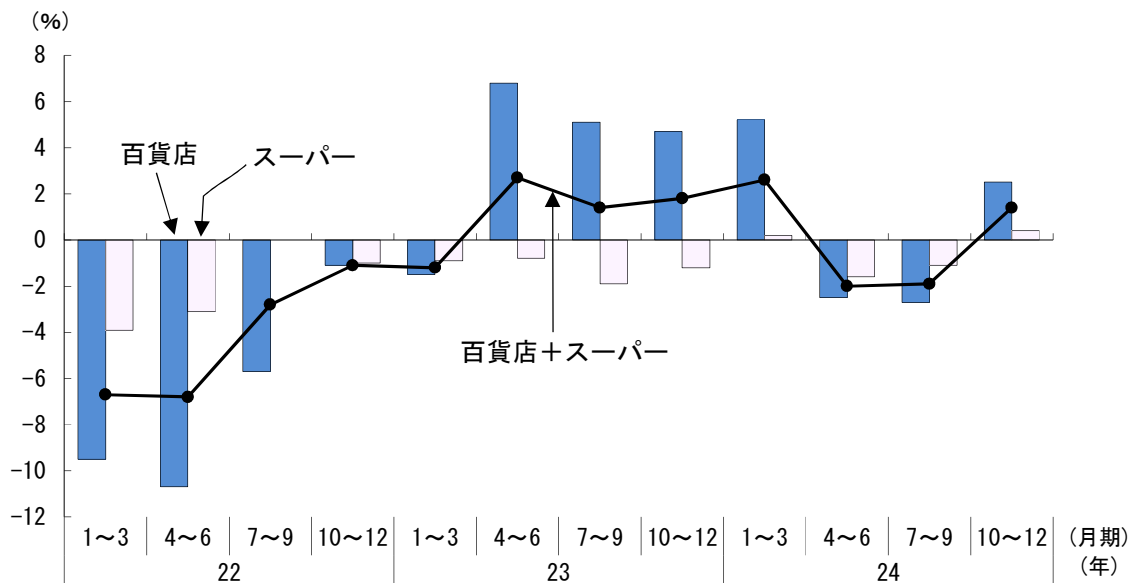
業態別では、百貨店は 4～6 月期と 7～9 月期が前年の増床・開業効果の反動で落ち込んだ後、10～12 月期で増加に転じた。一方、スーパーは、百貨店と同時期に増加したが、年間を通して弱含みで推移した。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

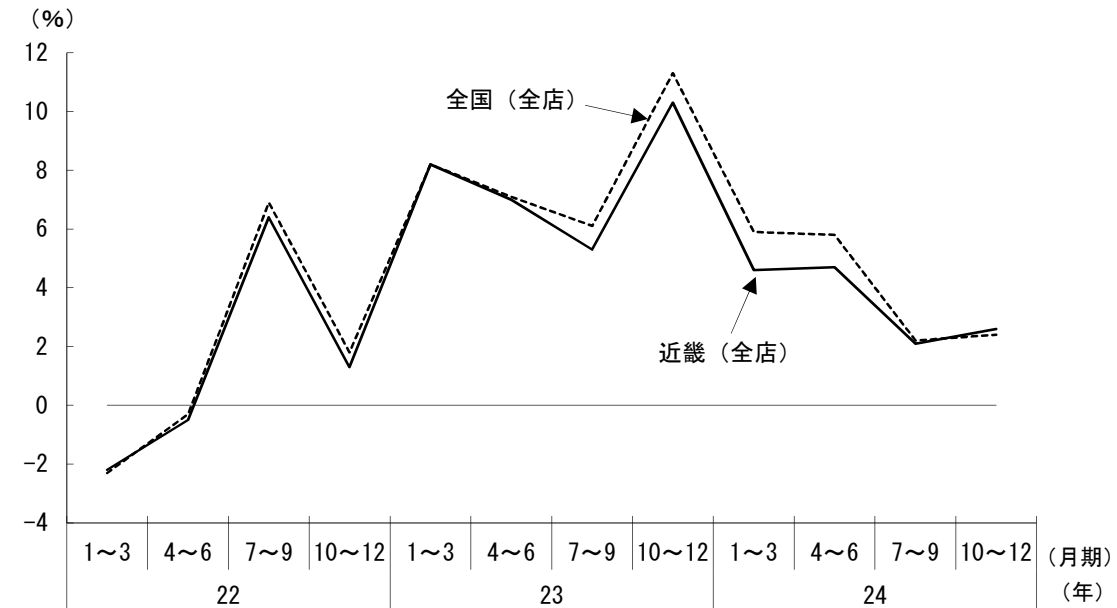
（コンビニエンスストアの販売は増加幅が縮小）

近畿地区の 24 年のコンビニエンスストア販売額は、既存店ベースでは 0.3%の減少、全店ベースでは 3.5%の増加となった。全店では、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを繰り返して、売上は増加し続けている。しかし、既存店では大手の出店拡大による店舗間競争が激化する中で、東日本大震災後及び、たばこ増税前のまとめ買いの反動による販売不振に加え、夏以降の景気低迷や天

候不順の影響で来客数と 1 人当たりの購入額が減少したことなどにより減少したと考えられる。

四半期別にみると、いずれの期も前年を上回った。23 年 10~12 月期における、たばこの買い控えの翌年にみられる反動増を経て、24 年 1~3 月期と 4~6 月期は安定的に推移した(図表 2-1-5)。ただし、猛暑により飲料などの売上げは増加したものの、サービスや非食品の売上げが不振だったことなどから、夏以降は増加幅が縮小した。

図表 2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。
 (注) 全店ベース。

（家電販売は期を追うごとに減少幅が縮小）

近畿地区の 24 年の家電製品販売額は、前年比 19.7%減と 2 年連続で減少した。全国も 20.1%減となった。

四半期別にみると、家電エコポイントの登録申請期限であり、地上デジタル放送への移行前の特需が終わった 23 年 7~9 月期以降、上下動を繰り返しながら 6 期連続で減少した。ただし、エコポイント付与数の縮減前の駆け込み需要の反動減である 23 年 10~12 月期を底に、減少幅は縮小傾向にあり、24 年 10~12 月期は 8.9%減となった。なお、同年 4~6 月期における落ち込みの拡大は、上述した前年同期の特需の反動減によるものである（図表 2-1-6）。

品目別には、エコポイント制度や地上デジタル放送への移行の影響を受けたカラーテレビ、DVDに加え、パソコンなどの商品が、5~7 月に大きく落ち込んだ。

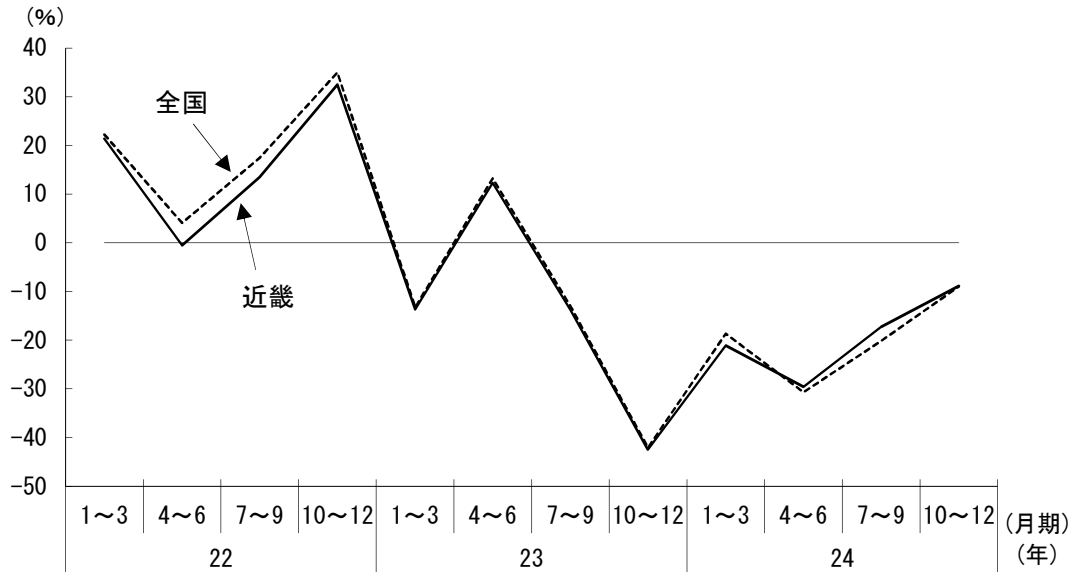
（乗用車は年前半に伸長したが、後半は失速）

大阪府の 24 年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車）は前年比 25.7%増と、増加に転じた。

23 年 3 月の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断で、年前半の供給が大きく落ち込んだ。秋以降は次第に供給体制が整い、滞っていた受注残の登録が進んだほか、新型車の投入やモデルチェンジの効果などもあり、23 年 10~12 月期は大幅増と持ち直した。だが、年間を通してみると、23 年は震災のダメージを大きく受けた形となった。24 年は東日本大震災の影響で販売が大きく落ち込んだ前年の反動に加え、政府により 23 年 12 月から復活した環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）効果もあり、年前半を中心に販売台数の伸びは高水準で推移した。ただし、エコカー補助金も 24 年 9 月で終了したことから、年後半の伸びは失速した。

車種別では、普通乗用車が前年比 19.5%増、小型乗用車は 24.2%増、軽乗用車は 37.7%増とそれぞれ大幅に増加した。

図表 2-1-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）

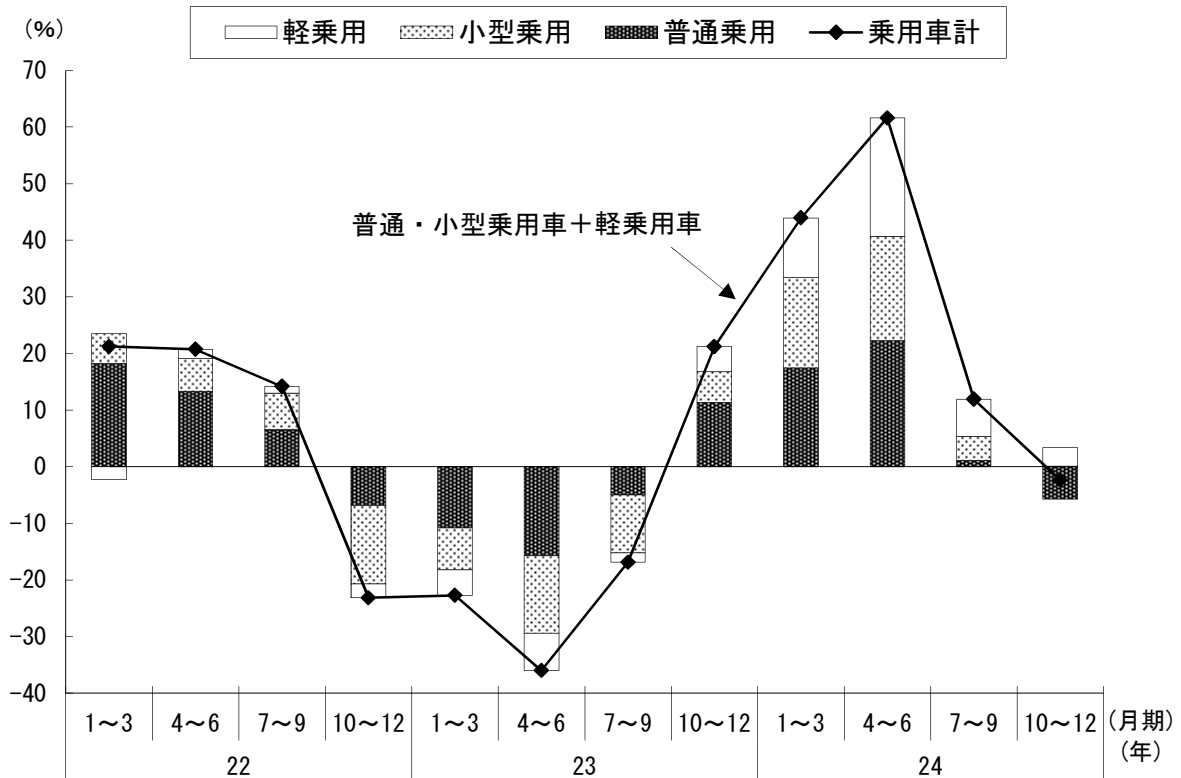


資料：G f K Japan 調べ。

(注) 平成 20 年 4 月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3 月までのデータと連続しない。

(注) 全店ベース。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。

(注) 棒グラフは内訳別寄与度。

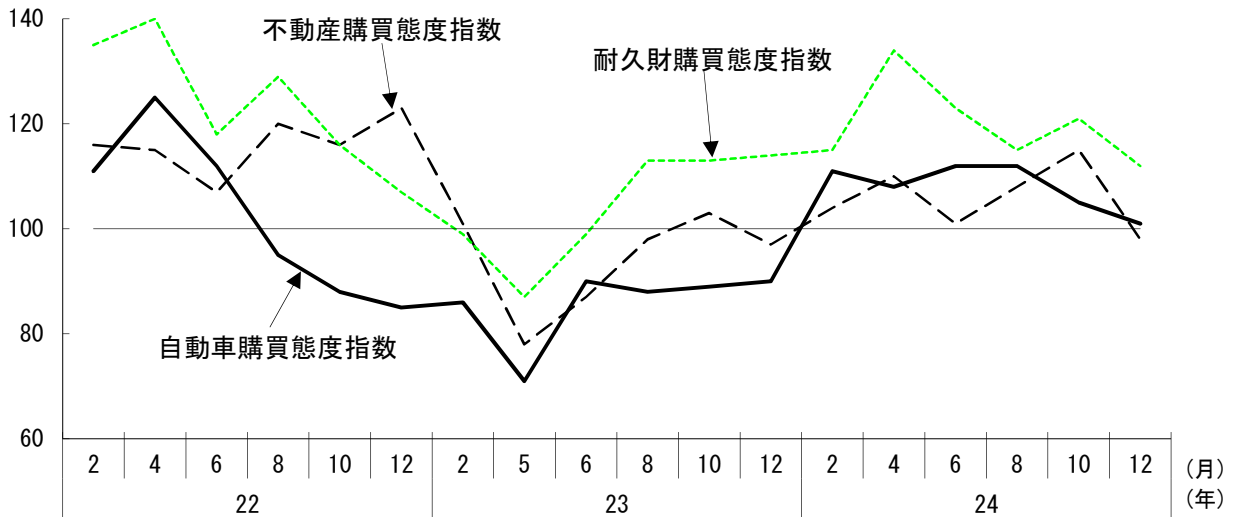
(消費者心理は概ね横ばいで推移)

購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における24年の不動産購買態度指数は、前年の緩やかな改善基調を受けて100を上回っていたが、12月は1年ぶりに100を下回った(図表2-1-8)。

22年夏以降落ち込んでいた自動車購買態度指数は、24年に入って100を上回ったが、秋以降はやや弱含みとなった。

耐久財購買態度指数は、23年の夏以降、100を上回っており、24年も震災による消費自粛の反動などもあり、概ね堅調に推移した。

図表2-1-8 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注) 「今後1年間が不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は年後半に持ち直しの動きが弱まった

24年の新設住宅着工戸数は、前半は、前年からの持ち直し傾向が引き続きみられたが、年後半はその傾向がやや弱まった。利用関係別では、貸家や分譲マンションを中心に、一戸当たりの平均面積や分譲価格は減少したものの供給戸数は増加しており、年間を通してみると持ち直しの傾向は維持されたといえる。

(新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが弱まった)

平成24年の大阪府の新設住宅着工戸数は6万1,617戸であり、前年比5.5%増となった。四半期別にみると、1～3月期に前年同期比7.7%増、4～6月期に同24.4%増、7～9月期に同3.6%減、10～12月期に同3.2%減であった。このように4～6月期までは持ち直し、上昇の傾向がみられたが、年後半以降は、やや落ち込み、持ち直しの動きが弱まった(図表2-1-9)。

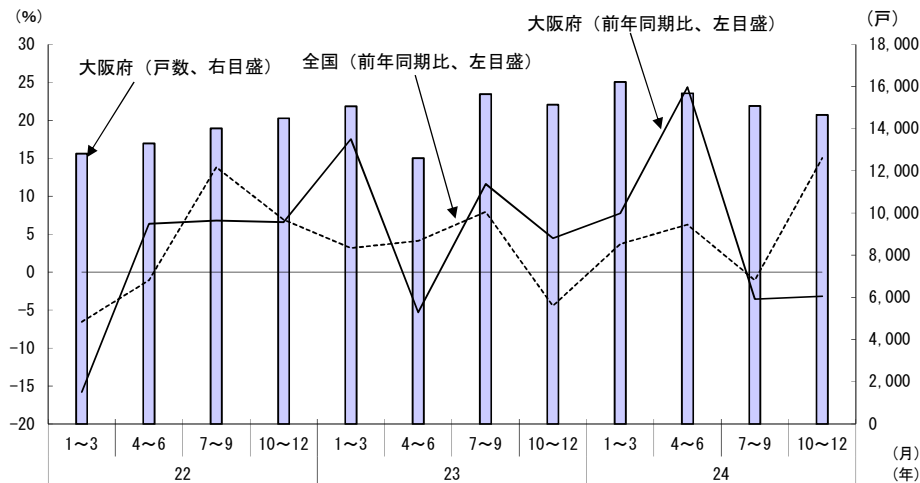
全国をみると、24年は着工戸数88万2,797戸、前年比5.8%増となり、着工戸数は3年連続の増加とな

った。四半期別にみると、7～9月期に一時的に落ち込んだが、10～12月期には持ち直している。

新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは7.0%であり、前年から横ばいで推移した。

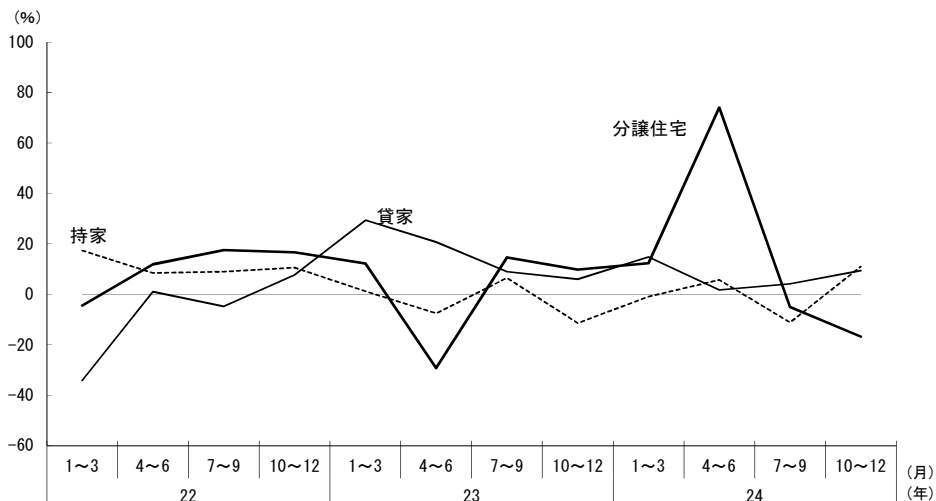
なお、24年は持ち直しの動きの弱まりがみられたが、25年以降は、26年4月に予定されている消費税率アップ、25年度税制改正大綱に基づく住宅ローン減税控除枠の引き上げとその4年間への期間延長などの政策的要因を背景に、住宅購入の需要が再び持ち直すことが見込まれる。

図表2-1-9 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

図表2-1-10 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(大阪府、前年同期比)



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

(持家、貸家、分譲住宅とも増加、一戸建は減少)

24年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比0.4%増、貸家が同7.5%増、分譲住宅が同9.7%増（このうち、マンションが17.5%増、一戸建が2.0%減）と、持家、貸家、分譲住宅のいずれも増加した。

四半期別にみると、持家では1～3月期は前年同期比0.9%減、4～6月期は同5.7%増、7～9月期は同11.2%減、10～12月期は同11.0%増と、交互に増減を繰り返したが、増加幅の方がやや大きかった。分譲住宅では1～3月期は前年同期比12.4%増、4～6月期は同74.1%増、7～9月期は同5.1%減、10～12月期は同16.8%減と、東日本大震災の影響を受けて着工が遅れていた案件の始動に伴い、前半は増加の傾向がみられたが、後半以降は減少した。一方、貸家では1～3月期は前年同期比14.8%増、4～6月期は同1.8%増、7～9月期は同4.1%増、10～12月期は同9.4%増と年間を通して増加した（図表2-1-10）。

(マンション供給は増加に転じた)

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、24年の大阪府での新規供給戸数（該当期間に新たに発売された戸数）は1万5,004戸、前年比17.6%増で、3年ぶりの減少となった23年から一転し増加に転じた。近畿圏ベースでも、2万3,266戸、前年比15.1%増であった。

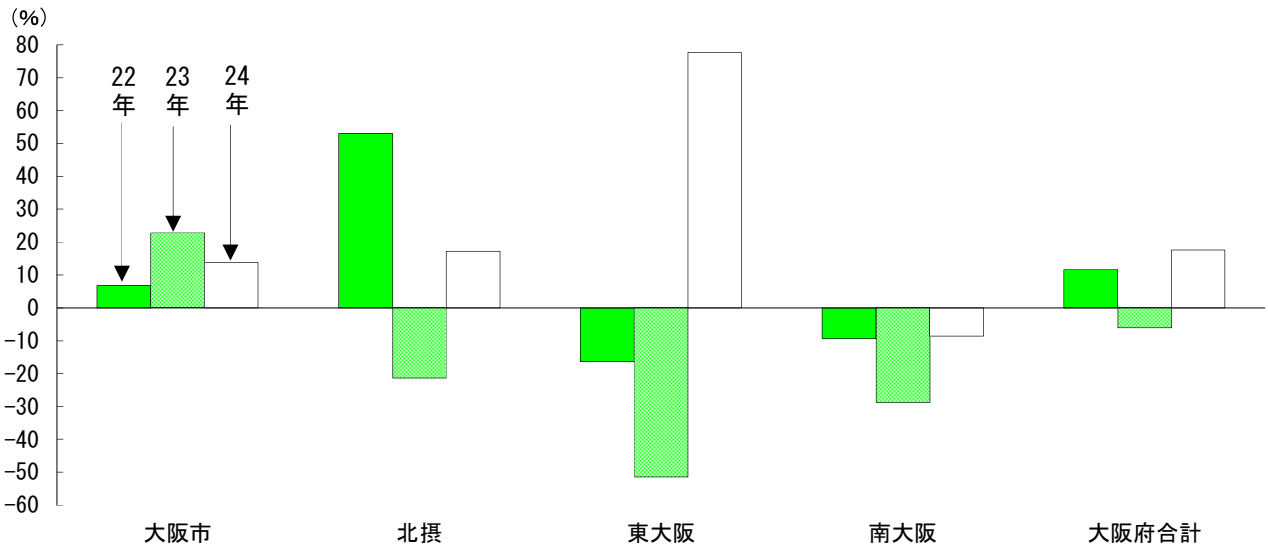
供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の約6割（57.3%）を占める大阪市地域では前年比13.9%増、北摂地域では同17.2%増、前年大幅減となった東大阪地域では同77.7%の大幅増、南大阪地域は同8.5%減となった。24年は大阪市地域で4年連続の増加となったほか、前年に軒並み減少となった北摂地域、東大阪地域、南大阪地域でも増加となった（図表2-1-11）。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は68.46㎡で、前年比0.3%減となった（図表2-1-12）。地域別にみると、大阪市地域は1.8%減、北摂地域は0.1%減、東大阪地域は1.4%減であったが、南大阪地域は8.2%増と、前年と逆の動きがみられた。また、近畿圏ベースでは、前年比0.3%増であった。

単価については、1㎡当たり分譲価格は49.1万円で、前年比3.0%減と3年ぶりに減少した。地域別にみると、大阪市地域では前年比1.5%減、東大阪地域では2.1%減、北摂地域では3.6%減、南大阪地域では8.6%減というように、すべての地域で単価が下落した。また、近畿圏ベースでは、前年比1.6%減であった。

ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃のピークから18年まで下落が続いた後、19年から20年にかけて上昇に転じたものの、21年以降は再び下落が続き、24年（7月1日時点地価調査）では前年比1.1%の下落となった。

図表2-1-11 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』

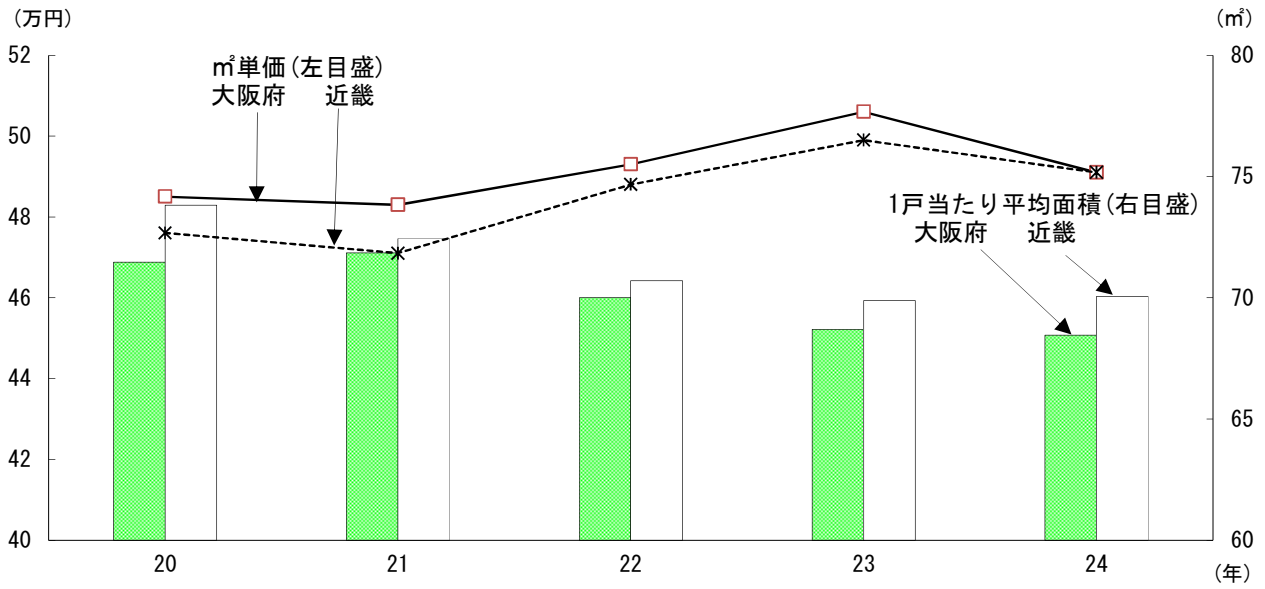
(注) 地域区分は以下のとおり。

北摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-12 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は横ばい

24年の民間設備投資は持ち直し傾向にあり、目的別では、大企業を中心に能力増強の割合が上昇するなど積極的な傾向がみられた。大阪府の大企業の設備投資計画は製造業、非製造業とも増加の見込みである。また、近畿の中小企業の設備投資についても、製造業、非製造業とも増加の見込みである。非居住用建築物の着工は減少したが、年後半にかけて持ち直した。
公共投資も年後半にかけて持ち直し、増加した。

(設備投資D Iは持ち直し)

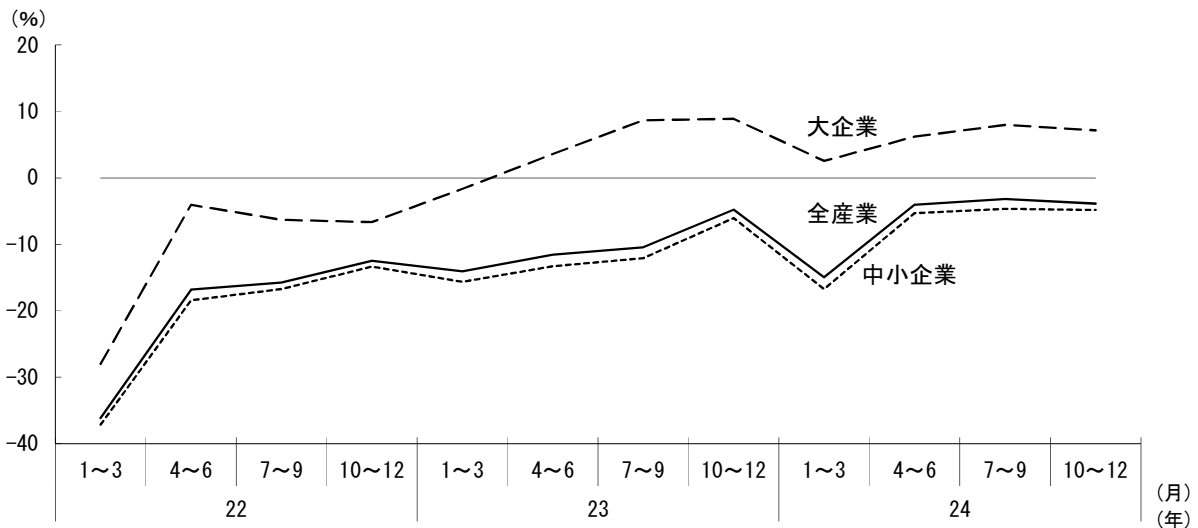
大阪府内企業の設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、24年を通じてマイナスで推移したが、マイナス幅は21年4～6月期の－42.2を底に縮小傾向にある（図表2-1-13）。1～3月期は－15.0と大幅なマイナスであったが、4～6月期は－4.0、7～9月期には－3.2、10～12月期には－3.9とひと桁台のマイナスに落ち着いた（図表2-1-13）。前年同期比でD I値を比較すると、1～3月期は、0.8ポイントの減少であったほかは、23年より増加しており、4～6月期は7.5、7～9月期は7.2、10～12月期は

0.9の増加であった。

企業規模別でD Iをみると、大企業は、年間通してプラスで推移し、1～3月期に2.5、4～6月期に6.2、7～9月期は8.0、10～12月期は7.1であった。一方、中小企業は、年間を通してマイナスであったが、1～3月期に－16.7であったD Iが、4～6月期は－5.3、7～9月期は－4.6、10～12月期は－4.8となり、ひと桁台のマイナスとなった。

これらのことから、設備投資のD I値は依然マイナスの値で推移しており、1～3月期にはいったん落ち込んだものの、総じて緩やかな持ち直し傾向にある。

図表2-1-13 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観測調査」。

(注) 設備投資D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

(大企業の設備投資は24年度に増加の見通し)

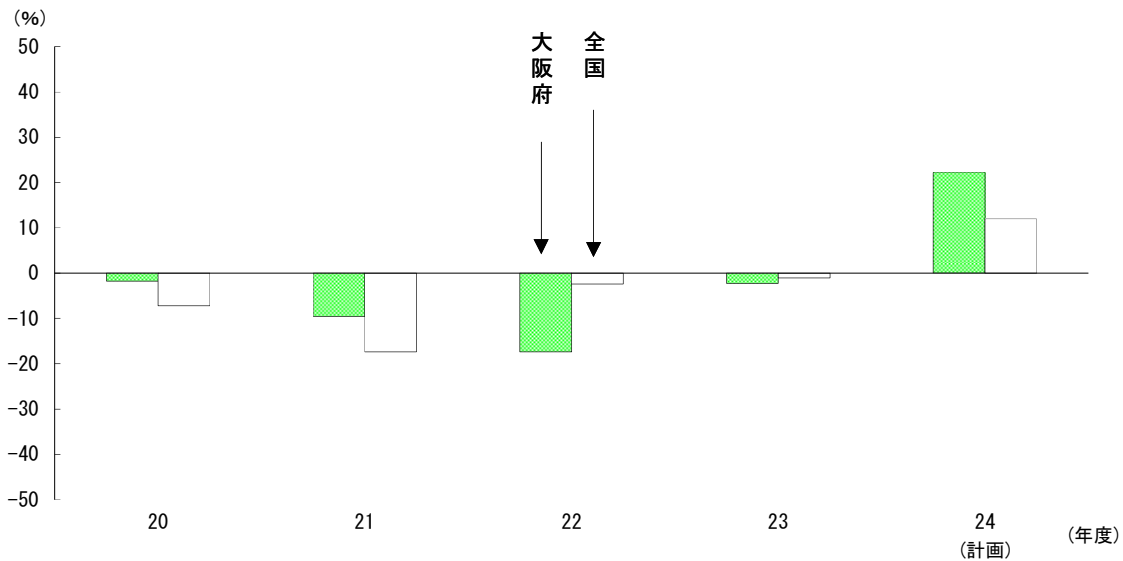
大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、23年度実績は前年度比2.3%減と、全国（1.1%減）より若干減少幅が大きかったが、24年度計画は22.2%増と、全国（12.0%増）より増加幅は大きい見通しである（図表2-1-14）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の23年度実績は、31.0%の大幅な減少であったが、

24年度計画では41.9%と大幅増加の見込みとなっている（図表2-1-15）。24年度計画が増加するのは、高機能性素材関連の増強投資や研究施設の新設がある化学、電子部品関連投資がある電気機械、生産設備増強のある食品等の幅広い業種で増加となるためである。

非製造業では、23年度実績が6.6%増で、24年度計画は17.6%増である。24年度計画が増加するのは、大型ターミナル開発投資がピークを迎える不動産や運輸等が増加となるためである。

図表 2-1-14 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



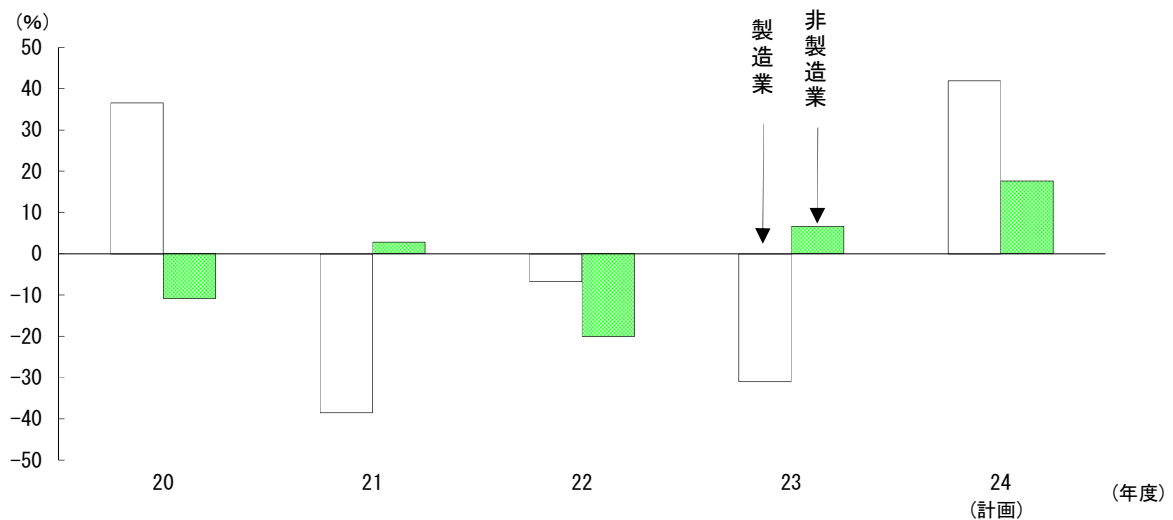
資料：日本政策投資銀行関西支店「2012年度関西地域設備投資計画調査報告」（24年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成23年度は実績、平成24年度は計画。

図表 2-1-15 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2012年度関西地域設備投資計画調査報告」（24年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成23年度は実績、平成24年度は計画。

（中小企業の設備投資は24年度に増加の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、23年度実績は前年度比15.7%増であり、24年度実績見込みは17.9%増と、増

加する見込みである（図表2-1-16）。また、25年度の計画をみると、15.3%の減小の見通しとなっている。

産業別に前年度比で見ると、製造業は、23年度では49.3%の大幅増で、24年度見込みでは5.4%増と、増

加する見込みであるが、25年度の計画は、9.7%の減となる見通しである。一方、非製造業は、23年度は21.7%減であったが、24年度は35.6%増と増加に転じるものの、25年度計画は再び20.9%減少の見通しである。

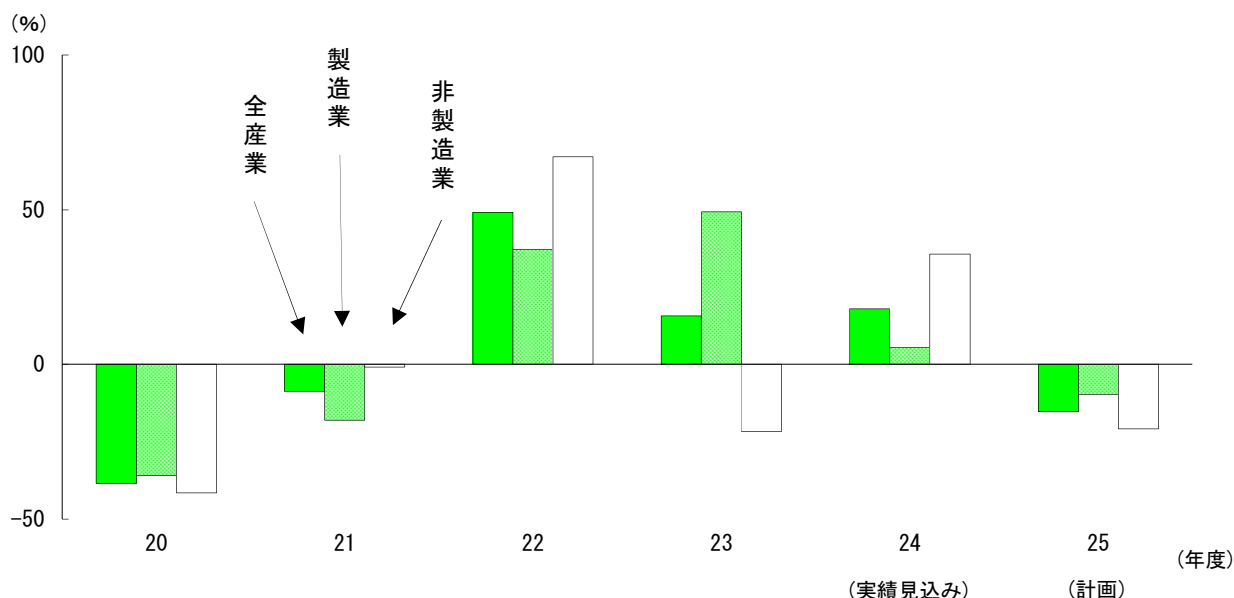
(大企業を中心に能力増強の投資が上昇)

府内企業の24年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が56.7%と最も高く、「合理化・省力化」が28.0%、「能力増強」が23.3%となった(図表2-1-17)。23年度と比較すると、「合理化・省力化」が8.0ポイントの低下、「新製品・製品高度化」が4.0ポイント低下であったが、「能力増強」は3.6ポイント上昇、「維持・補修」が2.0ポイント上昇となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高いが、大企業は次いで、「能力増強」の割合、中小企業は「合理化・省力化」の割合が高く、大企業を中心として「能力増強」を図ったことが特徴である。

23年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「能力増強」が10.7ポイントと大幅に上昇した一方、「維持・補修」が10.6ポイントと大幅に低下したことから、積極的な理由による設備投資へシフトした傾向がみられる。一方、中小企業では、「維持・補修」が3.6ポイント、「能力増強」が2.6ポイント上昇したが、「合理化・省力化」が8.8ポイント、「新製品・製品高度化」が4.8ポイント低下した。

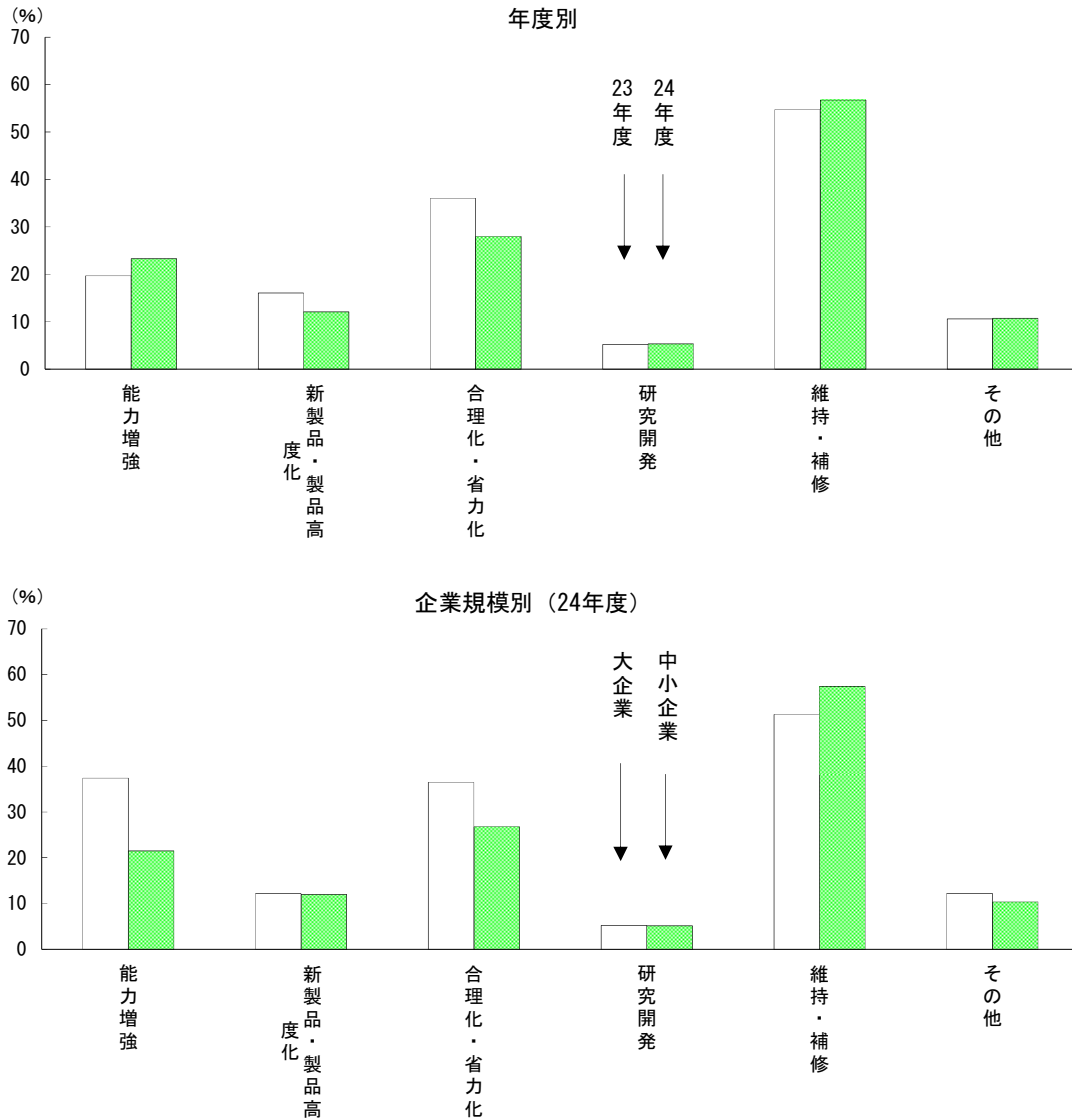
図表2-1-16 中小企業の設備投資額の推移(近畿地区、前年度比)



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成25年2月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。
- 2. 除く土地、含むソフトウェア投資。
- 3. 平成25年度は計画。

図表 2-1-17 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（平成24年10～12月期）」。

（注）3つまでの複数回答。

（非居住用建築物着工は減少）

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、24年は前年比7.8%の減少となった一方、全国では6.2%の増加であった。業種別の増減幅でみると、「卸・小売業」や「公務」「運輸業」などが減少しているが、「金融保険業」や「不動産業」「医療福祉」などが前年比で増加している。

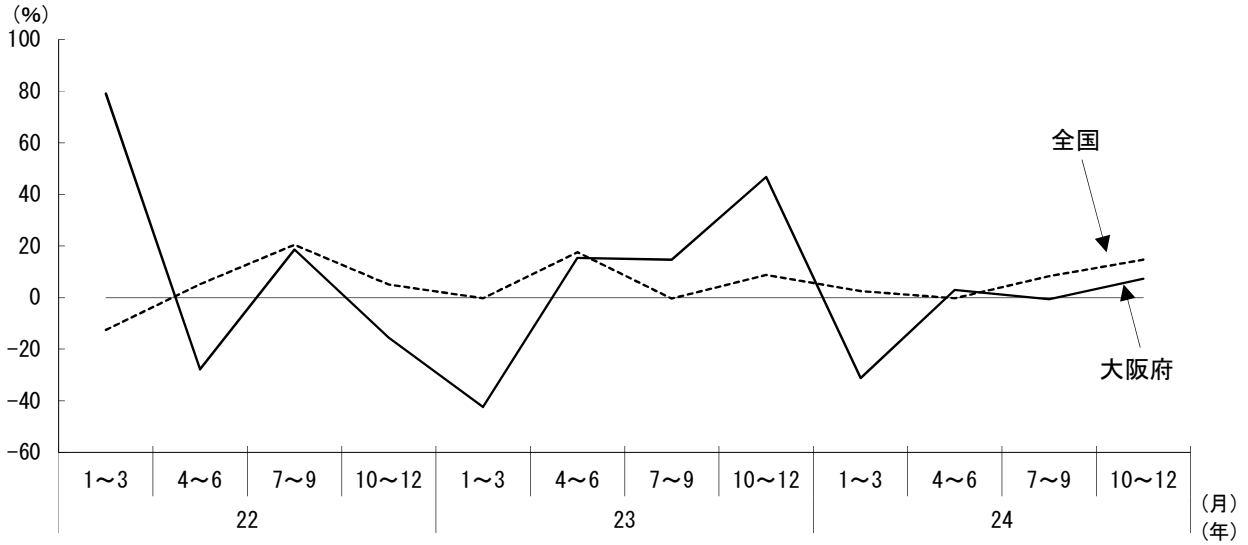
大阪府内の動きを四半期別にみると、24年1～3月期に前年比で31.2%と大幅に減少したが、4～6月期には2.9%の増加に転じ、7～9月期には0.6%減となったものの、10～12月期には7.2%の増加と持ち直した（図表2-1-18）。1～3月期の減少は、「卸・小売業」や「運輸業」などによるものである。4～6月期の増加は、「金融保険業」や「卸・小売業」などによる。7～9月期は「不動産業」が増えたが、「公務」は減少した。

10～12月期の増加は、「教育学習支援業」や「其他サービス業」などによる。

（公共投資は増加）

24年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で1.3%増加した。四半期ごとにみると、24年1～3月期は3.1%減、4～6月期は2.6%増、7～9月期は5.2%減、10～12月期は20.9%増であった（図表2-1-19）。全国では、前年比で14.3%増加した。

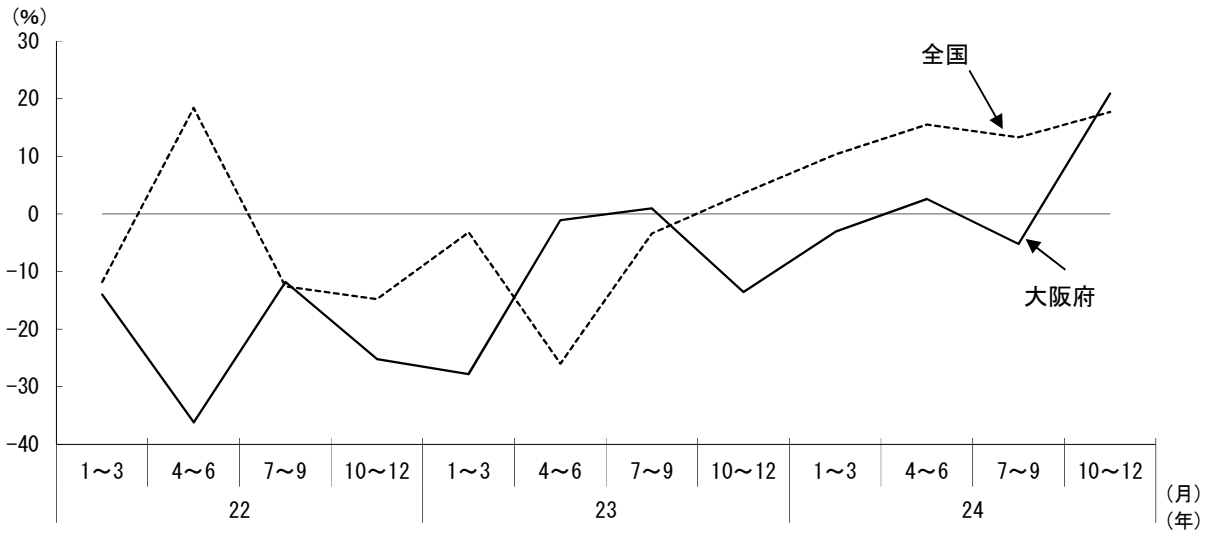
図表 2-1-18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

図表 2-1-19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証株、東日本建設業保証株、北海道建設業信用保証株「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出は減少、輸入は引き続き増加

24年は、世界経済の低迷によって輸出は減少したのに加え、鉱物性燃料等の輸入が昨年に引き続き増加したため、輸入超過の傾向が強まった。その結果、近畿圏ではかろうじて輸出超過であったものの、全国では2年連続して輸入超過となった。

地域別では、アジア・中国向けの輸出が減少に大きく寄与し、中東からの輸入が増加に大きく寄与した。品目別では、半導体等電子部品や映像機器の輸出が減少に寄与し、鉱物性燃料の輸入が増加に大きく寄与している。

（近畿圏・全国ともに、輸入が増加し、2年連続して輸入超過傾向が強まる）

近畿圏の輸出通関額（円ベース）では、24年は13兆5,756億円、前年比で6.8%減と、3年ぶりのマイナスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期から順に8.3%減、7.9%減、7.2%減、3.7%減と、年間を通じて前年同期比で減少となった（図表2-1-20）。全国の輸出通関額は63兆7,448億円と、世界経済の低迷を受けて、前年比2.7%減となった。

近畿圏の輸入通関額（円ベース）では、24年は13兆5,387億円、前年比2.3%増、伸び率は3年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期から順に6.8%増、2.1%増、0.3%減、1.0%増と7～9月期だけ前年同期比マイナスとなったが、あとはプラスで推移した。全国の輸入通関額は70兆6,720億円と、昨年に引き続き原子力発電から火力発電へのシフトの影響による原油や液化天然ガス等の増加によって、前年比3.8%増となった。

輸出よりも輸入が大幅に増加した結果、近畿圏では輸入超過の月が7回を数えるなど、輸入超過傾向が強まった。近畿圏の貿易収支は年間計では369億円の黒

字となったが、その伸び率は大幅に縮小した。全国では年間計で6兆9,411億円の輸入超過と、比較可能である昭和54年以降において過去最大の貿易赤字を記録した。このように24年においても、輸出の減少、輸入の増加による輸入超過傾向が継続している。

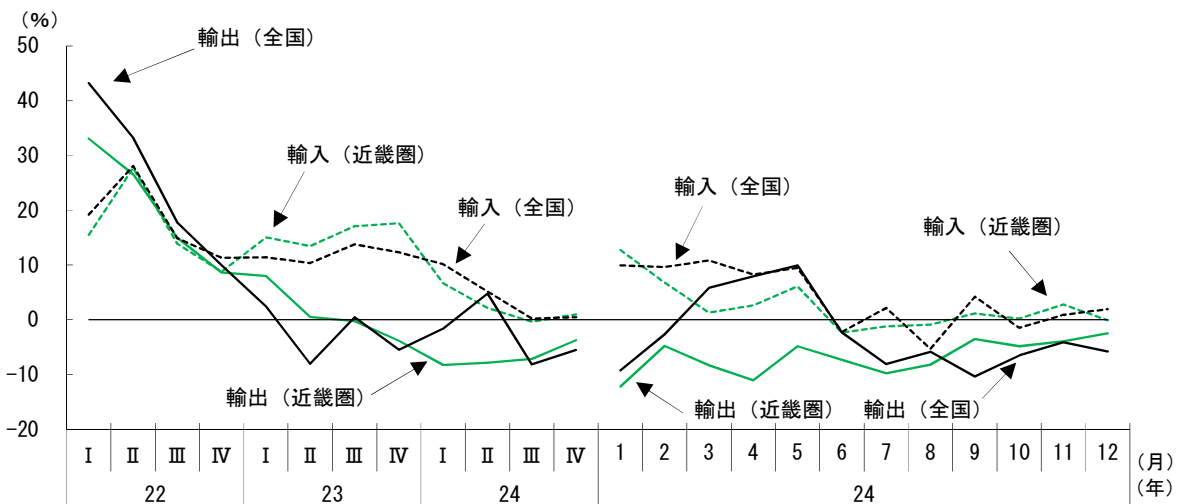
（地域別の輸出では、アジア向けが減少）

近畿圏の地域別構成比をみると、24年は中国を含むアジア地域が67.8%、EUが10.0%、アメリカが11.6%となった。アジアの内訳は、中国が23.5%、アジアNIEsが28.1%、ASEANが18.2%となっている。

近畿圏の輸出先地域別の前年比では、アメリカ向けが0.8%増と3年連続でプラスとなったが、アジア向けが6.2%減、中国向けが10.0%減、EU向けが17.7%減とそれぞれ3年ぶりのマイナスとなった。

輸出先地域別の寄与度では、アメリカ向けの輸出がプラスに若干寄与したが、アジア、EU向けがマイナスに大きく寄与した（図表2-1-21）。特に、近年輸出のプラスに大きく寄与していた中国は、24年は輸出のマイナスに大きく寄与する結果となった。

図表2-1-20 輸出入通関額の推移（近畿圏・全国、前年同期比）



資料：大阪税関調べ。

（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

この中国との関係について詳細にみていくと（図表2-1-22）、中国向けの輸出の推移は24年に入ってからずっと前年同月比がマイナスで推移している。近畿圏における中国向け輸出は全国のウェイトよりも大きいため、中国における9月の反日デモの影響が懸念されたが、近畿圏の輸出額における影響はさほどみられなかった。

（品目別の輸出では、ほぼすべての主要品目で減少）

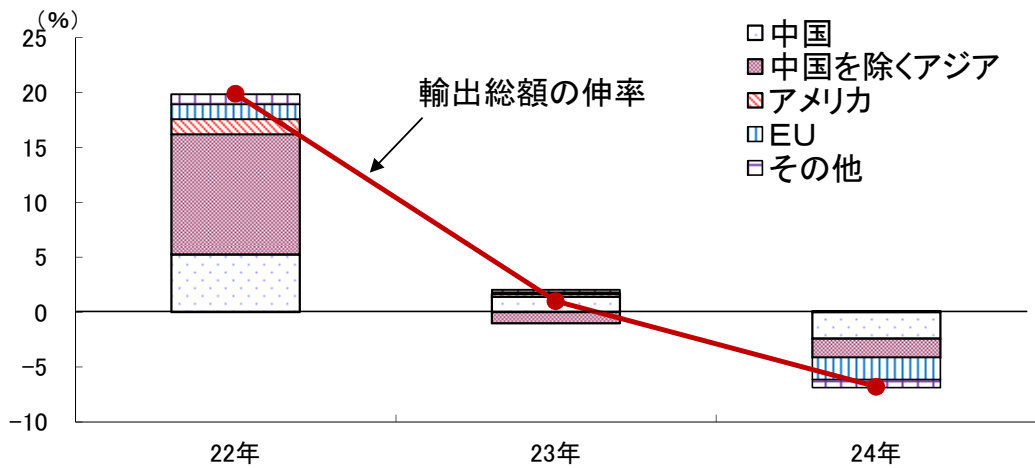
輸出の品目別構成比では、電気機器が27.5%、一般機械23.0%、原料別製品15.5%という順に大きな割合を占めている。

輸出品目では、鉱物性燃料が増加に寄与したが、電子機器、一般機械、化学製品、原料別製品が減少に寄

与した（図表2-1-23）。品目別では、鉱物性燃料、金属加工機械、自動車プラスに寄与したが、半導体等電子部品、映像機器、鉄鋼がマイナスに寄与した。

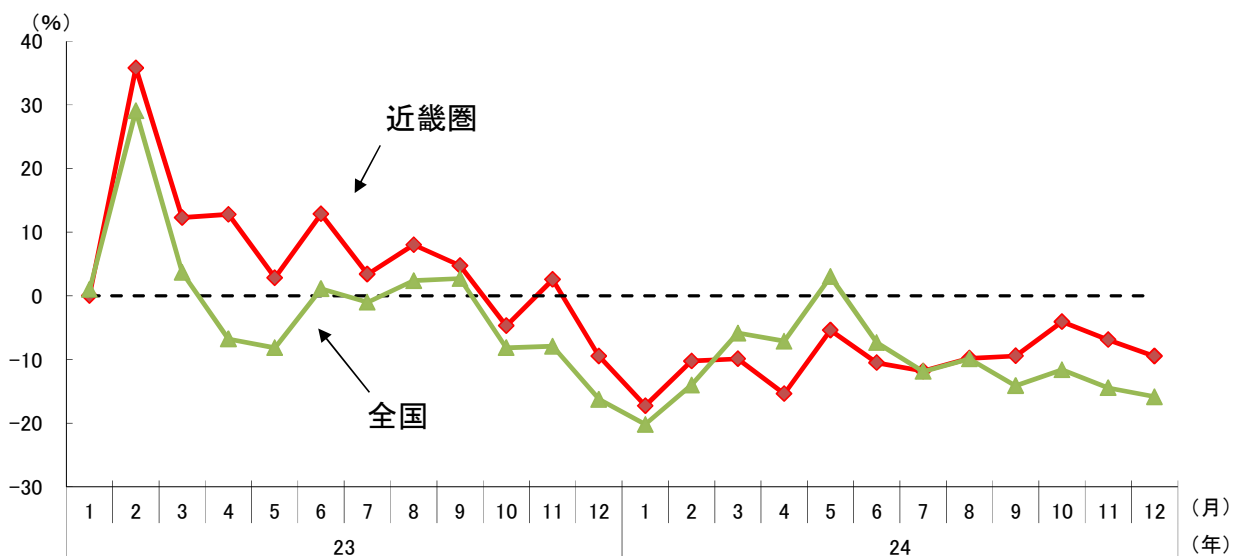
アジア向け輸出では、科学光学機器や金属加工機械が増加に寄与したが、半導体等電子部品、鉄鋼が減少に寄与した。中国向けでは、科学光学機器や事務用機器が増加に寄与したが、建設用・鉱山用機械、映像機器が減少に寄与した。EU向けは、音響・映像機器部分品や原料品が増加に寄与したが、半導体等電子部品や原動機が減少に寄与した。アメリカ向けは、建設用・鉱山用機械や鉄鋼が増加に寄与したが、半導体等電子部品と半導体等製造装置が減少に寄与した。

図表2-1-21 地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



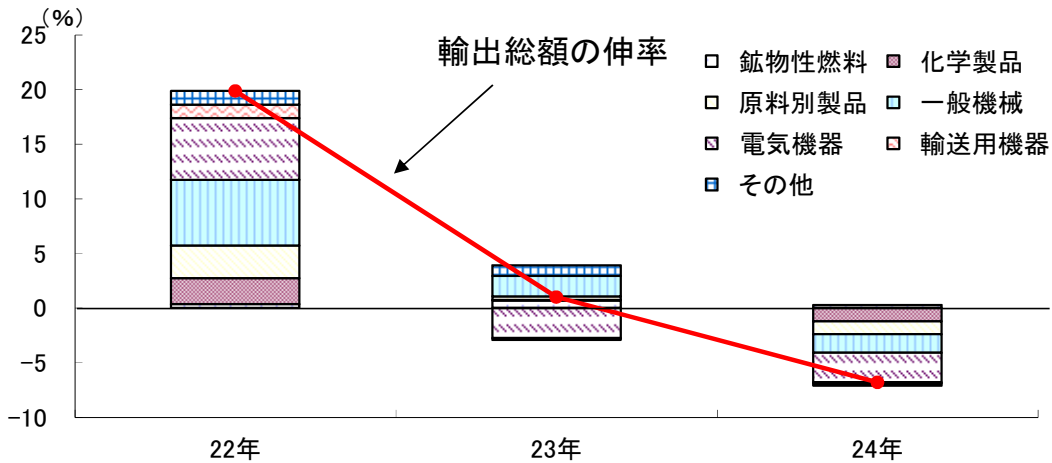
資料：大阪税関調べ。

図表2-1-22 中国向け輸出通関額の推移（近畿圏・全国、前年同月比）



資料：大阪税関調べ。

図表 2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

（地域別の輸入では主要国はほぼすべてで減少）

輸入全体の地域別構成比では、中国を含むアジアが55.7%を占めており、その内訳は中国が31.7%、アジアNIEsが9.8%、ASEANが14.7%となっている。アジア以外の地域では、EUが10.1%、アメリカが6.7%、中東が13.1%である。

近畿圏の輸入元地域別の前年比では、EU4.1%減、アメリカ1.3%減、中国0.4%減と多くの地域で減少したが、中東は26.8%増と大幅に増加した。近畿圏の輸入元地域別の寄与度をみると、中東からの輸入が増加に大きく寄与しており、他地域の減少分を上回るほどに増加した(図表2-1-24)。

（品目別の輸入では、鉱物性燃料が大幅に増加）

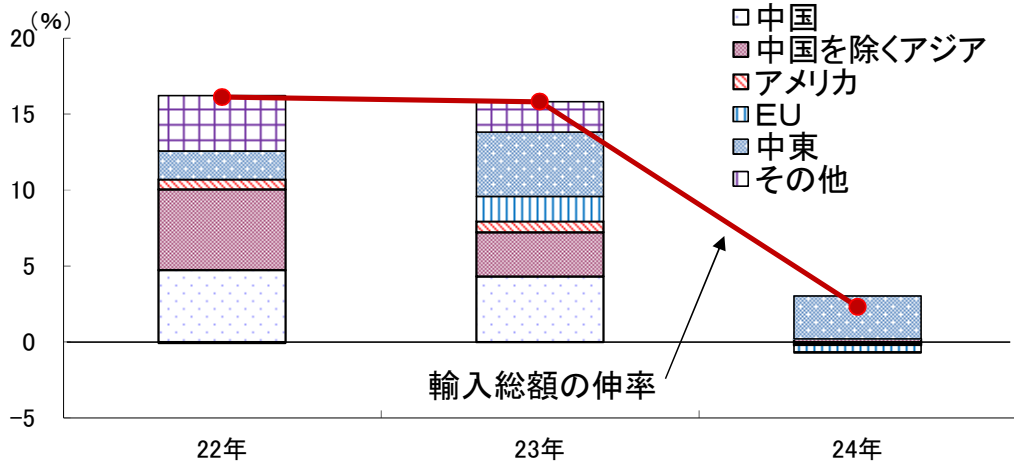
輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料が23.6%、電気機器が13.8%、化学製品が12.3%という順に大きな割合を占めている。

輸入品目を見ると、主要品目では前年を下回った品目が多く、とりわけ化学製品、原料別製品がマイナス

に寄与したが、鉱物性燃料が大きくプラスに寄与した結果、前年比はプラスとなった(図表2-1-25)。品目別では、音響・映像機器(含む部品)、非鉄金属、無機化合物の輸入が減少に寄与したが、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス、通信機が大幅に増加した。特に、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスの輸入額は過去最高額を記録した。

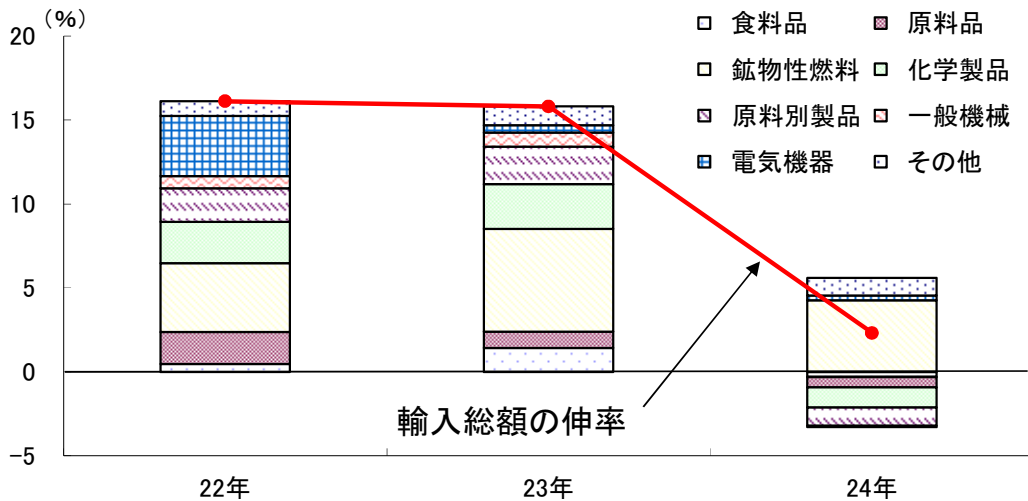
アジアからの輸入では、音響・映像機器(含む部品)が減少したが、通信機が増加した。中国からは、通信機の輸入が増加したが、音響・映像機器(含む部品)が減少した。EUからは、科学光学機器、バッグ類の輸入が増加したが、有機化合物、医薬品の輸入が減少した。アメリカからは、医薬品、半導体等電子部品の輸入が増加したが、穀物及び同調製品、半導体等製造装置の輸入が減少した。このように、アジアからの音響・映像機器(含む部品)の輸入の減少が大きく影響している。

図表 2-1-24 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

図表 2-1-25 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

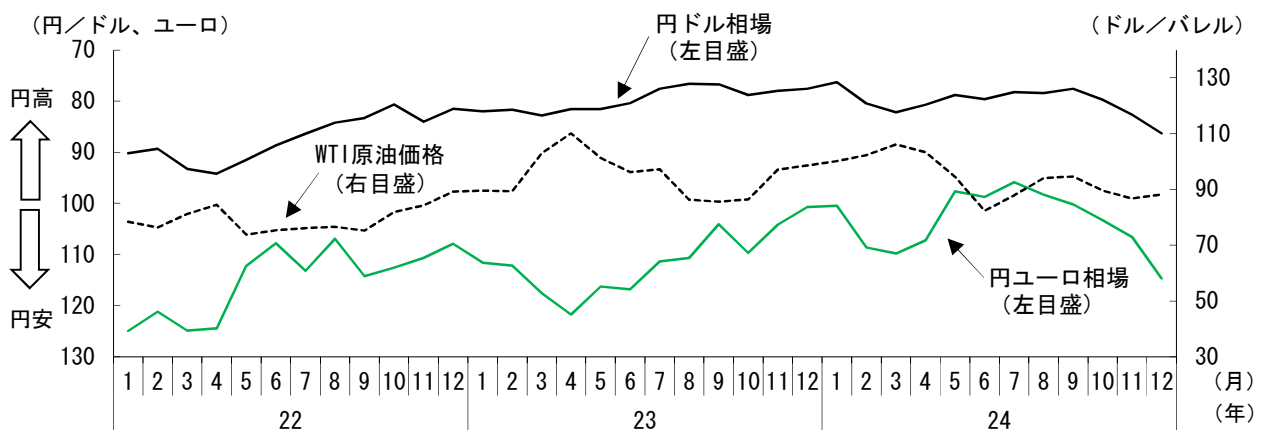
（為替相場では 24 年 10～12 月期から円安傾向へ）

対ドル円相場は、23 年 10 月に 1 ドル＝75 円台と史上最高値を付けてから、24 年春頃まで円高傾向が持続していた。24 年春頃には、日銀の金融緩和の追加や米金利上昇などをにらんで一時期円安に振れたが、欧州の通貨危機の進展や米国の経済悪化を受けて再び円高基調で進展した。その後もこの流れは続いていたが、10～12 月期には、日銀の追加金融緩和期待や米国景気の回復期待を受けて、再び円安傾向となった。そして、12 月には衆議院選挙において、大胆な金融緩和を打ち出した自民党が勝利したため、為替相場は急激に円安に振れた（図表 2-1-26）。

対ユーロ円相場も同様に、24 年春頃にはギリシア等の欧州通貨危機の緊張緩和により、一時期ユーロ高となった。しかし、4～6 期にはスペイン・ギリシア等の危機再発によって、再びユーロ安で推移した。夏頃には、欧州中央銀行の通貨対応策等により、再びユーロ高の傾向が強まり、秋以降その動きは一層加速して、現在もユーロ高の傾向が続いている。

原油価格は、24 年春頃に、中東情勢が不安定化したことを背景に高値をつけた。夏頃では欧州や米国の経済停滞を受けて価格は下落したものの、7 月以降は中東における政情不安等により再び上昇し、それ以降、前年と同程度の水準で推移している。

図表 2-1-26 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、IMF “Primary Commodity Prices”。

（注）1 バレル＝159 リットル。

5. 観光は緩やかな回復の後、横ばいに

24年の観光需要は、23年の東日本大震災による落ち込みから緩やかな回復が続いたが、年後半には横ばいとなった。また、年末には中国からの団体客の減少がみられたが、国際線外国人旅客数は底堅く推移した。

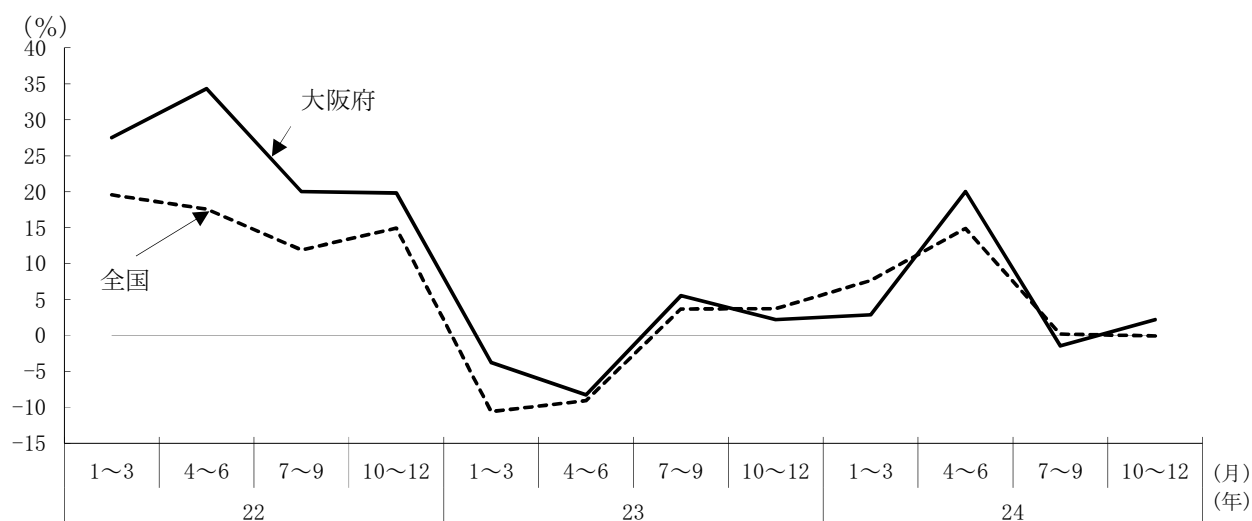
（宿泊者数は緩やかな回復の後、横ばいで推移）

大阪府内への延べ宿泊者数は、東日本大震災の影響を受け、23年1～3月期、4～6月期に落ち込んだものの、その後、緩やかな回復基調となった（図表2-1-27）。24年に入っても回復傾向が続き、特に4～6月期には前年同期の反動から20%という高い増加率を示した。7～9月期以降は、回復力が弱まり横ばいで推移

している。

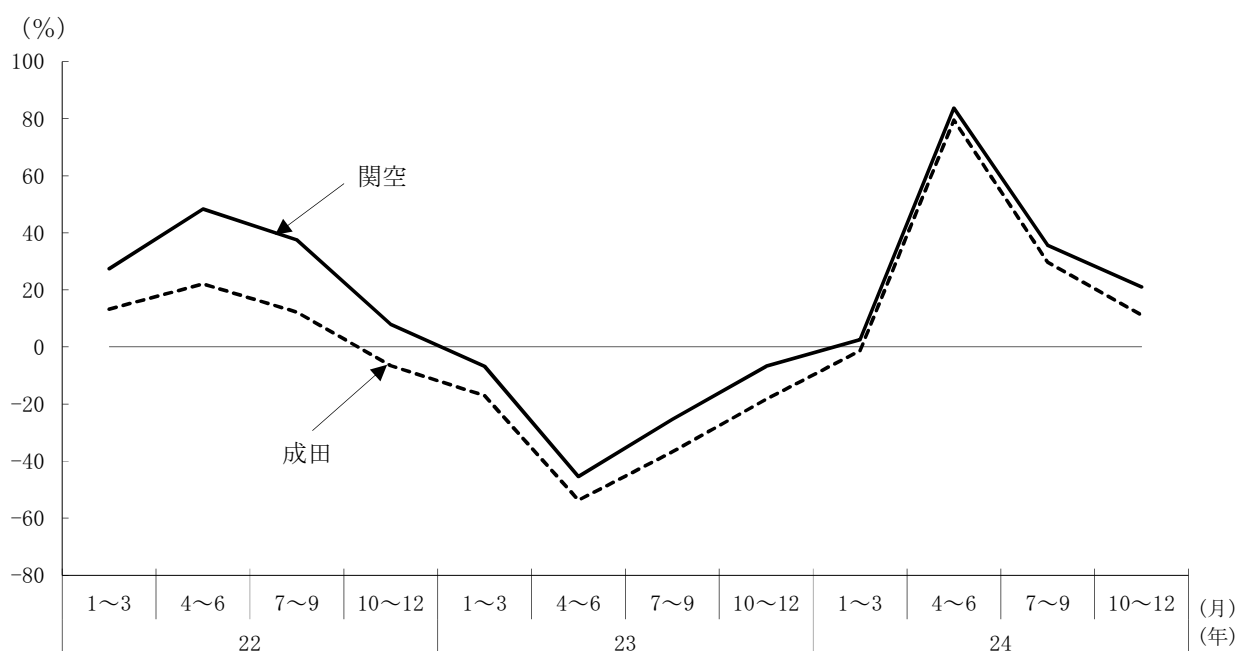
関西国際空港における国際線外国人旅客数についても、東日本大震災後の23年4～6月期を底に回復基調にあり、24年4～6月期に前年同期の反動で急増した後、増加幅は縮小したものの底堅い動きが続いている（図表2-1-28）。

図表2-1-27 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」。

図表2-1-28 国際線外国人旅客数の推移（対前年同期比）



資料：新関西国際空港株式会社「運営状況」、成田国際空港株式会社「運用状況」。

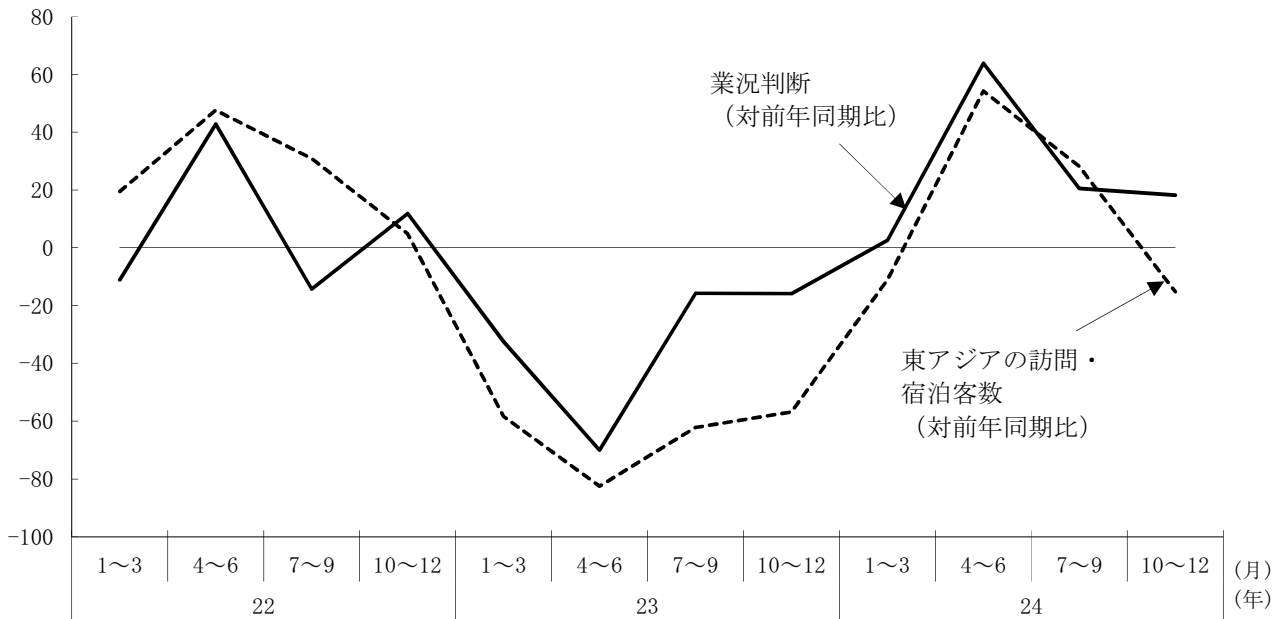
(観光業の業況判断も改善傾向)

府内の来阪旅行者の集客関連事業者を対象にした「観光」に関する景気観測調査であるビジット大阪指数をみると、観光客数の動向に応じて23年4～6月期を底に上昇傾向にあり、観光業の景況感の改善を示している(図表2-1-29)。ただし、24年7～9月期以降は前年の反動増の影響が

なくなり、改善幅が縮小している。

東アジアの訪問・宿泊客数について、中国で反日デモが生じた影響から、中国からの団体客の減少が顕著であり、10～12月期の東アジアの訪問・宿泊客数DIは-15.2と、7～9月期の28.2より大幅に低下した。

図表2-1-29 ビジット大阪指数の推移



資料：大阪府国際交流・観光課調べ。

(注) ビジット大阪指数(DI) = 「好調・増加(%)」-「不調・減少(%)」。

第2節 産業活動は足踏みが続く

1. 生産活動は、弱含みで推移

24年の生産は、各種政策効果の影響や、世界経済の低迷による輸出の減少等によって、年前半は弱含みで推移した。しかしその後は、各種の生産調整の終了、東日本大震災の復興需要、世界経済の回復傾向等の影響により、年末にかけて下げ止まりがみられる。

(生産活動は弱含みで推移)

24年の大阪府における製造工業の生産指数（平成17年=100）は、年平均79.9と、前年の84.7から5.7%の減少となった。四半期別（季節調整済）にみると、1～3月期は81.5（前期比2.0%減）、4～6月期は80.6（同1.1%減）、7～9月期は76.7（同4.8%減）と減少していたが、10～12月期は79.1（同3.1%増）と、10～12月期には上昇へと転じた。月別では、年初から生産指数は減少傾向であったが、7～9月に下げ止まりの動きが見られ、10月以降上昇傾向に転じている（図表2-2-1）。

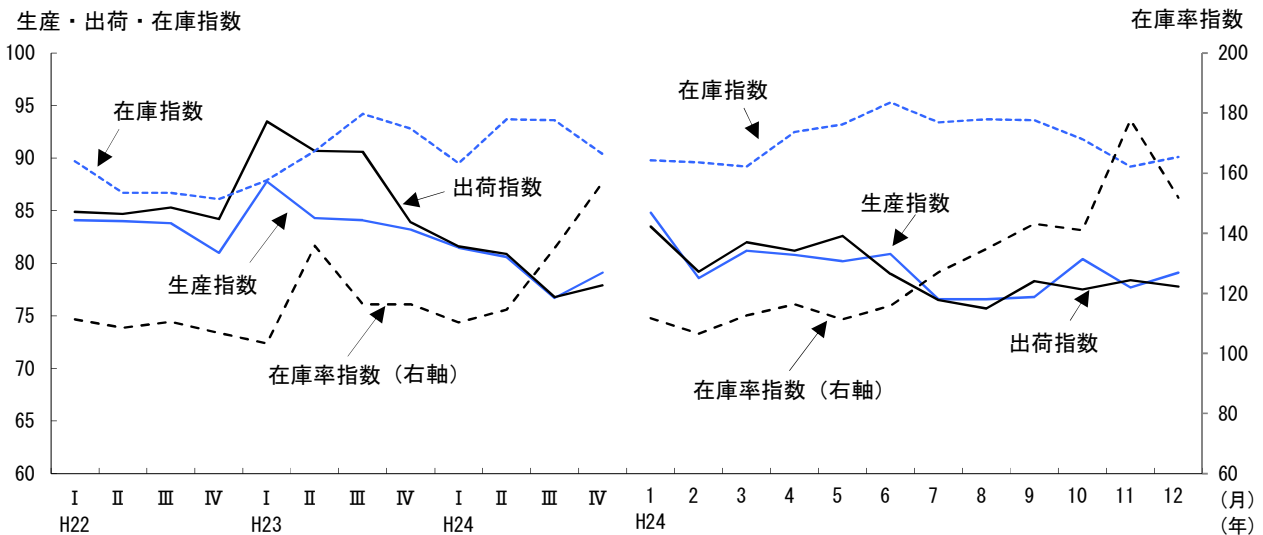
生産者出荷指数では、年平均は79.4と、前年より11.3%の減少となった。四半期別には、1～3月期が81.6（前期比2.7%減）、4～6月期は80.9（同0.9%減）、7～9月期は76.8（同5.1%減）、10～12月期は77.9（同1.4%増）と推移し、年初より減少傾向であったが、10～12期には上昇に転じた。月別では、夏頃

に下げ止まりの動きが見られ、それ以降横ばいで推移している。

生産者製品在庫指数では、年平均91.8と、前年と比べて0.4%の増加となった。四半期別の動きでは、1～3月期は89.5と低水準であったが、4～6月期は93.7と増加し、7～9月期は93.6、10～12月期は90.4と減少した。月別では3月以降、緩やかに上昇していたが、夏頃を境にして減少傾向にある。

生産者製品在庫率指数では、年平均は128.9と、前年と比較して9.7%の増加となった。四半期別では、1～3月期は110.3（対前期比5.2%減）、4～6月期は114.5（同3.8%増）と推移していたが、7～9月期は135.0（同17.9%増）、10～12月期は156.9（同16.2%増）と、年後半には急激に増加している。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

(注) 平成17年=100。24年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

以上のように、24年の大阪府内の生産活動は、23年後半からの景気の後退傾向が継続し、1～3月期から弱含みで推移していたが、10～12月期には下げ止まりの動きがみられる。

全国の鉱工業生産指数は、91.9（対前期比0.3%減）となった。四半期別にみると、1～3月期95.3で対前期比1.3%増となったものの、4～6月期以降、93.4（対前年同期比2.0%減）、89.5（同4.2%減）、87.8（同1.9%減）と推移している。

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する（図表2-2-2）。大阪府では、23年末は意図せざる在庫積み上がり局面だったが、24年初から在庫調整・在庫減らし局面へと進行し、21年のリーマンショック後から見て在庫循環図は一巡する状況となっている。全国でも同様に、24年末には在庫調整・在庫減らし局面へと移行している。ただし、生産・在庫の動向の増減に業種ごとの違いがあるため、大阪府・全国ともに、在庫循環図の動きは不明瞭である。

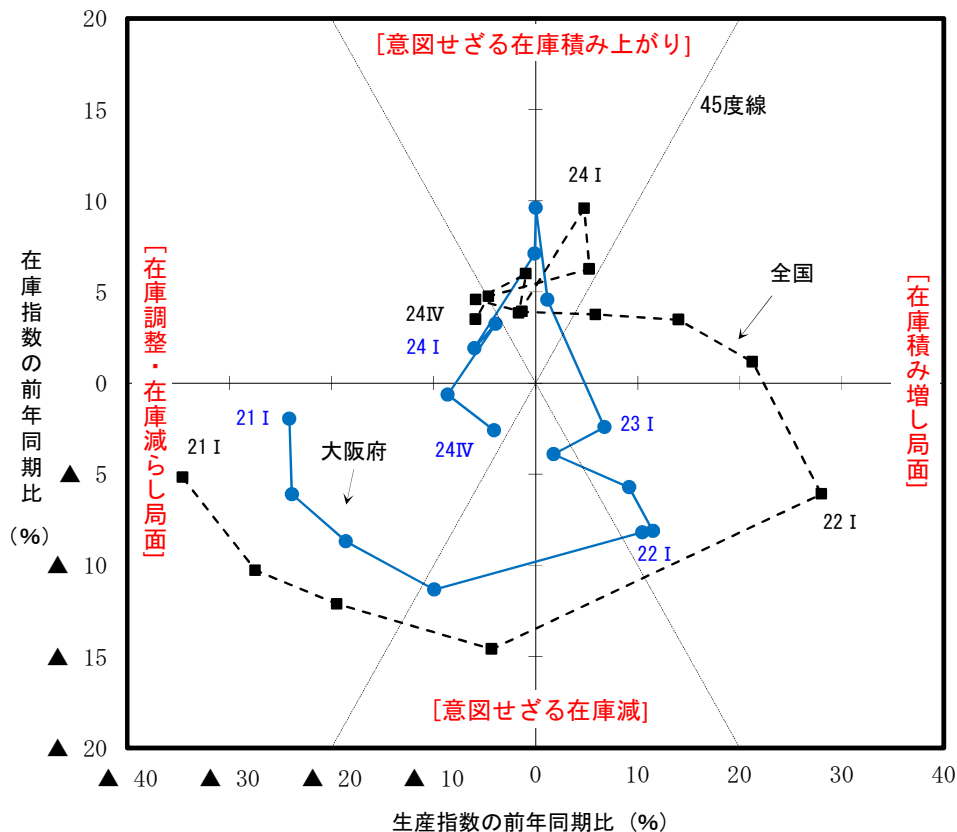
（電子部品・デバイスを中心に生産活動は低迷から下げ止まりへ）

業種ごとの推移が、生産指数にどのような影響を与えたかについて、寄与度を中心にみていく（図表2-2

—3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、1～3月期では、化学がプラスに寄与したものの、一般機械と電子部品・デバイス、特に電子部品・デバイスが大幅に減少したことが大きく寄与したために、対前期比2.0%減となった。4～6月期では、前期に引き続き化学がプラスに寄与し、一般機械もプラスに寄与したものの、電気機械、電子部品・デバイスがマイナスに寄与したために、全体として対前期比1.1%減となった。7～9月期では、多くの産業においてマイナスとなった。特に、今まで増加に寄与してきた化学がマイナスに寄与するとともに、一般機械、電子部品・デバイスがマイナスに寄与したため、全体として対前期比4.8%の大幅な減少となった。10～12月期では、今までマイナスに寄与していた電子部品・デバイスが大幅にプラスに寄与するとともに、金属製品がプラスに寄与したこともあり、全体としては対前期比3.1%の増加となった。

以上をまとめると、24年における生産活動では、年前半において液晶素子などの電子部品・デバイスを中心に、多くの産業では生産活動が低迷していたが、10～12月期には電子部品・デバイスを中心に生産活動に回復の動きがみられ、今後本格的な回復につながるかが注目される状況となっている。

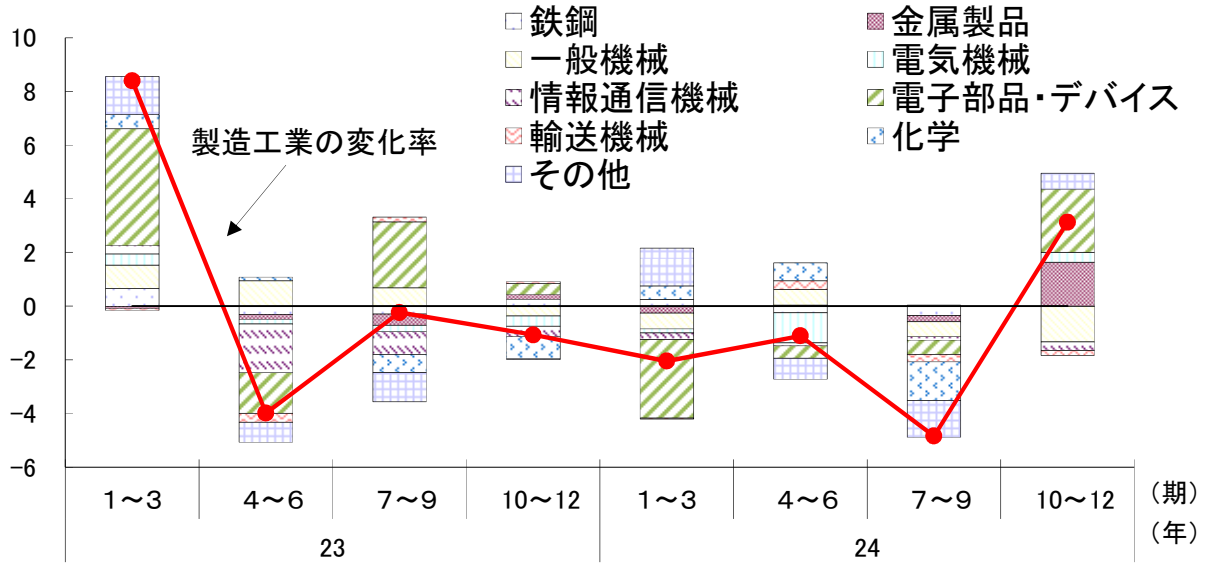
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

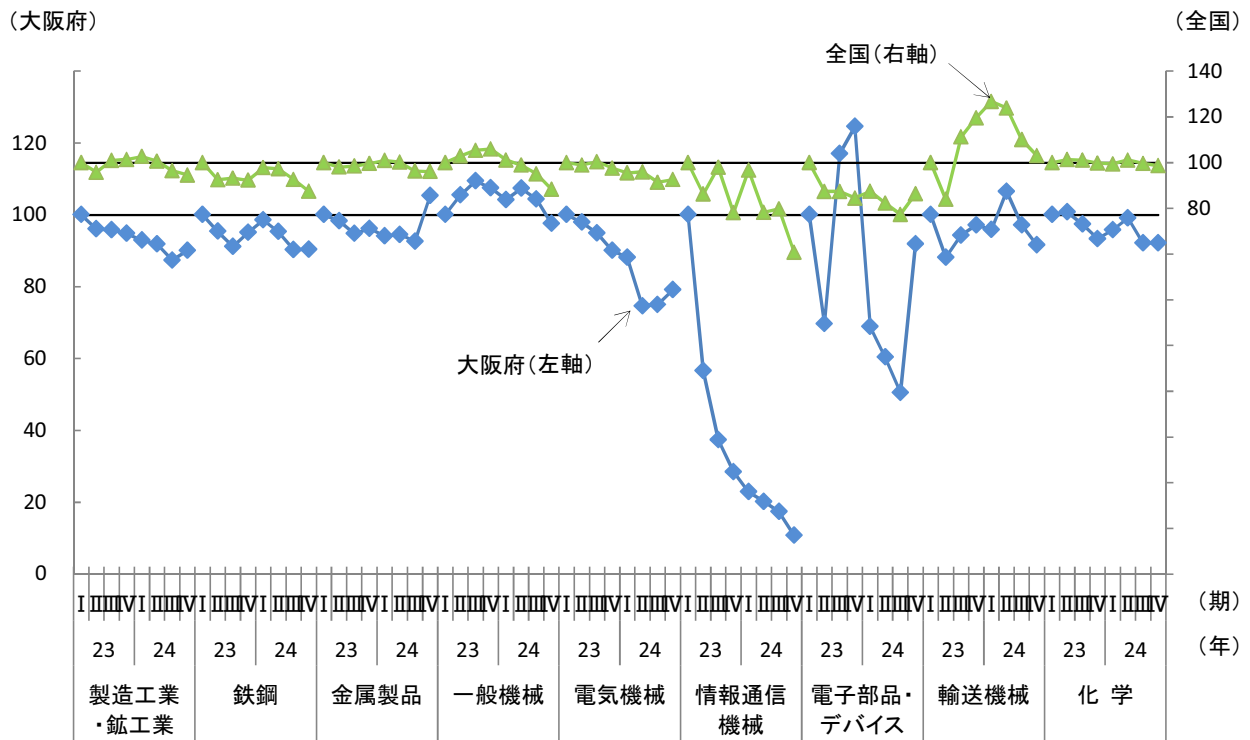
(注) 原指数。24年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。
 (注) 24 年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-4 主要業種の生産指数の増減（23 年 I 期=100、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 24 年分は年間補正前の数値。

（政策効果等により業種によっては推移に差異あり）

23 年 1～3 月期を 100 とした指標を使用して、24 年の業種別の動向についてみていく（図表 2-2-4）。

電気機械では、大阪府・全国ともに、24 年 4～6 月期もしくは 7～9 月期までは減少し、その後は緩やかに

回復傾向にあるが、それでもまだ水準は東日本大震災前の水準には回復していない。情報通信機械は、23 年度の家電エコポイントの終了や、液晶テレビの海外生産等の影響もあり、大阪府・全国ともに 24 年も低迷し、長期低迷傾向にある。電子部品・デバイスでは、大阪

府・全国ともに24年は年初より低迷していたが、10～12月期には数値が上向きなど、明るい兆しがみられる。ただし、電子部品・デバイスは変動が激しいため、今後の動向が注目される。輸送機械では、エコカー補助金の影響もあり、24年前半は増産傾向にあり、特に全国において顕著であった。しかし、補助金が9月にもなくなるといったことが早々と予見されたこともあり、夏頃から生産調整が行われて生産量が減少した。その後、24年末には生産量の減少に底打ちの兆しが見られる。一般機械については、大阪府では23年・24年ともに震災前を上回るなど好調さがみられた。

まとめると、24年は家電エコポイントやエコカー補助金などの政策効果が切れたことや、東日本大震災後の対応等によって、業種別の推移では大きな違いがみられる。

（電力需要、所定外労働時間はともに減少）

24年の製造業の所定外労働や電力需要といった生産関連指標をみると、大口電力使用量は対前年比6.1%減、所定外労働指数は同0.5%減となり、いずれも前年と比較して減少した。

関西電力の製造業大口電力使用量では、前年同期比で、1～3月期は5.1%減、4～6月期は4.5%減、7～9月期は7.0%減、10～12月期は7.9%減と、年間を通して前年同期比で減少している（図表2-2-5）。

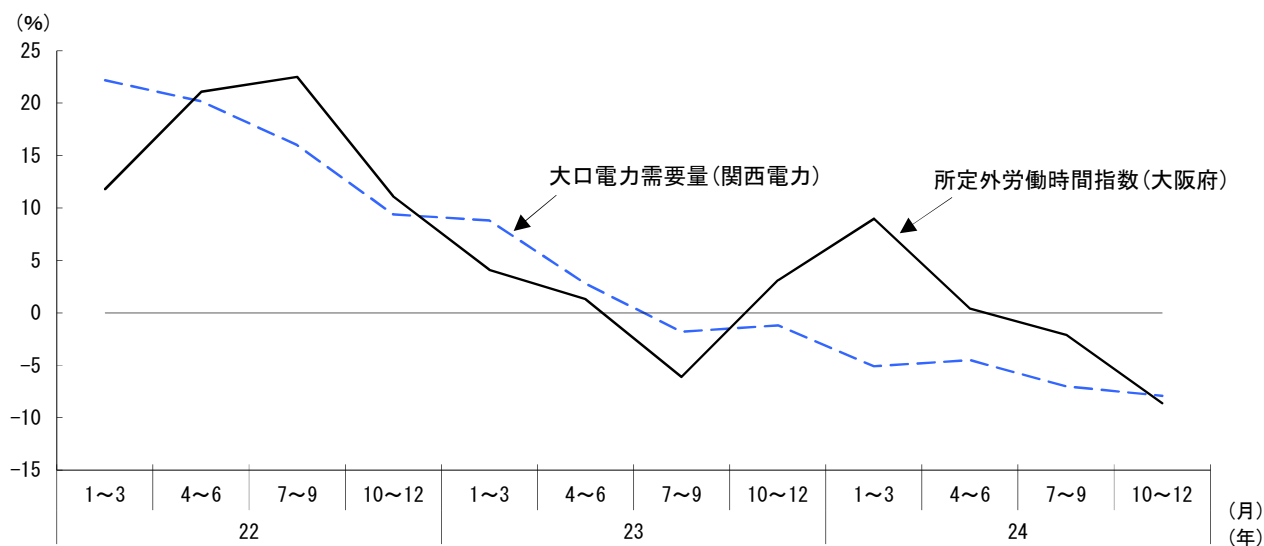
大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）では、前年同期比で1～3月期は9.0%増、4～6月期では0.4%増であったものの、7～9月期には2.1%減、10～12月期には8.6%減と、年後半は減少に転じたために、年間平均は前年比で減少となった。

（電力不足の影響について）

東日本大震災後の原子力発電所の事故を受けて、全国各地の原子力発電所の再稼動が困難となった状況が昨年からも継続しており、5月には日本全国の前発が止まることになった。その後、7月には関西電力の大飯原発3、4号機は再稼動したものの、関西電力管内では昨年に引き続き、24年も夏季・冬季ともに節電が行われた。そのため、大口電力の使用量を見ると、24年は年間を通じて23年よりも減少している。

また当センターが9月上旬に実施したアンケート調査において、各企業における夏季の節電要請に対する対応を調査した。具体的な節電方法では、消灯・空調の調整を中心に各企業とも積極的に取り組んでいること、節電実績では22年夏季と比較して5%未満の節電が全体の47%と多いこと、節電による減益は回答企業の8%弱と少ないものの、中小企業では「受注・販売の減少」などデメリットと感じている企業が多いという結果となっている。

図表2-2-5 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」、関西電力調べ。

（注）所定外労働時間指数は平成22年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用の改善傾向に一服感

完全失業率は前年に比べてやや悪化し、男性は1～3月期、女性は4～6月期に悪化し、その後ともに横ばいの動きであった。また、有効求人倍率は7～9月期まで改善したが、その後、横ばいの動きであった。

(完全失業率はやや悪化)

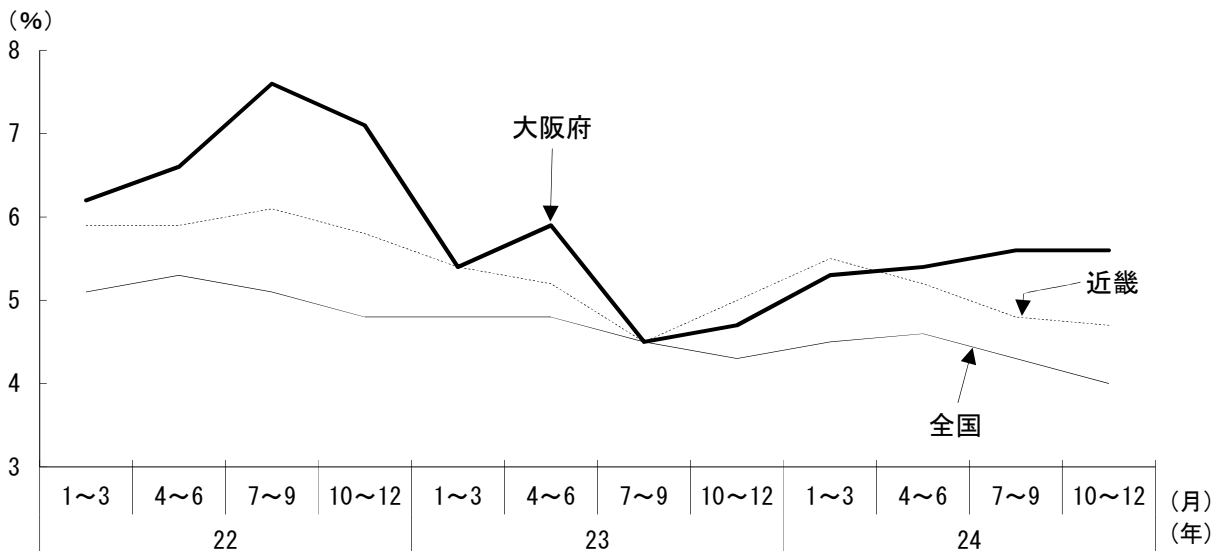
平成24年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.3ポイント上昇(悪化)して5.4%となった。

四半期別に見ると、まず1～3月期の大阪府の完全失業率は5.3%となり、23年10～12月期の4.7%から悪化した。その後、4～6月期は5.4%、そして、7～9月期は5.6%と遅いテンポながら悪化が続き、10～12月期には5.6%と横ばいに推移した。この大阪の完全失業率の動きは、一年を通してほぼ横ばい傾向にあっ

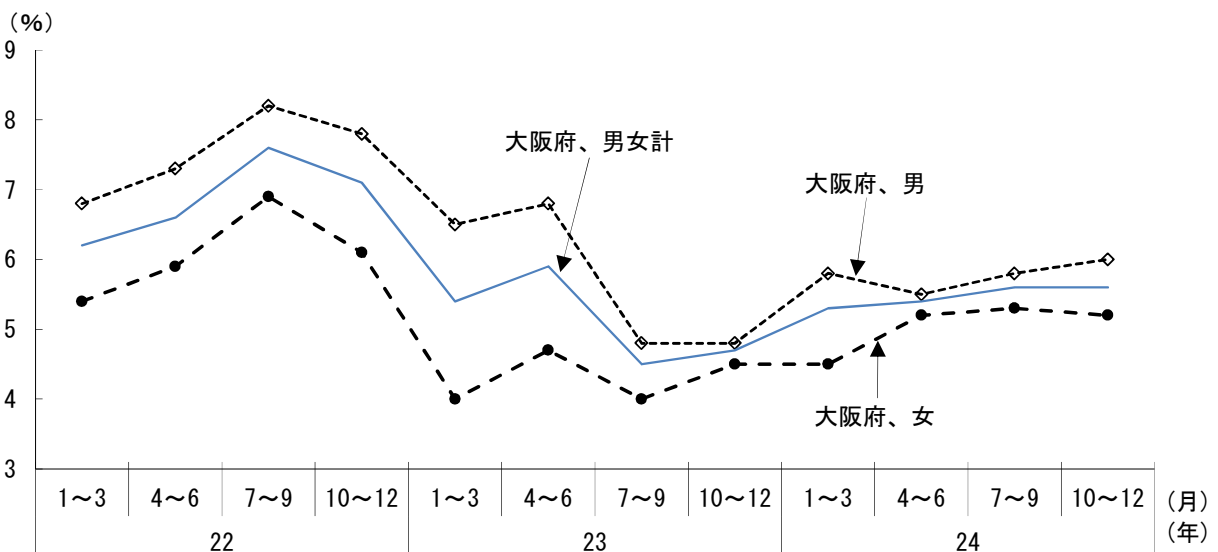
た全国や、1～3月期に同様に悪化するも4～6月以降に改善した近畿と比べると、相対的に厳しい(図表2-2-6上図)。

男女別で見ると、まず男性の失業率は24年1～3月期に大きく悪化した後、4～6月期に少し改善したが、7～9月期、10～12月期にかけて遅いテンポながら悪化が続いた。次に女性の失業率は、4～6月期に大きく悪化した後、横ばいに推移した(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



(注) 平成23年1～3月期から7～9月期までの全国の数値には、東日本大震災に伴う補完推計値(ベンチマーク人口の基準を平成22年国勢調査結果として算出した新基準)。



資料：総務省統計局「労働力調査」。

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

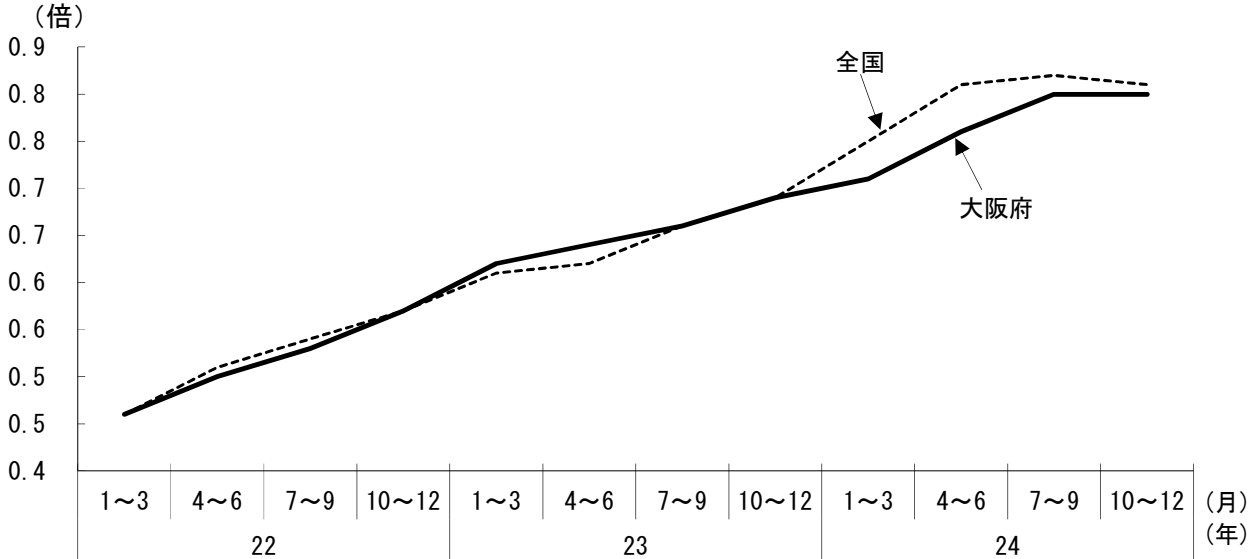
(有効求人倍率は改善傾向に一服感)

24年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は0.77倍（実数）であり、全国0.80倍（実数）をやや下回った。四半期別（季節調整値）にみると、1～3月期

に0.71、4～6月期に0.76、7～9月期に0.80、10～12月期に0.80と改善傾向にある（図表2-2-7）。

有効求人数は、7～9月期にかけて増加し、その後、横ばいに推移している（図表2-2-8）。

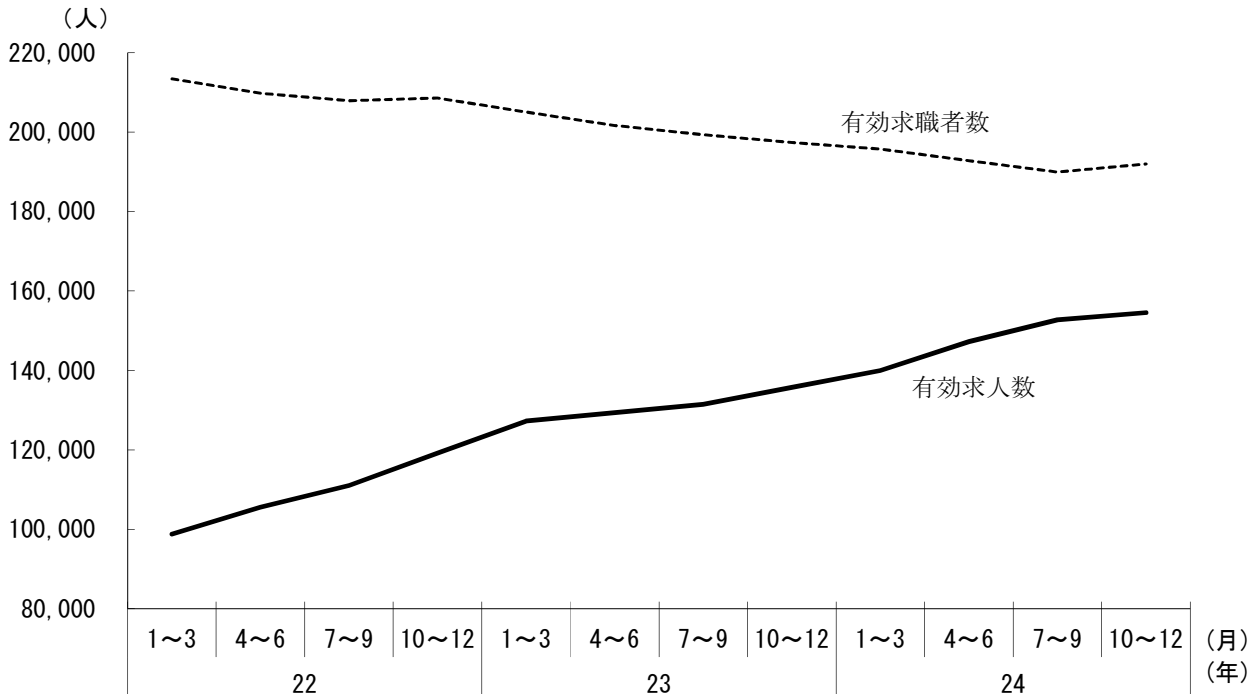
図表 2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」。

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

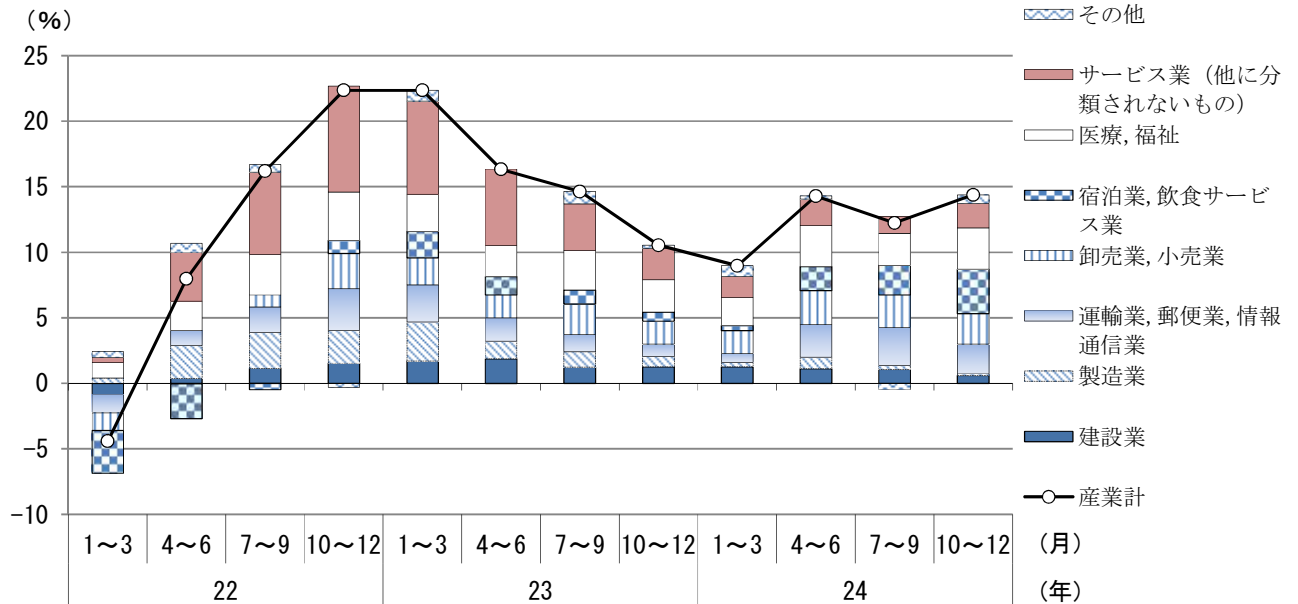
(新規求人数の伸びに「医療・福祉」、「卸売業、小売業」、「運輸業・郵便業・情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」が大きく寄与)

大阪府の新規求人数の対前年同期比と、その産業別寄与度をみると、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「運輸業・郵便業・情報通信業」の

寄与度は24年を通して高い。また、「宿泊業、飲食サービス業」は、24年の4～6月期以降で寄与度が大きくなり、10～12月期では最大の寄与度となった。

一方、「建設業」、「製造業」の寄与度は、年後半にかけて減少傾向にあった(図表2-2-9)。

図表2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 物価は低下

24年の物価は、家電などを中心に低下した。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で横ばいであったが、4月を境に低下基調に転じた。費目別にみると、原油等価格の影響を受けた「ガス代」などが物価上昇に寄与したが、白物家電などの「家庭用耐久財」や、テレビやパソコンなどの「教養娯楽用耐久財」が物価下落に大きく寄与した。

国内企業物価は、スクラップ、情報通信機器などが低下した一方、電力・都市ガス・水道などは上昇した。

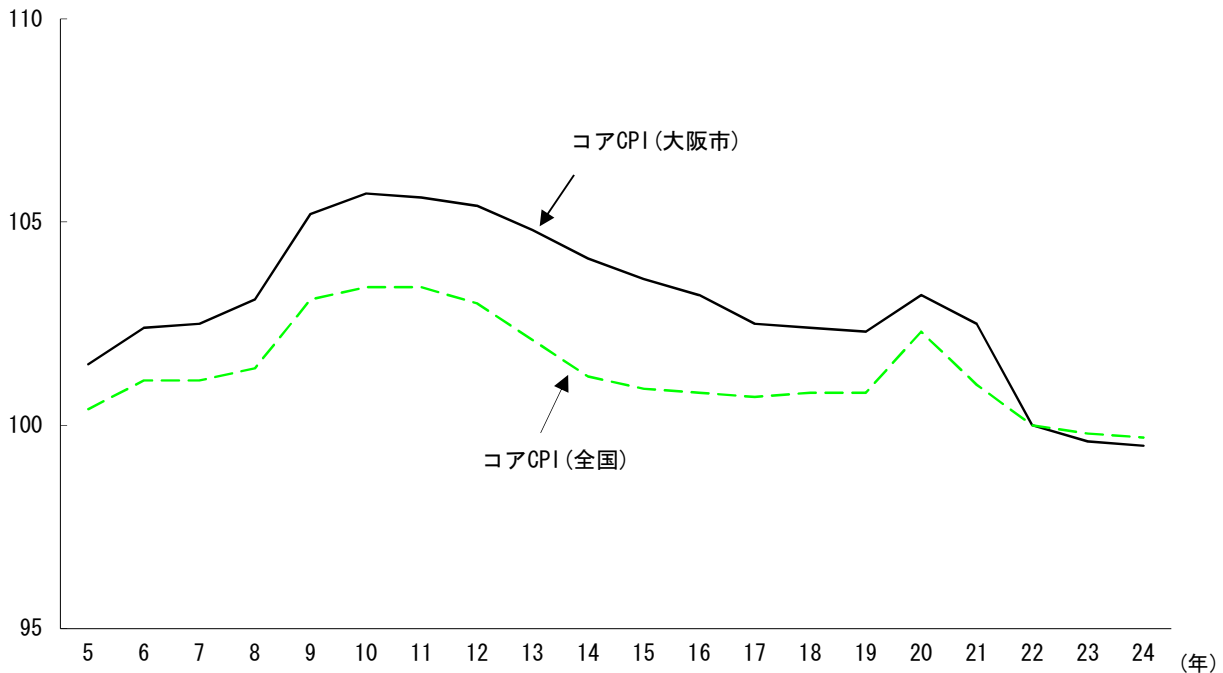
（消費者物価は低下）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成22年=100）でみると、平成24年の平均は99.5で、前年比0.0%と横ばいであった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、22年=100）は99.7で、前年比0.1%低下となった（図表2-2-10）。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは、1~4月はプラスで推移したが、5月はマイナス、6~8月は

0.0%、9~12月はマイナスで推移した。22年4月以降、上昇傾向にあったが、24年4月（0.4%）を境に、低下基調に転じた。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）は年間通してマイナスで推移し、年後半にかけてマイナス幅は若干拡大傾向にあった（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

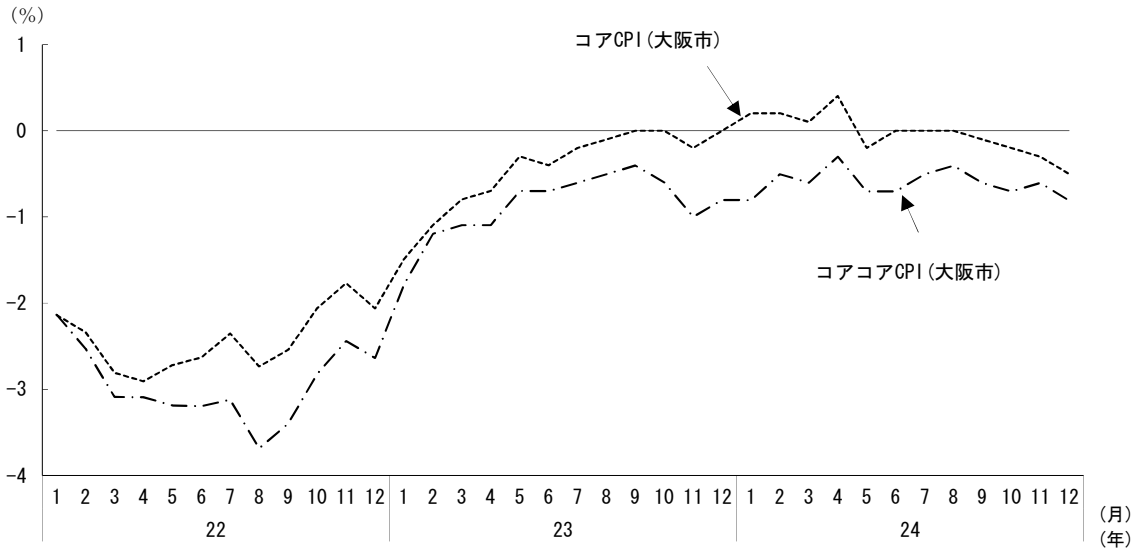


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成22年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1.平成22年=100。

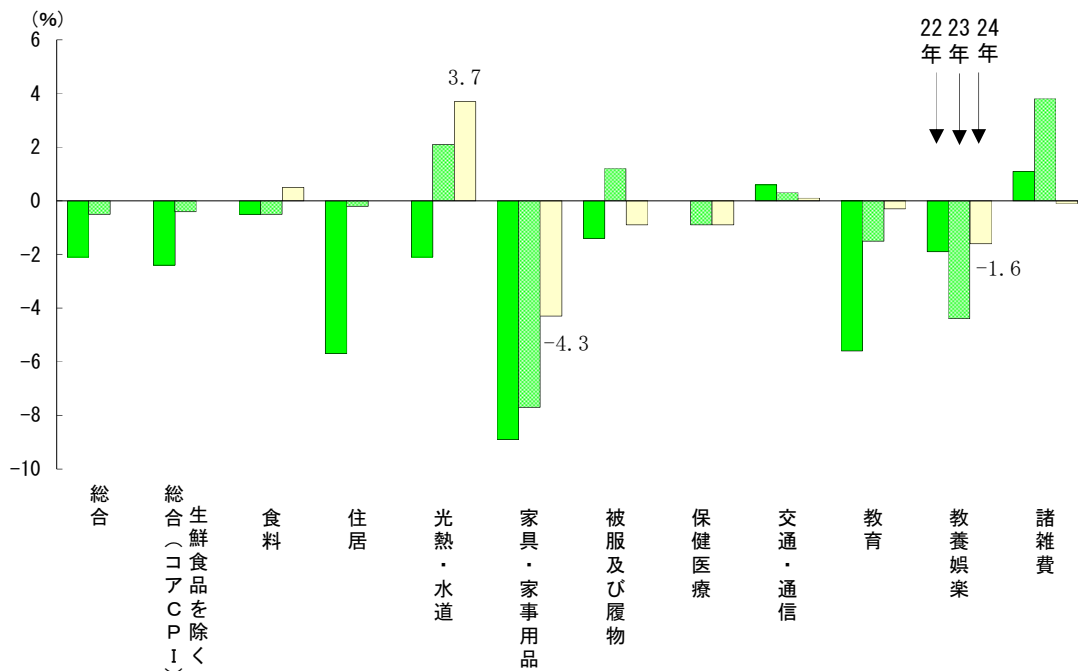
2.コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3.コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、大幅に上昇したのは光熱・水道（3.7%上昇）であり、食料、交通・通信も若干上昇した。一方、家具・家事用品は大幅に減少し（4.3%低下）、教養娯楽（1.6%低下）や、被服及び履物、保健医療、教育、諸雑費も低下した（図表 2-2-12）。

主に、上昇・低下した費目を中分類でみると、白物家電などの家庭用耐久財（12.5%低下）、テレビや携帯オーディオ機器、パソコンなどの教養娯楽用耐久財（10.6%低下）などが大きく低下した。一方、23年末にかけて急上昇した原油等価格の影響を受け、ガス代（6.4%上昇）が大幅に上昇した（図表 2-2-13）。

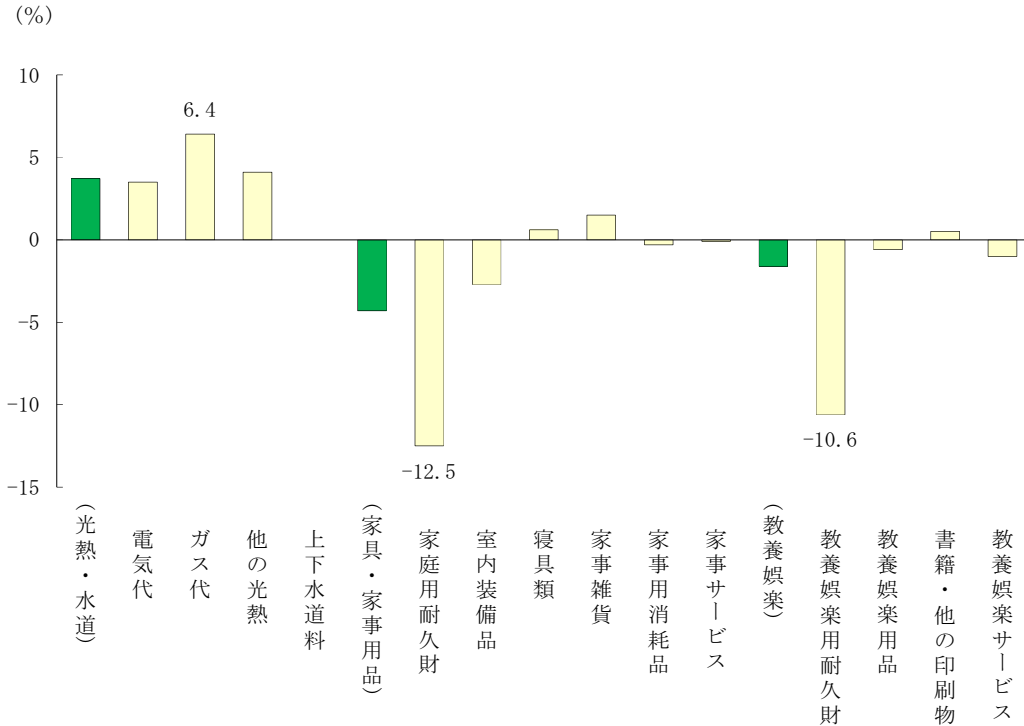
図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成22年=100。

図表 2-2-13 費目別消費者物価指数（大阪市、24年、中分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成22年=100。

（国内企業物価は上昇）

24年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成22年=100）は、年平均で100.7であり、前年比0.8%の低下となった。類別では、スクラップ類が-16.8%、情報通信機器が-10.5%、鉄鋼が-6.8%、非鉄金属が-6.5%とそれぞれ低下した。一方、電力・都市ガス・水道（9.2%）、農林水産物（4.1%）、などが上昇した。

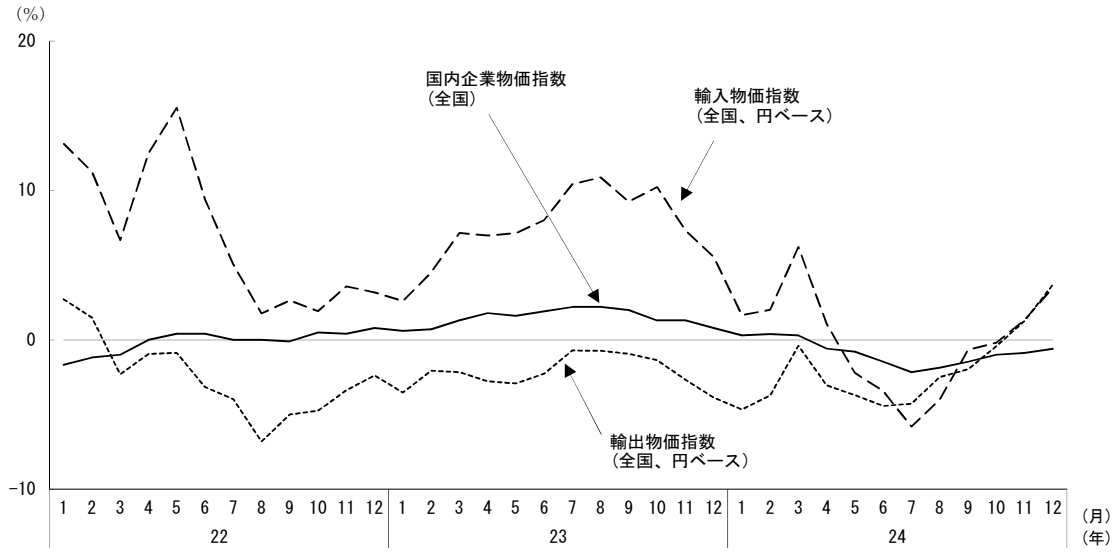
月別にCGPIを前年同月比で見ると、1~3月はプラスであったが、4月以降はマイナスで推移した（図表2-2-14）。品目別で前年同月比の推移をみると、スクラップは、年間通してふた桁台の大幅マイナスであった。情報通信機器も大幅なマイナスで推移した。鉄鋼は、1、2月はプラスであったが、年末にかけてマイナス幅が拡大していった。電力・都市ガス・水道は、

年初から8月まではふた桁のマイナスであったが、それ以降はひと桁台のマイナスに落ち着いた。

次に、全国の輸出・輸入物価をみると、24年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比2.1%低下した。類別では、電気・電子機器が5.8%の低下、金属・同製品が4.2%、化学製品が2.9%の低下であった。月別で前年同月比をみると、1~10月はマイナスで推移したが、以降はプラスに転じた。

輸入物価（円ベース）は年平均で0.1%低下した。類別では、金属・同製品は14.7%と大幅に低下、電気・電子部品も4.0%の低下であった。一方、石油・石炭・天然ガスは6.0%の上昇であった。月別で前年同月比をみると、5~10月がマイナスであった以外はプラスで推移した。

図表 2-2-14 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成22年=100。

4. 企業倒産件数は3年連続の減少

24年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより3年連続の減少となった。ただし、大型倒産が発生したことから、負債額は増加に転じた。

(倒産件数は3年連続の減少)

24年の大阪府内の企業倒産件数は、中小企業の資金繰りが緩やかに改善する中、前年比15.6%減の1,711件と、3年連続の減少となった。一方、負債総額は5,399億円で、前年の2,953億円から82.8%の大幅な増加となった。

全国の24年の倒産件数は12,124件で前年比4.7%減、負債総額は3兆8,345億円で前年比6.7%増と、件数は4年連続、負債総額は2年ぶりに増加した。倒産件数が減少した背景には、「中小企業金融円滑化法」で中小・零細企業の資金繰り環境が改善した効果大きい。一方、負債総額については、負債額10億円以上の大型倒産件数は409件であり、23年の446件を下回ったものの、DRAM製品開発・製造業で、製造業として過去最大の負債額となる4,000億円を超える大型倒産が発生したことが負債総額を押し上げた。

(建設業などの倒産件数が減少)

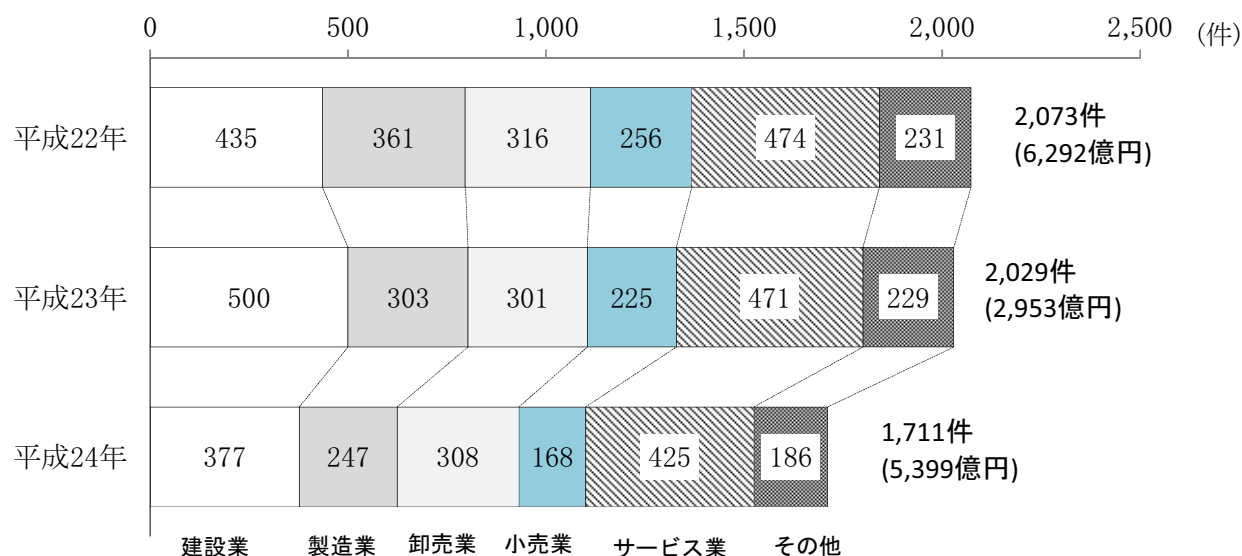
府内企業倒産件数を業種別にみると、卸売業以外の全ての業種で減少した(図表2-2-15)。特に、23年に最も件数が多かった建設業では大幅に減少し、24年には、サービス業の倒産件数が最も多くなった。

(不況型倒産割合が横ばいの中で赤字累積が高まる)

24年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は1,262件となり、23年の1,505件から16.1%の減少となった(図表2-2-16)。

詳しくみると、「販売不振」は、983件と依然として倒産原因の大半を占めたものの、前年の1,322件より大きく減少した。一方、「赤字累積」は、前年の181件から277件へと増加した。これは、「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付条件変更利用後の倒産が24年10月に集計開始以来最多となるなど、年後半金融支援効果が薄らいできた(東京商工リサーチ「倒産月報2012年12月」13頁)ことが背景にあるとみられる。

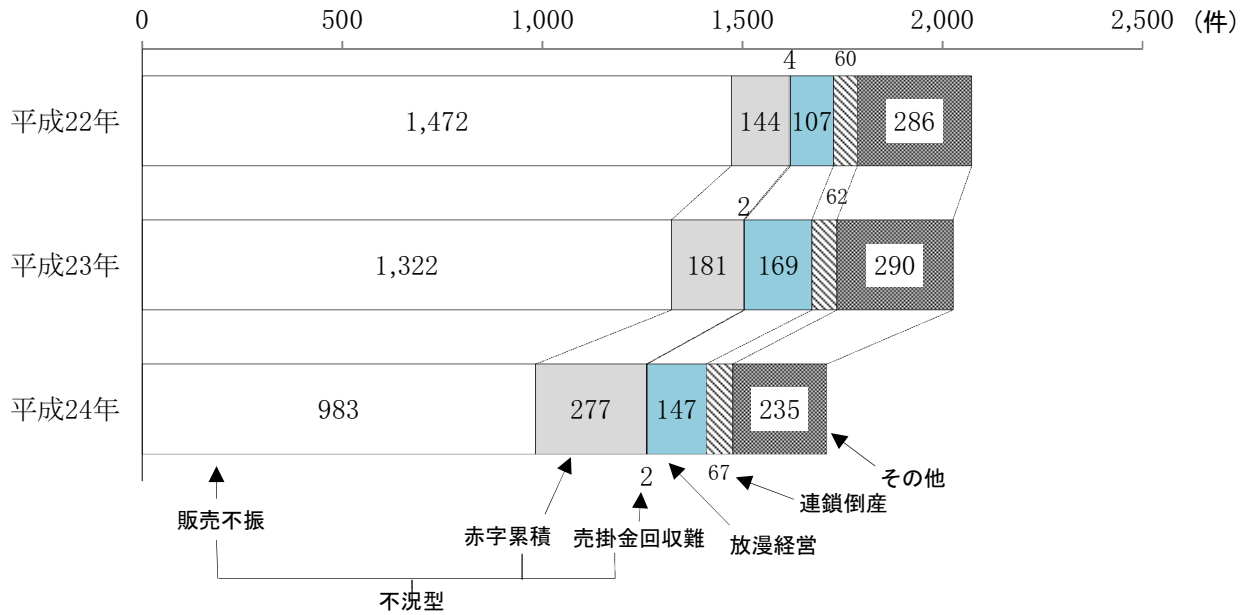
図表2-2-15 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-16 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

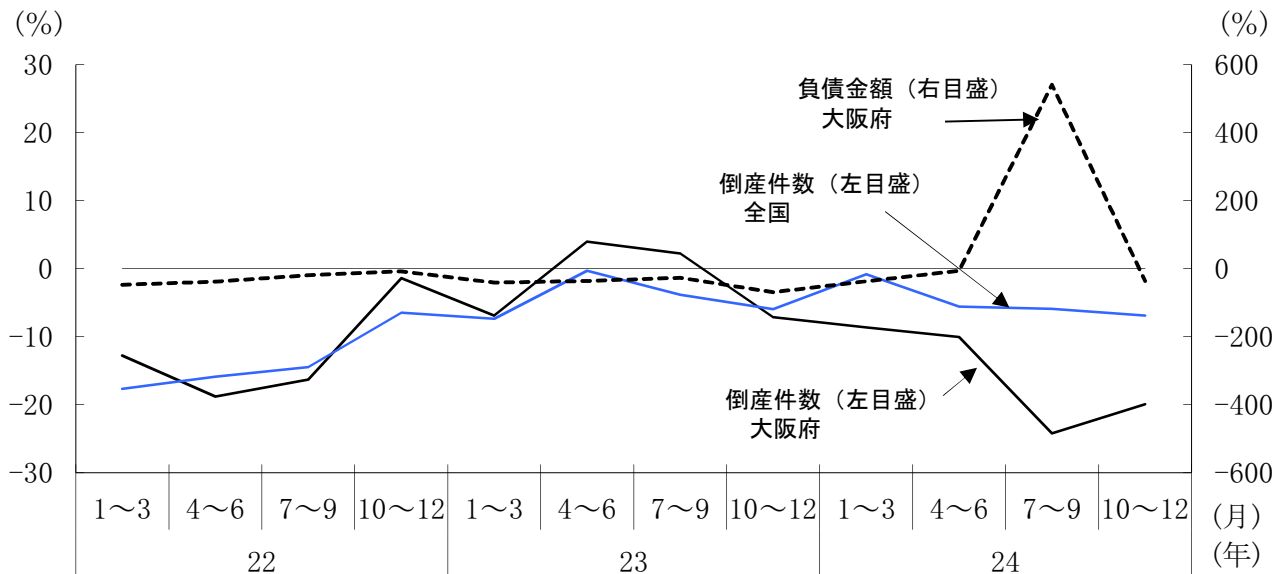
(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

四半期別にみると、件数は年間を通じて減少基調で推移した(図表2-2-17)。負債総額についても、減少基調であったものの、7~9月期には大型倒産がみられたことから、激増した。これは、消費者金融向け貸

金業で負債額が3,000億円を超える大型倒産が発生したためであり、負債額10億円以上の大型倒産の件数そのものは各期とも、ひと桁台と落ち着いた動きを示している(図表2-2-18)。

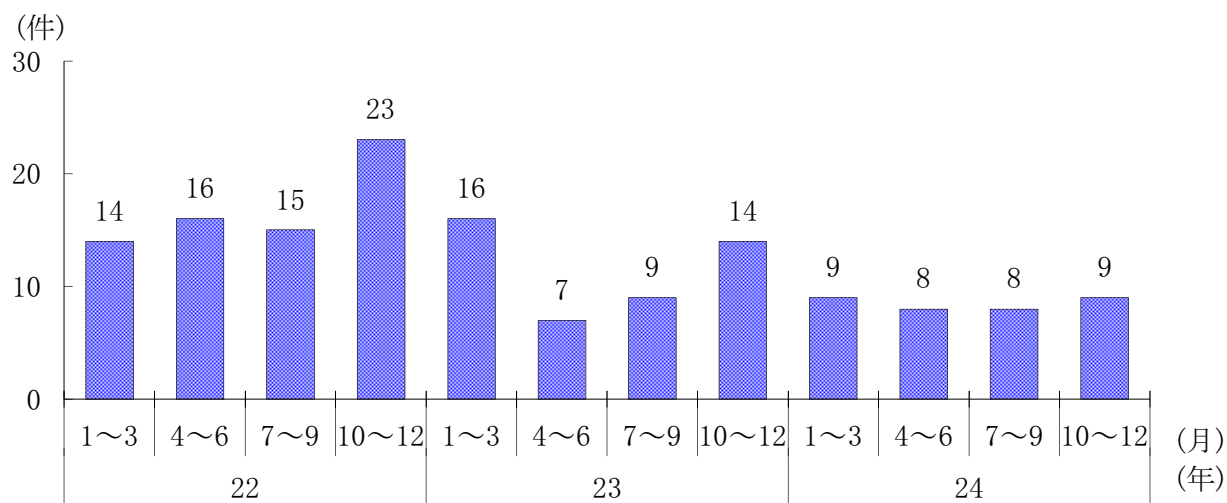
図表 2-2-17 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-18 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

第3章 平成24年の企業動向

第1節 年前半まで改善傾向にあった業況は、後半から失速

1. 企業の業況判断は、弱含みで推移

大阪府内企業の業況判断は、23年の東日本大震災に加え、円高や欧州政府の債務危機の影響などを受けて、24年の立ち上がりは弱含みで推移した。春以降は、消費自粛ムードの解消やエコカー補助金・減税などを追い風に、やや改善の動きをみせたものの、年後半は海外経済の停滞などの影響を受け、減速感が強まった。

業種別でみると、製造業は4～6月期まで横ばいで推移し、非製造業も7～9月期まで改善の兆しを示したが、それ以降にはそれぞれ失速感が強まった。特に、製造業に比べて非製造業の業況は厳しく、情報通信業を除く各業種で製造業の水準を下回った。規模別では、改善基調の大企業と、弱含みで推移する中小企業といった対照的な動きがみられた。改善基調をベースに年間を通して激しく上下動する大企業に対して、中小企業は微減傾向が続き、両者の格差は大きい。

（年後半に弱含みの動きが強まる）

24年1～3月期の大阪府内企業の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、東日本大震災後間もない23年4～6月期の急激な業況の落ち込み（－36.2）から、翌7～9月期のV字回復を経て（－23.2）やや弱含みで推移し、－25.0となった。その後、4～6月期には前年の消費自粛ムードの反動（行楽需要の回復ほか）や、エコカー補助金・減税による新車販売の好調、求人倍率上昇にみられる雇用状況の改善などもあって、－23.6とやや改善したが、海外経済の減速や円高の進行の影響を受け、7～9月期は－25.2とマイナス幅が拡大、10～12月期はエコカー補助金の終了による新車販売の不振などから－27.0となり、弱含みの動きが強まった（図表3-1-1）。

また、業況判断DIを前年同期比でみると、24年1～3月期は－29.8と前年同期（－20.4）よりも悪化した。4～6月期には－24.0と再び改善した。しかしながら、7～9月期は－27.7、10～12月期は－30.6と、マイナス幅が拡大した。

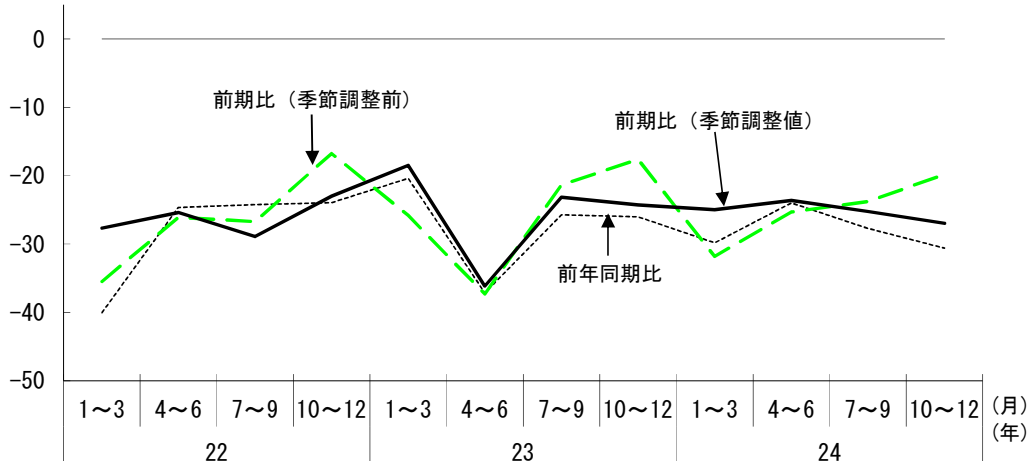
業況判断の上昇要因では、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」などが上位を占めてい

る。上位3項目を前年同期調査と比較すると、「販売・受注価格の上昇」や「内需の回復」の割合は、業況が悪化した24年1～3月期にはいずれも低下した。業況が向上した4～6月期には、「販売・受注価格の上昇」の割合は前年同期調査の割合を大きく上回ったが、業況悪化の兆しがみえた7～9月期には両者の差がほぼなくなり、10～12月期には業況不振の広がりや連動し、前年同期調査の割合を下回った。このように、24年の後半は業況の悪化に伴って「販売・受注価格の上昇」の割合が前年同期よりも低下する傾向がみられた。

一方、業況の下降要因としては、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」、「他社との競争状況」などが上位を占める。業況がやや改善した4～6月期には、「内需の減退」の割合が前年同期調査を大きく下回ったが、その後は次第に両者の差が縮小し、10～12月期には、前年同期調査を上回った。さらに、10～12月期は「季節的要因」に代わって、「他社との競争状況」が3番目に多い理由に挙がっている。

このように、大阪府内企業の業況は年後半から減速感が強まり、企業を取り巻く環境が厳しくなっていることがうかがえる。

図表 3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

- (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。
 2. 季節調整値は平成24年1~3月期調査時点で算出したもの。

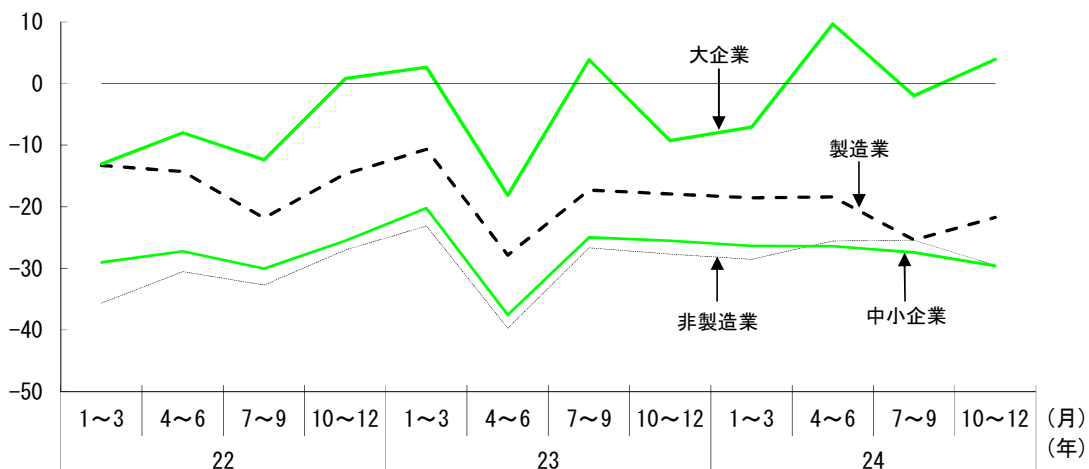
（製造業、非製造業ともに後半は失速感）

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、製造業は23年7~9月期から24年4~6月期まで足踏み状態が続き、7~9月期には海外経済の停滞や円高の進行などの影響により、-25.4へと落ち込んだ。10~12月期はやや改善したものの、-21.8と4~6月期の水準には及ばなかった。非製造業については、23年7~9月期から24年1~3月期までは足踏み状態だったが、4~6月期、7~9月期でやや改善した後、10~12月期には再び1~3月期の水準以下に悪化した。製造業に比べて、非製造業は年間を通して数ポイント低い水準にあり、例えば、24年10~12月期では8業種中、情報通信業（6.5、季節調整前）を除く7業種で製造業（-14.2、同）の水準を下回っている（図表3-1-2）。

（改善基調の大企業と、弱含みの中小企業）

企業規模別にみると、大企業のD Iは24年1~3月期は-7.1と、前期（23年10~12月期）から2期連続のマイナスに落ち込んだ後、新車販売が好調で消費自粛が解消された4~6月期は9.7と大きく改善した。海外経済の減速や円高の進行がみられた7~9月期には、-2.0と再びマイナスに転じたが、10~12月期には3.9と再びプラスとなった。一方、中小企業のD Iは、24年1~3月期及び4~6月期が-26.4、7~9月期が-27.4、10~12月期が-29.6と、一貫して弱含みで推移した。このように、年間でみれば、激しく上下動しながらも改善基調がみられる大企業と、微減傾向が続く中小企業に特徴づけられ、両者の格差はほとんど解消されていない。

図表 3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

- (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。
 2. 季節調整値は平成24年1~3月期調査時点で算出したもの。

2. 資金繰りは改善基調が続くも、営業利益は足踏み状態

24年の営業利益は、全体でみると黒字よりも赤字の企業が多く、23年7～9月期以降は海外経済の減速等の影響もあり、低調な状態が続いた。大企業では23年と同様に、年間を通してふた桁のプラスを続け、特に10～12月期の伸びが著しかった。一方、中小企業は年初をピークに弱含みで推移した。

資金繰りは、製造業や中小企業が強含みで推移するなど、改善基調が続いた。

（営業利益は年間を通して足踏み状態）

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合、季節調整値）は、1～3月期に－10.8、4～6月期に－10.6、7～9月期に－11.6、10～12月期に－12.0で推移し、23年7～9月期以降は足踏み状態が続いている（図表3-1-3）。

業種別にみると、製造業では1～3月期はプラスに改善したものの、その後は減少に転じて7～9月期まで悪化し、10～12月期はわずかに持ち直した。非製造業は1～3月期にやや落ち込んだ後、7～9月期まで強含みで推移したが、10～12月期は1～3月期の水準まで悪化した。

企業規模別では、大企業は23年と同様に年間を通してふた桁のプラスを続け、特に10～12月期は41.9と前期よりも11ポイント以上拡大した。一方、中小企業はマイナス水準で推移しており、24年1～3月期をピークに弱含みの動きとなった。

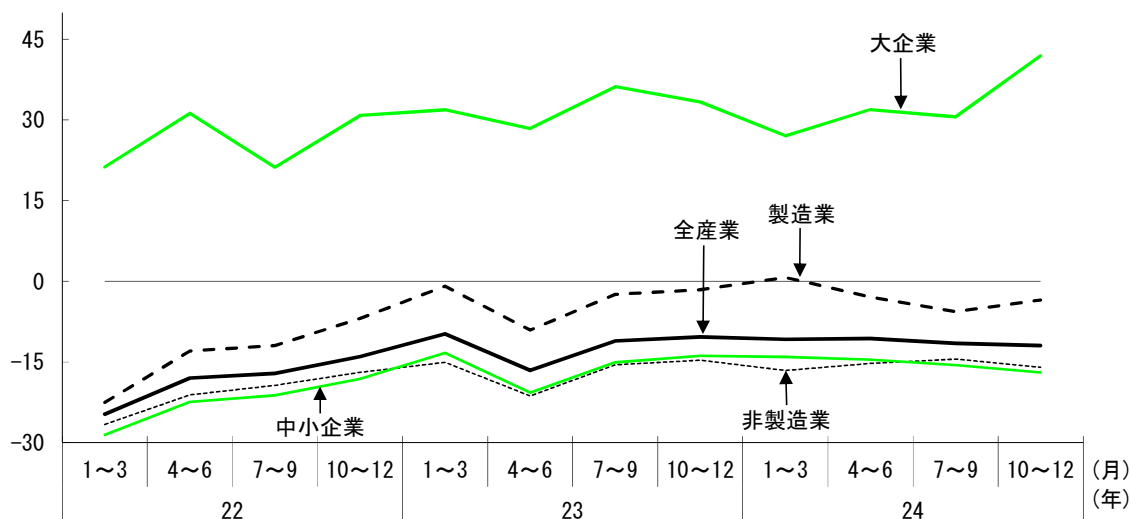
（資金繰りは改善基調が続く）

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は、1～3月期に－2.0、4～6月期に0.2、7～9月期に1.0、10～12月期に0.9と、前年の改善基調を受けて4～6月期以降はプラス水準で推移した（図表3-1-4）。

業種別では、製造業では1～3月期に8.1、4～6月期に9.1、7～9月期に12.2、10～12月期に10.3と、年間を通して強含みで推移した。非製造業では、1～3月期に－7.1、4～6月期に－4.5、7～9月期に－4.8、10～12月期に－3.9と依然マイナス水準が続くものの、ほぼ一貫して前年よりもマイナス幅が縮小した。

企業規模別では、大企業は7～9月期に若干落ち込んだものの、年間を通して安定的に推移した。一方、中小企業は1～3月期に－7.2、4～6月期に－4.0、7～9月期に－2.8、10～12月期に－4.0とやや強含みで推移し、マイナス幅も前年に比べてさらに縮小した。

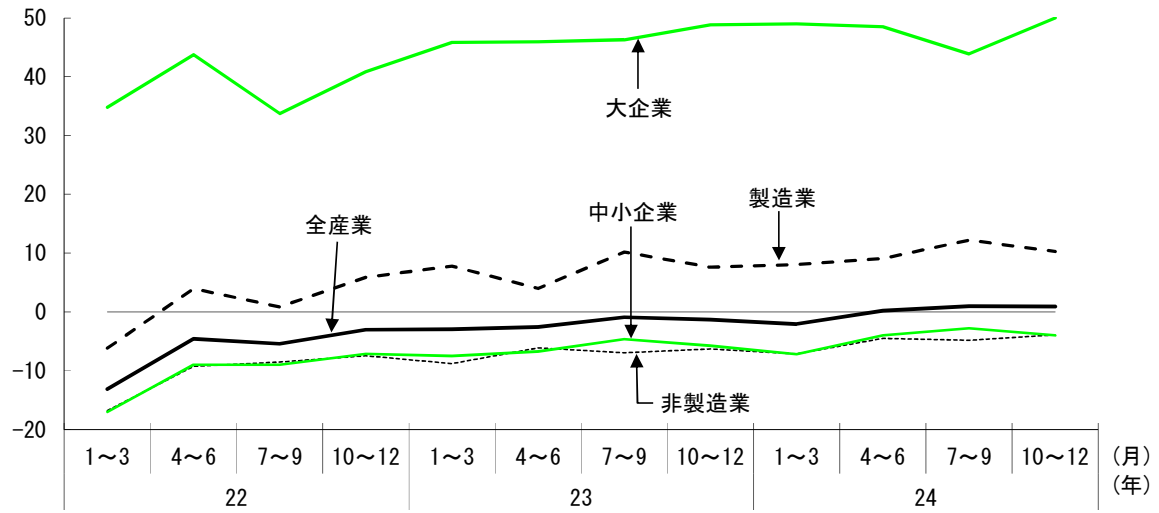
図表3-1-3 営業利益判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査」。

- (注) 1. 営業利益判断D I＝「黒字基調」企業割合－「赤字基調」企業割合。
2. 季節調整値は平成24年1～3月期調査時点で算出したもの。

図表 3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。
 (注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

3. 雇用不足感が強まる

24年の雇用状況は、一時的な落ち込みはみられたものの、23年後半以降の基調を受けて、年間を通じて雇用不足感が強まった。23年と同様に、大企業や非製造業で著しく雇用不足感が強まったほか、製造業でも5期ぶりにプラス水準に転じるなど、規模や業種を問わず改善傾向を示した。

(期を追うごとに雇用不足感が強まる)

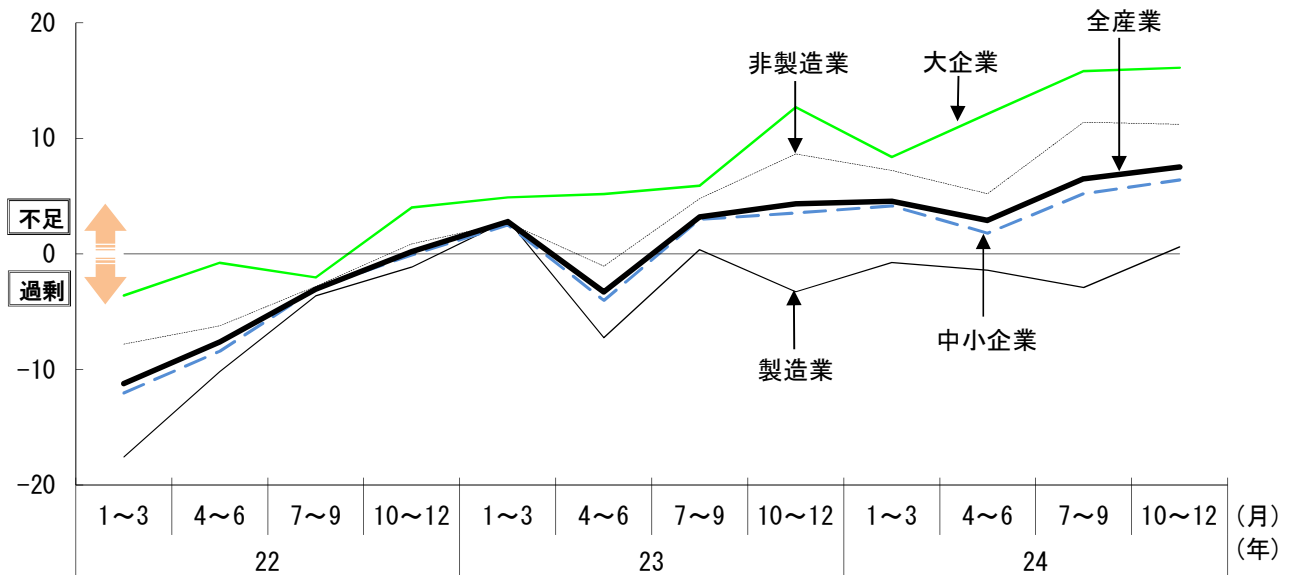
24年の雇用状況D I（「不足」－「過剰」企業割合）は、1～3月期に4.5、4～6月期に2.9、7～9月期に6.5、10～12月期に7.5となり、4～6月期に若干の落ち込みがみられたものの、23年後半以降の基調を受けて、年間を通じて雇用不足感が強まるようになった（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業では1～3月期に-0.7、4～6月期に-1.4、7～9月期に-2.9、10～12月期に0.6というように、海外経済の減速や円高の進行がみられた7～9月期にはやや雇用過剰感が強まったが、10～12月期は5期ぶりにプラス水準に転じた。一方、非製造

業では1～3月期に7.2、4～6月期に5.2、7～9月期に11.4、10～12月期に11.2というように、4～6月期はややプラス幅が縮小したものの、その後は製造業を大きく上回る水準で不足感が増している。

企業規模別で見ると、中小企業では1～3月期に4.2、4～6月期に1.8、7～9月期に5.2、10～12月期に6.4と、4～6月期を除いてはプラス幅を拡大しながら推移した。一方、大企業では1～3月期に8.4、4～6月期に12.1、7～9月期に15.8、10～12月期に16.1というように、23年の趨勢を上回る勢いで雇用不足感が強まっている。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用状況D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。

第2節 中小企業の業況は弱含みが続く

1. 出荷・売上高は弱含みが続き、年後半にD Iはやや低下

中小企業の出荷・売上高や営業利益は、23年後半は緩やかに持ち直したが、24年に入って弱含みのまま横ばいとなり、年後半にD Iはやや低下した。

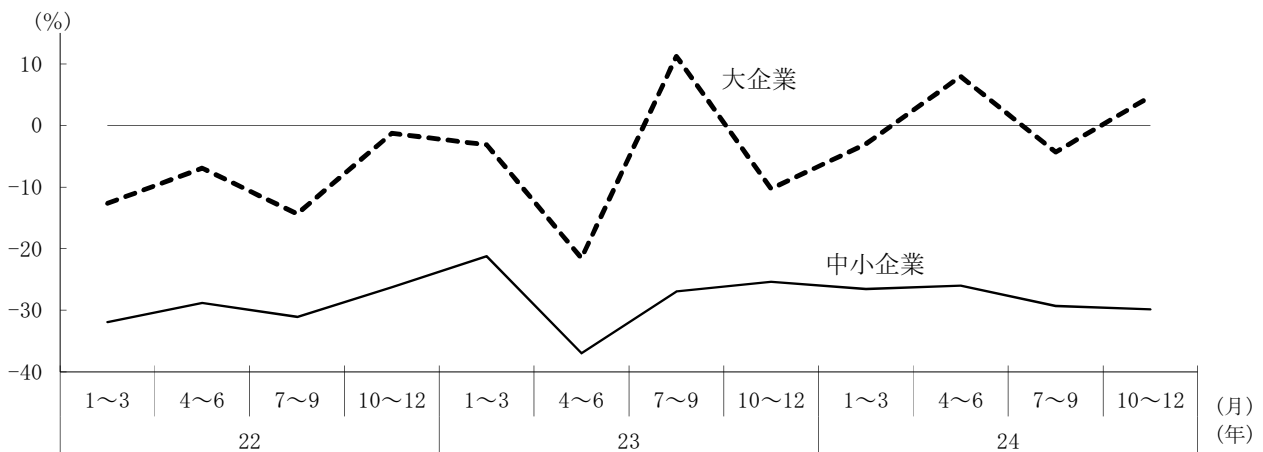
(中小企業の出荷・売上高は弱含み)

大阪府内中小企業の出荷・売上高D I（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）をみると、23年4～6月期に落ち込んだ後、年後半は緩やかに持

ち直した。24年に入って、弱含みのまま横ばいとなり、年後半はD Iがやや低下した（図表3-2-1）。

大企業の同D Iは、緩やかな回復傾向をたどり、4～6月期、10～12月期はプラスとなった。

図表3-2-1 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』。

(注) 出荷・売上高D Iは、前期比増加企業割合－同減少企業割合。季節調整値。

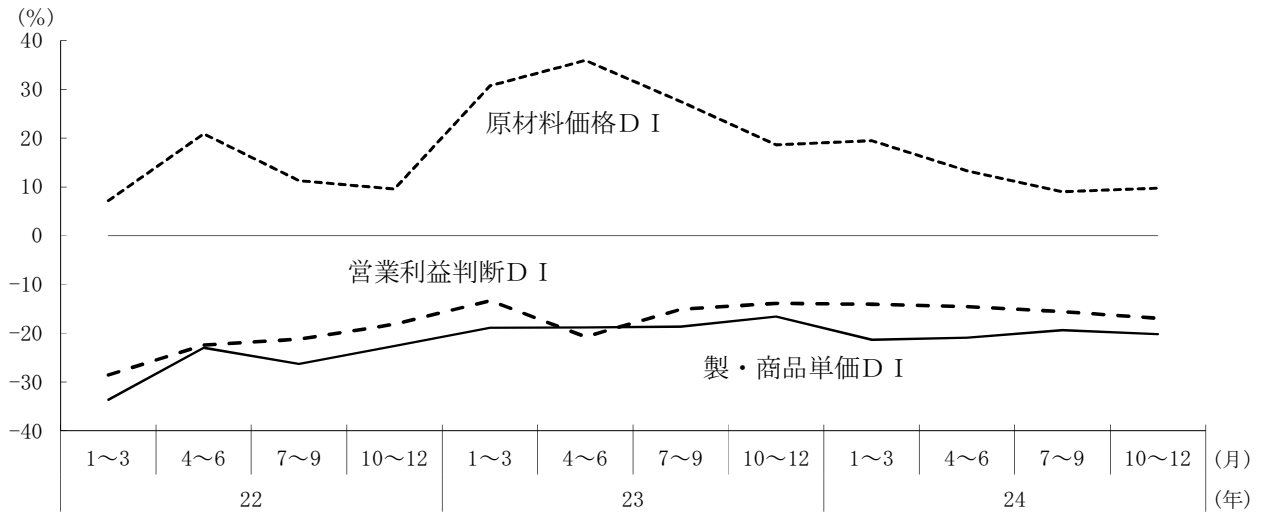
(収益は引き続き厳しい)

製・商品単価D I (前期比上昇企業割合一同下落企業割合)と原材料価格D I (同)をみると、24年は前者が-21から-19でほぼ横ばいで推移した一方、後者は19から9で、低下傾向をたどった(図表3-2-2)。

営業利益判断D I (黒字企業割合ー赤字企業割合)

は-14から-17で推移し、ほとんど改善はみられなかった。原材料価格D Iが低下したとはいえ、引き続き「上昇」が「下落」を上回っており、また、前項の出荷・売上高D Iが弱含みのまま推移していたことも影響した。

図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、前期比上昇企業割合一同下落企業割合。

営業利益判断D Iは、黒字企業割合ー赤字企業割合。

2. 受注・販売は緩やかに持ち直した後、年央以降、弱含み

23年は、東日本大震災、電力供給不足、円高等の厳しい経営環境の中にあっただが、年後半は持ち直しに向かった。24年も年央までこの動きが続いたが、その後、弱含みとなった。業種別にみると、消費関連業種は一部で回復の動きが続いたが、総じて弱含みとなり、一方、23年に低調であった建設関連業種は下げ止まりの動きとなった。回復傾向にあった生産関連業種は24年央以降、自動車関連の一服や外需の陰りの影響を受けて弱含みとなった。

(消費関連業種は弱含み)

消費関連業種のうち、繊維関連業種の受注・販売は24年に弱含みとなった。23年の後半に持ち直した業種が多かったことの反動とみられる(図表3-2-3)。なお、23年は世界的に綿糸相場が高騰し、採算が悪化した業種が多かったが、24年は同相場も落ち着き、改善に向かった。

「綿織物」の生産は、23年に好調だったユニフォーム生地が24年春以降、一服したことや、縫製品等、二次製品での輸入が堅調であったことから、前年比で減少した。ただし、綿糸相場が落ち着き、採算が改善に向かったことや、綿素材の寝具、アパレルの需要が根強い中、輸入品との差異化を図った商品の充実も図られ、生産の減少は小幅にとどまった。

「ニット製品」は23年に引き続き、クールビズやウォームビズ関連の商品で動きがみられた。すなわち、クールビズでは涼感素材のポロシャツ、ウォームビズでは吸湿発熱、保温等の機能素材の肌着やセーター、カーディガン、ベストの人気の続いた。ただし、輸入も堅調であったため、国内生産はカットソーや、布帛との組合せ等による高付加価値化が求められた。

「敷物」は住宅着工件数の持ち直しや、業務用での敷き替え需要の回復から微増となった。商品面では、フローリング(板張りの床)に対応したタイルカーペット(部分敷物)に加え、防虫、防炎等の機能商品で動きがみられた。また、一部企業が扱う自動車・車両用内装品はエコカー補助金による自動車販売の増加に支えられて前半は順調に推移した。

「タオル」の生産は、23年に持ち直したが、24年は在庫調整から弱含みとなり、輸入も減少した。ただし、国内生産が大きく減少しなかったのは、卸売業者が国内調達に力を入れているためである。ギフト商品では国内産地ブランド品が目され、スーパー向け等の自家消費商品も輸入品が多いとはいえ、国産品を求められる例が増えた。広告・宣伝等に使用される名入れ商品はロットや納期の関係で国内調達される例が多い。

「段ボールシート」は、電気器具、機械器具向けは弱含みであるが、主力の飲食料品向けは安定して推移し、このほか、薬品・洗剤・化粧品向け、通信販売・宅配向けも堅調である。

「印刷業」は、紙媒体の印刷物が電子媒体に変わる

例が増え、弱含み傾向が続いている。ただし、化粧品類は比較的堅調であり、化粧品・健康食品の通販向け、旅行向け、塾・予備校向け、スーパー向け等で安定した需要がみられる。秋以降は消費税増税前の駆け込み需要を狙った不動産関連向けが増加した。

「プラスチック製容器」は、飲食料品向け、化粧品向け、医療品向けを中心に増加した。なかでも、夏期の清涼飲料向けが好調となった。

「自転車」(完成車)に対する需要は底堅いが、主力商品である軽快車がほとんど輸入品となる中、国内生産は高級車を中心となっている。24年は国内生産を牽引してきたデザイン性のある高級スポーツ車等も一服し、生産は減少に転じた。

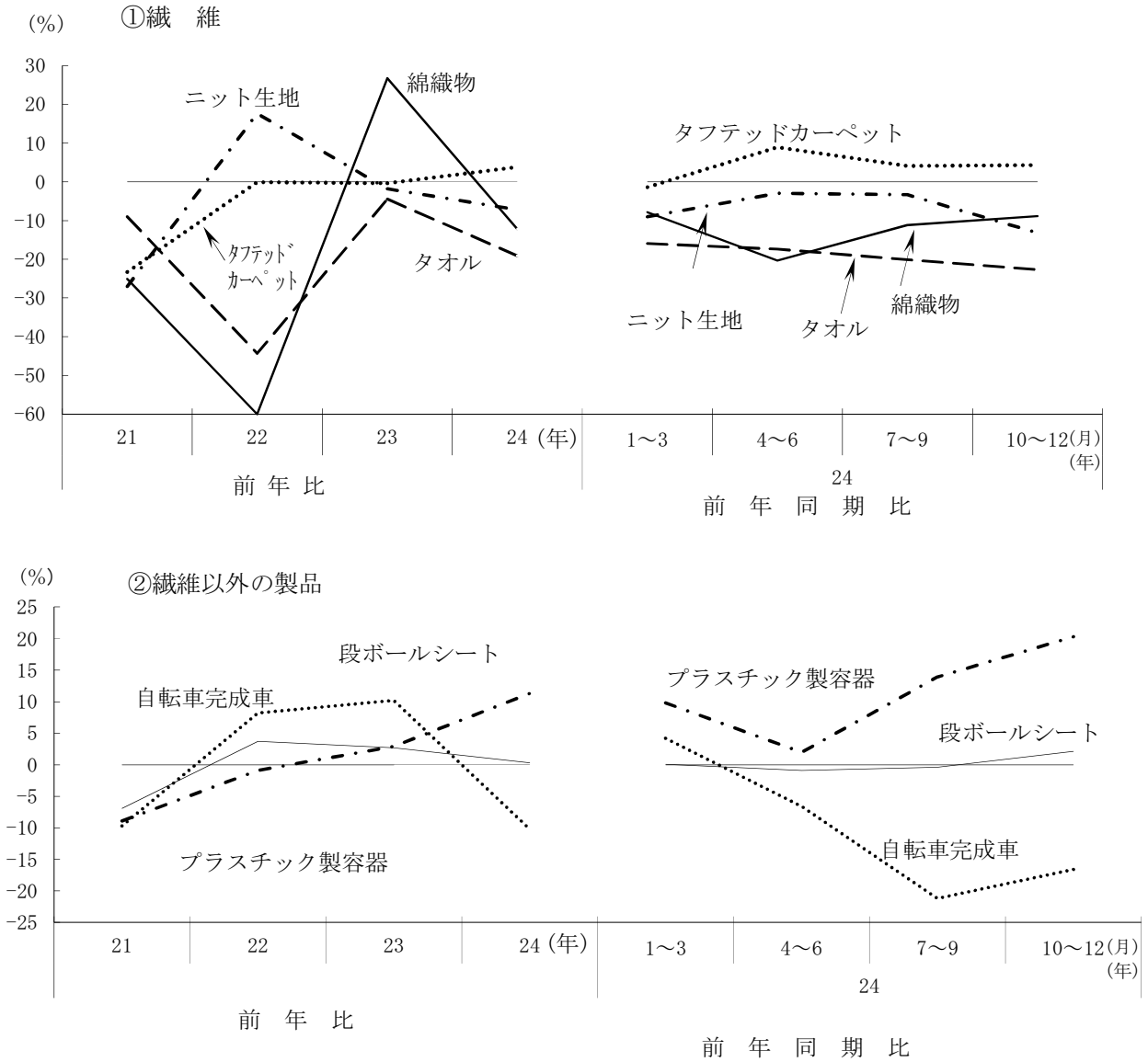
「織物卸売」の取扱商品を見ると、低価格志向が基調とはいえ、日本製の高品質の生地、円高当時、割安感があった欧州製生地に動きがみられた。商品企画では節電、クールビズ、ウォームビズを反映して接触冷感、吸湿発熱等、機能加工素材を絡めた生地提案が順調となった。

「かばん・袋物卸売」の販売は弱含みである。動きのある品目として、防災用や通勤用にも使えるデイパックやスポーツバッグ、クールビズにあうカジュアルなビジネスバッグ、高齢者向け軽量の旅行バッグ、タブレットやビジネスツールの収納を工夫した商品、カスタムオーダーできるトートバッグ等があげられる。

「中古自動車販売業」の販売高は、若者の自動車離れや高齢者の運転免許自主返納等を反映し、減少傾向にあったが、24年は前年比で増加した。これは、エコカー補助金により、ユーザーの新車への乗替えが増加し、その分、当業界における下取り(仕入れ)も増え、流通在庫が豊富になったためである。なかでも、軽自動車は下取り車が多く発生したことにより、販売が伸びた。なお、エコカー補助金が終了した秋以降、販売は弱含みに転じた。

「宿泊業」は、24年央には、東日本大震災後の観光の自粛ムードが解消され、また、ビジネスマンの出張も回復し、まずまずの動きとなった。外国人宿泊客も24年春には震災の影響が薄れ、回復傾向となった。しかし、9月の中国各地での反日デモ後は、中国人宿泊客の予約キャンセルが発生し、中国人団体客を扱う宿泊施設では痛手となった。

図表 3-2-3 消費関連業種の生産量の推移（近畿、前年比、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』

(建設関連業種は下げ止まりへ)

建設関連業種は23年には低調であったが、住宅建築の持ち直しや、建築物の耐震補強を兼ねた維持・補修工事に支えられて、24年は下げ止まりの動きとなった(図表3-2-4)。ただし、工事予算削減に加え、資材価格の上昇及び工事の設計変更や見直しもあり、各業種とも単価及び収益面では引き続き厳しかった。

「建築一式工事業」は、東日本大震災後、居住用・非居住用とも耐震・免震等の維持修繕工事の需要が伸びている。関西圏の場合、他地域と比べて新築・改築が少ないのは、阪神・淡路大震災後に新築あるいは改修されているため、築年数が短い建築物が多いためといわれる。全般的に公共・民間工事とも受注は力強さを欠き、業者間競争が激化し、受注価格は概ね低下した。

「塗料」では、建築資材やプレハブ住宅向け、リフォーム用の製品が伸びた。また、自動車の新車向けも24年前半は好調に推移した。

「鉄鋼シャースリット業」のうち建設用となる「鉄骨」をみると、受注単価は低いものの、耐震のための橋梁等の補修・補強工事等に支えられて、受注量が増加した。なお、中・低層の建築物でも動きがみられるが、厚板よりも鉄筋コンクリートを使用する工法が多く、当業界の受注には結びついていない。

「作業工具」は住宅建築の回復に支えられて需要は

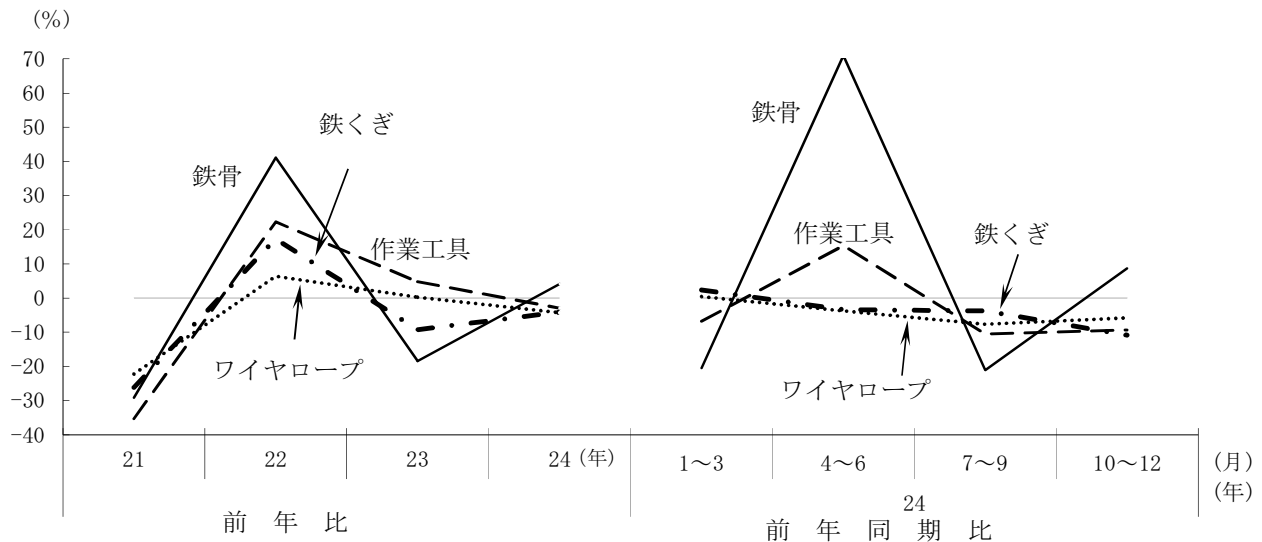
強含みとなった。ただし、輸入品が増加し、国内生産の伸びには結びつかなかった。なお、東日本大震災の復興関連需要は、一部企業が扱う建設用工具等でみられている。

「釘」の需要は住宅建築の回復により、持ち直した。日本の釘メーカーは汎用品の普通丸釘ばかりでなく、特殊釘、連結釘等でも中国等の協力工場への委託生産を増やしているが、受注が持ち直し、国内調達も増える中、国内生産は下げ止まりに向かった。

「ワイヤロープ」は、弱含みの推移の中、24年夏頃より一部で減少の動きがみられた。主な用途である土木・建設工事関連は、大都市での一部大型工事向けがみられるが、全体として小規模工事や補修工事に支えられている状況にあり、弱含み傾向が続いた。機械関連向けでは、建設機械、運搬機械等の生産増加から堅調であったが、24年夏頃より陰りがみられた。ただし、エレベータ用は堅調を継続した。

「鉄鋼卸売」のうち建設用鋼材であるH形鋼や棒鋼をみると、大規模工事は一段落したが、中小規模工事の件数に支えられ、年間を通じて底堅く推移した。震災復興関連では、関東地域も営業圏とする上位企業で土木関連・建築関連の鋼材の出荷が続いた。全体として、鋼材市況は仕入価格が強含みである一方、販売価格は需給と関係なく低下傾向をたどり、収益面では厳しかった。

図表 3-2-4 建設関連業種の生産量の推移 (近畿、前年比、前年同期比)



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

(注) 「鉄骨」は「鉄鋼シャースリット業」の需要分野のうち建設用を示す。

（生産関連業種は年央以降、やや減少）

生産関連業種は23年春期に震災の影響で一時的に停滞したが、24年央まで概ね回復傾向をたどった（図表3-2-5）。その後は、エコカー補助金の終了（9月）による自動車関連需要の一服、中国の景気の陰りや、日中関係の悪化（9月）、大手家電メーカーのリストラの一層の進展等の影響を受けて、減少に向かった。ただし、24年末に向けて、円高修正が進み、また、中国経済の底入れの兆しもあるところから、下げ止まりの動きもみられた。

「プラスチック製機械器具部品」は23年に減少したが、省エネタイプの家電製品等の底堅い動きに支えられて24年は下げ止まりとなった。

「鍛工品」は、産業機械・建設機械用が多いが、弱含みの推移の中、24年夏以降、減少幅が拡大した。自動車用もエコカー補助金や海外需要に支えられて堅調に推移したが、夏以降は減少に転じた。

「軽合金鋳物」は、大きな割合を占める自動車用の回復に主導されて22年に増加した。しかし、23年は横ばいとなり、24年後半には、自動車用の一服、輸出比重が高い一般機械向けの減少傾向等から、全体として微減となった。

「油圧機器」のうち、建設機械向けは内外需の増加に支えられ、24年初めまで好調に推移した。その後、外需は中国向けの停滞から減少したが、内需は震災復興需要等に支えられて引き続き増加した。ただし、外需に比べ、内需のウェイトは小さく、全体として減少した。このほか、工作機械向け、工場の製造装置関連は概ね横ばいで推移した。

「空圧機器」のうち、工場のFA分野を扱う企業の半導体製造装置向けや電気機器関連製造装置向けでは、

内外需とも最終ユーザーの投資抑制の影響を受けて弱含みとなった。ただし、自動車関連の製造装置向けは秋頃まで堅調に推移した。

「歯車」の生産は、22年頃から回復し、23年も東日本大震災後の一時期を除き増加基調となった。24年も、工作機械や自動車向けなどの生産の増加が続いたが、年後半には微減となった。

「ねじ」の主な用途である自動車向けは、内需が24年央まで堅調であり、その後、減少したが、外需は引き続き強含みで推移した。住宅建築・ビル等の建設向けは、底堅く推移した。また、電気機器向けのうち、太陽光発電の機器及び建物や架台への設置向けねじは24年夏以降、受注が増加した。

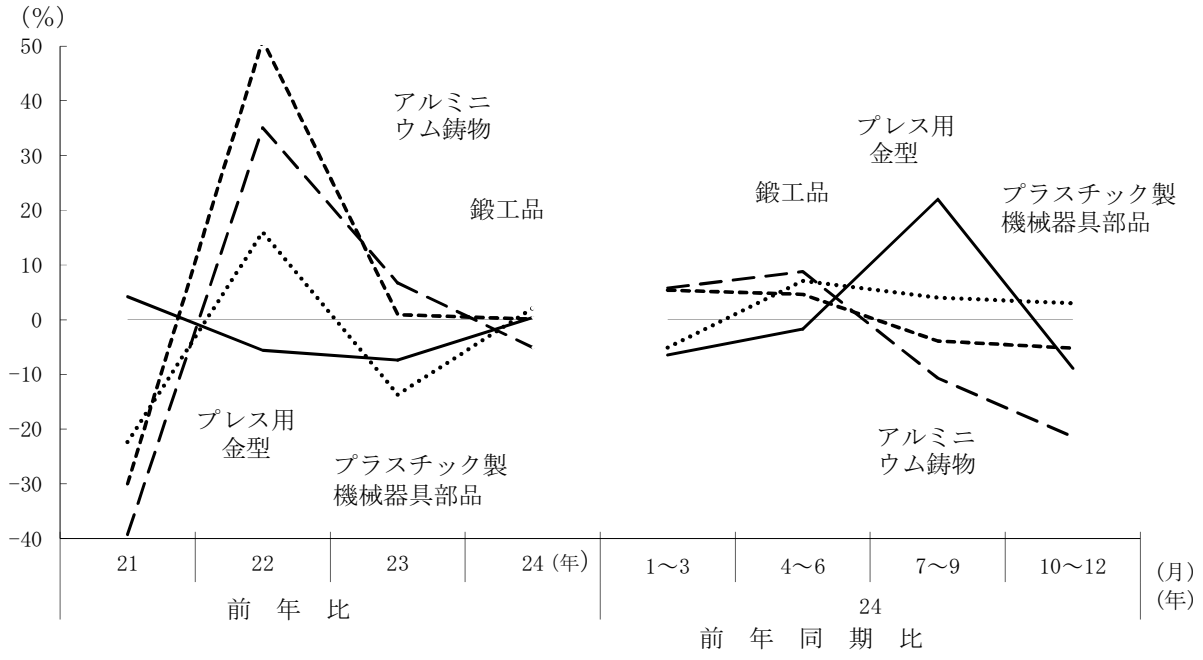
「金型」のうち「プレス用」をみると、金属プレス業の受注の持ち直しに伴う金型の更新需要等から回復したが、24年秋以降、弱含みとなった。

「鉄鋼卸売」のうち機械金属向けは夏以降、陰りがあらわれ、販売高が減少した。ただし、11～12月には在庫調整が進展し、下げ止まった。

「機械器具卸売」のうち、工作機械などの受注は、24年前半は自動車部品メーカー向け等が持ち直した。それ以外の機械類では、節電需要に伴う省エネ機器類や、資材の運搬設備、物流装置などが増加した。ただし、年後半以降は、全体として弱含みとなった。

「ソフトウェア業」は微減傾向の中、通信インフラ関連の更新開発に関する受注が底堅く推移した。家電関連は、開発金額の低下や案件の減少により、受注は弱含みとなった。

図表 3-2-5 生産関連業種の生産量の推移（近畿、前年比、前年同期比）



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』。

(注) 「アルミニウム鋳物」は「軽合金鋳物」を示す。

(輸入は増勢鈍化又は減少へ)

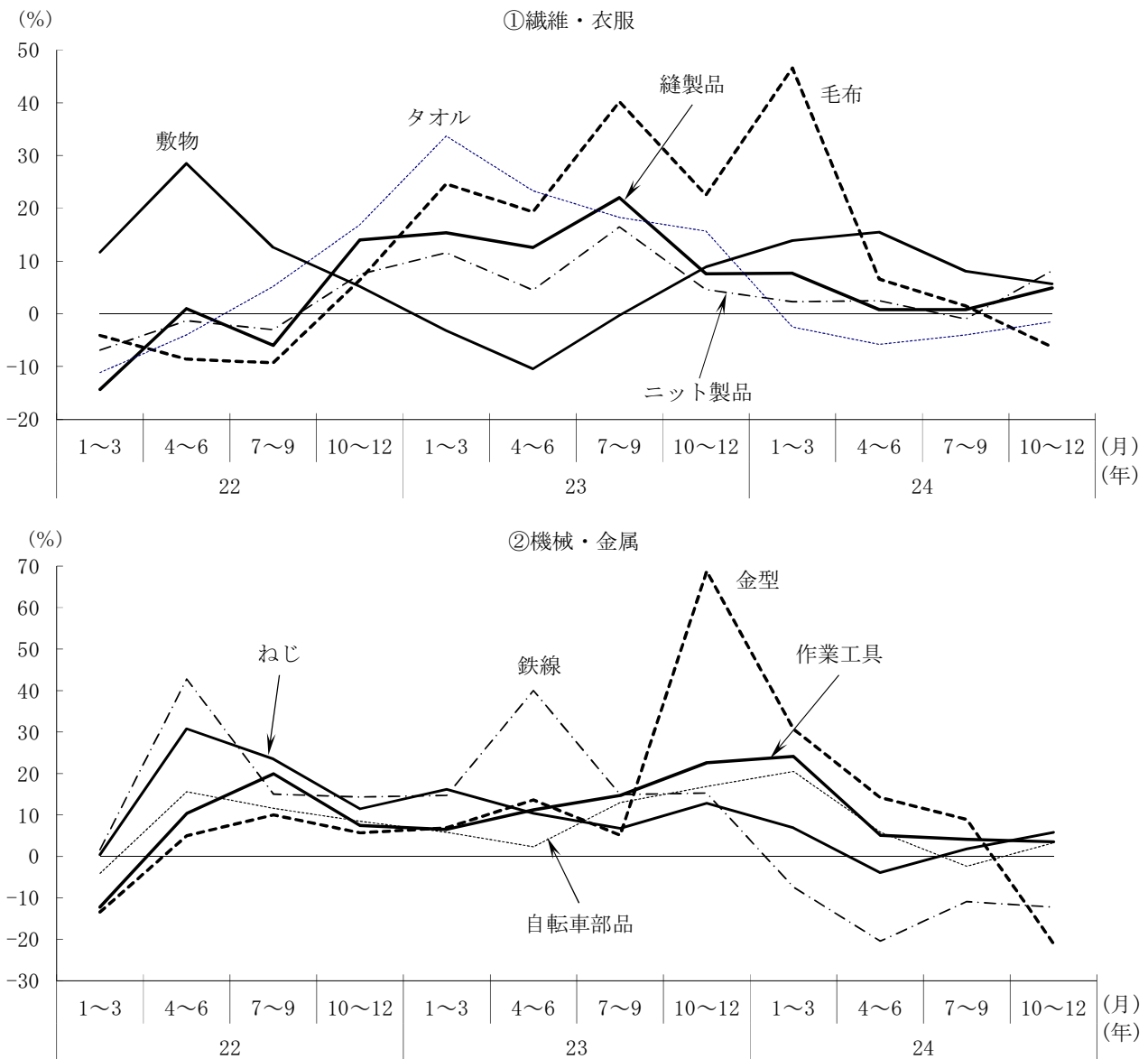
対ドル円相場は23年7月に80円台から70円台へと円高傾向が強まったが、24年10～12月には70円台から80円台へと円高修正が進んだ。ただし、円高修正が貿易額に影響するのは、25年後半とみられている。

業種別にみると、繊維・衣服、機械・金属とも、23年は増加基調の業種が多かったが、その反動もあり、24年は多くの業種で減少基調となった(図表3-2-6)。

なお、機械・金属業種の減少については、生産関連業種の内外需が24年後半以降、減速した影響もみられた。

24年9月の日中関係悪化(中国各地での反日デモ)の際は、主要輸入相手国である中国からの輸入が注目されたが、軽微な影響にとどまった。なお、繊維・衣服では、ここ数年、「チャイナ・プラスワン」として東南アジアからの輸入割合が高まっている。

図表3-2-6 海外調達が見られる業種の輸入額推移(全国、前年同期比)



資料: 財務省『貿易統計』。

主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分	大型小売店販売				額				現金給与総額(名目)				乗用車新車販売台数				家電販売額		
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		近畿		
	前年比 (%)	百貨店+スーパー (百万円)	前年比 (%)	スーパー (百万円)	前年比 (%)	百貨店+スーパー (百万円)	前年比 (%)	全額 (円)	前年比 (%)	現金 (円)	前年比 (%)	全額 (円)	前年比 (%)	普通車+小型車+軽自動車 (台数)	前年比 (%)	全額 (円)	前年比 (%)	全額 (円)	
平成20年	-2.6	996,753	-4.5	909,630	-0.2	20,658,906	-4.2	403,084	103.9	379,497	104.2	379,497	-0.5	224,752	-3.1	4,227,643	-3.9	379,497	4.4
21	-8.2	862,771	-12.1	881,349	-3.9	19,567,502	-6.4	395,029	100.1	355,223	99.0	355,223	-5.0	205,103	-8.7	3,923,740	-7.2	355,223	4.7
22	-2.9	805,830	-3.7	868,079	-2.2	19,578,521	-2.0	397,445	100.0	360,276	100.0	360,276	1.1	219,466	7.0	4,209,268	7.3	360,276	17.5
23	-1.1	836,204	0.5	861,457	-2.6	19,700,820	-0.9	393,040	98.2	362,296	100.2	362,296	0.2	184,217	-16.1	3,524,788	-16.3	362,296	-17.2
24	-0.8	841,712	0.3	857,008	-2.0	19,554,478	-1.4	379,993	96.6	356,649	99.6	356,649	-0.6	231,575	25.7	4,572,332	29.7	356,649	-19.7
22年1～3月	-4.9	195,855	-5.9	206,855	-3.9	4,700,436	-4.9	325,597	82.2	299,329	83.2	299,329	0.1	65,230	21.2	1,292,688	23.8	299,329	21.4
4～6	-4.7	183,874	-6.0	211,904	-3.4	4,675,822	-3.5	425,497	107.2	378,868	105.2	378,868	2.0	51,053	20.7	976,233	22.0	378,868	-0.5
7～9	-0.9	194,091	-1.7	218,448	-0.2	4,846,997	-1.6	366,113	92.1	338,222	93.9	338,222	1.2	62,790	14.2	1,190,466	13.4	338,222	13.5
10～12	-1.5	232,010	-1.6	230,871	-1.3	5,355,808	-0.5	472,554	118.6	424,241	117.7	424,241	0.4	40,393	-25.2	749,881	-27.2	424,241	32.5
23年1～3月	-1.4	192,834	-2.1	206,995	-0.7	4,699,893	-2.6	320,277	80.3	302,269	83.7	302,269	0.6	50,402	-22.7	963,686	-25.5	302,269	-13.7
4～6	-0.3	196,397	2.3	212,104	-2.5	4,745,243	-1.6	417,857	104.5	378,638	104.8	378,638	-0.5	32,666	-36.0	648,682	-33.6	378,638	12.3
7～9	-1.8	204,005	0.4	214,303	-3.8	4,814,492	-1.7	361,153	90.2	339,947	94.0	339,947	0.1	52,192	-16.9	978,161	-17.8	339,947	-13.8
10～12	-0.9	242,967	1.4	228,054	-3.2	5,333,650	-1.3	473,159	117.9	428,039	118.3	428,039	0.5	48,957	21.2	934,259	24.6	428,039	-42.5
24年1～3月	-0.4	202,799	1.4	207,483	-2.2	4,807,435	1.3	312,672	79.5	300,342	83.9	300,342	0.2	72,555	44.0	1,448,886	50.3	300,342	-21.1
4～6	-2.7	191,429	-2.8	208,766	-2.7	4,710,061	-1.3	404,044	102.7	374,588	104.6	374,588	-0.2	52,796	61.6	1,076,878	66.0	374,588	-29.6
7～9	-2.1	198,553	-1.7	211,854	-2.4	4,739,130	-2.2	354,202	90.1	334,091	93.3	334,091	-0.7	58,422	11.9	1,138,766	16.4	334,091	-17.3
10～12	1.5	248,931	3.7	228,905	-0.8	5,335,001	-0.7	448,136	114.0	417,292	116.5	417,292	-1.5	47,802	-2.4	907,802	-2.8	417,292	-8.9
24年1月	-1.2	73,842	0.8	73,845	-3.0	1,738,254	-1.2	306,875	78.0	296,910	82.9	296,910	-1.3	18,162	36.4	358,685	38.4	296,910	-7.9
2	1.3	60,383	2.7	65,946	0.1	1,465,948	0.2	309,154	78.6	293,562	82.0	293,562	0.4	23,469	30.3	449,285	31.7	293,562	-21.5
3	-1.2	68,573	1.0	67,692	-3.4	1,603,233	5.1	321,986	81.9	310,553	86.7	310,553	1.4	30,924	62.1	640,916	76.3	310,553	-30.2
4	-2.0	64,172	-2.1	68,962	-1.9	1,566,427	-0.6	325,192	82.7	302,938	84.6	302,938	1.0	14,923	90.7	306,261	99.5	302,938	-14.9
5	-2.5	64,199	-3.2	69,877	-1.9	1,575,466	-0.8	310,943	79.1	297,556	83.1	297,556	-1.0	16,578	67.3	337,976	68.6	297,556	-28.4
6	-3.6	63,058	-3.0	69,928	-4.2	1,568,168	-2.6	575,996	146.4	523,271	146.1	523,271	-0.3	21,295	42.6	432,641	46.8	523,271	-39.9
7	-3.9	80,729	-3.4	73,084	-4.5	1,712,323	-4.4	446,401	113.5	408,922	114.2	408,922	-2.0	21,882	39.9	445,239	42.3	408,922	-29.5
8	-0.7	58,319	-0.7	72,073	-0.7	1,556,765	-0.9	307,532	78.2	299,197	83.5	299,197	0.4	16,287	9.5	315,790	15.6	299,197	-6.6
9	-1.1	59,505	-0.3	66,697	-1.8	1,470,041	-1.1	308,672	78.5	294,154	82.1	294,154	-0.4	20,253	-6.6	377,737	-3.7	294,154	-4.8
10	-2.4	66,484	-1.0	68,743	-3.7	1,567,204	-3.2	316,443	80.5	296,230	82.7	296,230	-0.6	15,586	-5.8	299,334	-6.7	296,230	-15.4
11	3.8	78,822	7.8	70,894	-0.4	1,662,956	0.8	313,797	79.8	306,102	85.5	306,102	-1.6	16,908	-0.3	324,422	0.2	306,102	-8.4
12	2.6	103,625	3.9	89,268	1.1	2,104,841	0.1	714,169	181.6	649,544	181.4	649,544	-1.8	15,308	-0.9	284,046	-2.0	649,544	-5.0

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業販売統計」、大阪府統計課「毎月勤労統計調査(毎月勤労統計調査地方調査)」、(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会、GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は店舗調整済み(既存店ベース)。

2. 現金給与総額は調査業計。賃金指数は平成22年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチセンターにて算出)。

3. 新車販売台数は16年よりナンバードベース。

4. 家電販売額は平成20年4月分よりデータ集計対象企業が増えたため、3月までのデータと連続しない。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	非居住用建築物着工床面積			新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額					
	大阪府		全国	大阪府		全国	大阪府		全国	近畿圏		全国	近畿圏		全国			
	総計	前年比 (%)	総計	前年比 (%)	持家	分譲住宅	総計	前年比 (%)	請負金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	金額	前年比 (%)		
平成20年	3,746	-6.4	60,963	-6.4	11,294	34,507	1,093,519	3.1	449,909	1.7	165,532	-0.7	810,181	-3.5	136,838	4.8	789,548	8.0
21	2,675	-28.6	42,947	-29.6	10,536	19,702	788,410	-27.9	544,793	21.1	120,313	-27.3	541,706	-33.1	98,413	-28.1	514,994	-34.8
22	3,181	18.9	44,521	3.7	11,706	24,956	813,126	3.1	412,084	-24.4	144,220	19.9	673,996	24.4	114,272	16.1	607,650	18.0
23	2,886	-9.3	47,254	6.1	11,388	25,468	834,117	2.6	368,951	-10.5	145,649	1.0	655,465	-2.7	132,392	15.9	681,112	12.1
24	2,662	-7.8	50,184	6.2	11,433	27,941	882,797	5.8	378,786	2.7	135,756	-6.8	637,476	-2.7	135,387	2.3	706,886	3.8
22年1～3月	1,596	79.1	10,832	-12.6	2,713	3,978	186,486	-6.6	116,484	-14.0	33,899	33.1	160,285	43.2	26,849	15.5	144,152	19.2
4～6	536	-27.9	10,723	5.2	2,759	4,424	195,167	-1.1	136,137	-36.2	37,071	26.6	170,656	33.2	29,416	27.7	153,567	28.1
7～9	593	18.6	12,381	20.5	3,163	4,502	212,728	13.8	85,492	-11.8	36,725	15.0	170,313	17.8	28,898	13.9	154,086	14.9
10～12	456	-15.6	10,585	5.0	3,071	4,903	218,745	6.9	73,971	-25.2	36,525	8.6	172,743	10.0	29,108	8.8	155,845	11.3
23年1～3月	917	-42.5	10,800	-0.3	2,747	5,146	192,380	3.2	84,153	-27.8	36,614	8.0	164,205	2.4	30,885	15.0	160,633	11.4
4～6	618	15.3	12,614	17.6	2,552	5,340	203,170	4.1	134,609	-1.1	37,268	0.5	156,922	-8.0	33,373	13.5	169,498	10.4
7～9	681	14.7	12,331	-0.4	3,368	4,905	229,590	7.9	86,305	1.0	36,640	-0.2	171,143	0.5	33,836	17.1	175,321	13.8
10～12	670	46.8	11,509	8.7	2,721	5,195	208,977	-4.5	63,884	-13.6	35,135	-3.8	163,281	-5.5	34,240	17.6	175,059	12.3
24年1～3月	631	-31.2	11,067	2.5	2,723	5,910	199,509	3.7	81,569	-3.1	33,588	-8.3	161,597	-1.6	32,986	6.7	177,063	10.2
4～6	636	2.9	12,570	-0.3	2,697	5,435	215,851	6.2	138,124	2.6	34,337	-7.8	164,436	4.8	34,091	2.1	178,139	5.1
7～9	677	-0.6	13,355	8.3	2,992	5,108	227,097	-1.1	81,850	-5.2	34,011	-7.2	157,145	-8.2	33,726	-0.3	175,797	0.3
10～12	718	7.2	13,192	14.6	3,021	5,684	240,340	15.0	77,243	20.9	33,820	-3.7	154,297	-5.5	34,584	1.0	175,887	0.5
24年1月	186	-40.0	3,883	8.3	944	1,645	65,984	-1.1	16,833	-29.3	9,223	-12.2	45,137	-9.2	11,513	13.1	60,043	9.8
2	187	8.2	3,510	11.6	908	1,921	66,928	7.5	29,433	99.0	11,539	-4.8	54,426	-2.6	9,576	6.8	54,167	9.4
3	258	-40.6	3,674	-9.7	871	2,344	66,597	5.0	35,303	-22.5	12,826	-8.3	62,034	5.9	11,896	1.3	62,852	10.5
4	240	4.8	4,011	-8.0	913	2,226	73,647	10.3	44,279	-25.5	11,616	-11.1	55,649	7.9	11,703	2.6	60,833	8.0
5	201	20.0	4,036	5.1	844	1,380	69,638	9.3	47,201	26.7	10,949	-4.8	52,369	10.0	11,640	6.1	61,448	9.3
6	195	-11.9	4,523	2.5	940	1,829	72,566	-0.2	46,644	23.0	11,772	-7.3	56,418	-2.3	10,747	-2.3	55,858	-2.2
7	251	-7.0	4,208	-3.0	1,006	1,720	75,421	-9.6	34,030	14.0	11,236	-9.8	53,122	-8.1	11,391	-1.2	58,408	2.3
8	163	-33.3	4,447	-0.6	974	1,812	77,500	-5.5	22,183	-10.0	10,867	-8.2	50,444	-5.8	11,218	-0.8	58,128	-5.2
9	262	58.2	4,700	33.6	1,012	1,859	74,176	15.5	25,637	-19.4	11,908	-3.5	53,579	-10.3	11,118	1.1	59,261	4.2
10	260	56.0	4,545	15.0	1,151	2,392	84,251	25.2	32,599	28.4	11,243	-4.8	51,480	-6.5	11,273	0.2	57,042	-1.5
11	215	-19.5	4,107	7.3	933	1,512	80,145	10.3	25,585	4.4	10,743	-3.9	49,832	-4.1	12,012	2.8	59,402	0.9
12	243	3.0	4,540	21.7	937	1,780	75,944	10.0	19,059	36.2	11,835	-2.5	52,985	-5.8	11,299	0.0	59,443	1.9

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 生産（工業指数、電力需要、所定外労働）

区分 年月	生産指数													大阪府		関西電力		所定外労働時間指数								
	大 阪 府													全 国	大 阪 府	全 国	大 阪 府	全 国	大 阪 府	全 国	大 阪 府					
	製 造 工 業	鉄 鋼	非 鉄 金 属 製 品	機 械	電 機	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品	輸 送 機 械	精 密 機 械	炭 素 土 石	化 学									石 油	プラスチック	パルプ・紙	織 維	食 料 品
平成20年	95.2	104.7	95.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	103.8	96.7	104.3	100.5	106.7	37,864	2.6	115.0	-1.0
21	76.9	69.1	69.2	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	81.1	82.1	82.1	93.4	97.2	32,085	-15.3	85.9	-25.3
22	83.0	89.9	91.5	77.2	80.6	124.5	42.5	55.9	83.2	97.0	80.5	98.8	89.6	86.0	75.8	93.1	89.0	94.4	84.7	95.8	87.3	96.0	37,421	16.6	100.0	16.5
23	84.7	90.1	89.7	89.5	79.0	43.6	202.6	46.8	95.6	99.3	80.8	91.3	90.0	88.7	83.8	95.8	85.5	92.2	89.5	92.4	91.4	101.7	38,146	1.9	100.5	0.5
24	79.9	89.0	84.6	88.2	65.7	14.1	132.9	48.6	94.4	90.7	79.3	105.5	87.0	86.5	79.1	96.4	86.2	91.9	79.4	92.5	91.8	107.2	35,805	-6.1	100.0	-0.5
22年1～3月	84.1	94.2	94.0	72.7	84.0	163.0	44.5	60.0	83.2	82.3	83.0	94.7	90.4	86.3	76.4	92.3	90.0	94.6	84.9	95.8	89.7	94.6	8,583	22.2	93.8	11.8
4～6	84.0	93.6	89.8	76.7	83.4	138.1	44.6	57.3	76.7	92.6	78.3	104.6	89.2	88.1	75.2	94.2	89.6	95.3	84.7	96.5	86.7	96.1	9,354	20.2	99.8	21.1
7～9	83.8	86.6	89.6	79.0	77.0	134.4	42.5	56.5	84.9	100.2	81.5	98.1	89.5	85.3	76.7	93.8	89.5	94.3	85.3	95.7	86.7	97.0	10,047	16.0	101.3	22.5
10～12	81.0	86.0	92.8	80.9	78.8	75.8	38.1	50.7	85.6	111.8	80.7	97.3	89.8	85.1	74.8	92.6	87.8	94.2	84.2	95.4	86.1	96.2	9,437	9.4	105.0	11.1
23年1～3月	87.8	94.8	94.8	84.9	82.9	81.3	198.3	49.5	91.3	108.9	82.8	93.5	91.9	90.3	86.6	95.8	87.6	92.8	93.5	93.2	87.9	100.4	9,337	8.8	97.6	4.1
4～6	84.3	90.4	96.8	89.6	81.1	46.0	138.1	43.6	98.0	95.3	83.4	88.3	91.6	89.6	85.4	97.4	86.3	88.9	90.7	88.1	90.7	101.3	9,617	2.8	101.1	1.3
7～9	84.1	86.4	86.6	80.5	92.9	78.6	30.4	46.7	98.1	95.8	80.6	95.2	88.0	87.8	82.9	94.4	84.8	93.7	90.6	94.3	94.2	102.3	9,870	-1.8	95.1	-6.1
10～12	83.2	90.1	82.1	81.8	91.2	74.6	23.1	48.1	94.2	98.2	77.2	87.0	89.0	87.9	81.0	96.5	83.5	94.1	83.9	94.6	92.8	102.9	9,321	-1.2	108.3	3.1
24年1～3月	81.5	93.5	87.9	88.4	73.0	18.6	136.6	47.4	102.2	96.2	79.3	103.1	88.3	87.0	83.8	95.9	85.0	95.3	81.6	95.4	89.5	104.7	8,861	-5.1	106.4	9.0
4～6	80.6	90.3	86.9	91.1	61.8	16.4	119.7	52.7	93.6	90.8	82.0	120.2	89.7	86.9	80.6	95.5	87.3	93.4	80.9	95.2	93.7	108.6	9,181	-4.5	101.5	0.4
7～9	76.7	85.6	80.9	88.6	62.2	14.1	100.1	48.1	105.0	88.9	76.3	102.4	82.4	84.9	77.6	94.2	84.3	89.5	76.8	90.1	93.6	109.1	9,176	-7.0	93.1	-2.1
10～12	79.1	85.7	81.7	82.8	65.6	8.7	182.3	45.3	82.0	85.3	76.3	102.3	86.6	85.0	74.3	96.6	87.9	87.8	77.9	88.2	90.4	106.4	8,587	-7.9	99.0	-8.6
24年1月	84.8	93.5	84.5	88.7	90.4	78.9	18.7	48.2	108.5	96.1	78.7	95.1	87.9	89.0	83.3	104.2	85.2	95.9	83.5	95.0	89.8	103.6	2,897	-5.8	97.8	8.5
2	78.6	92.2	87.9	72.7	83.9	72.8	21.4	43.5	106.5	96.4	79.7	103.7	86.4	83.7	84.9	86.4	85.5	94.4	79.2	95.3	89.6	103.1	2,918	-2.3	109.6	11.6
3	81.2	94.7	91.4	78.5	91.0	67.3	15.7	50.6	91.7	96.0	79.5	110.6	90.5	88.2	83.1	97.2	84.3	95.6	82.0	95.8	89.2	107.5	3,046	-6.9	111.9	7.0
4	80.8	90.9	89.6	80.3	92.9	61.2	13.5	51.9	92.9	97.9	83.8	102.7	90.7	88.5	79.5	96.3	87.4	95.4	81.2	96.4	92.5	109.6	3,020	-3.2	104.4	-1.9
5	80.2	88.8	85.4	79.4	88.9	61.9	17.1	54.4	98.1	82.3	80.9	136.1	90.4	87.1	83.1	94.9	86.6	92.2	82.6	95.1	93.2	108.8	3,023	-4.2	99.3	2.2
6	80.9	91.3	85.6	81.2	91.5	62.4	18.7	51.9	89.8	92.1	81.4	121.8	88.0	85.0	79.3	95.4	87.9	92.6	79.0	94.2	95.3	107.5	3,138	-6.1	100.7	1.0
7	76.6	87.0	80.6	90.7	61.6	15.1	73.4	52.6	80.9	94.2	73.7	102.6	82.7	85.2	80.9	93.3	82.9	91.7	76.5	91.3	93.4	110.6	3,153	-6.7	94.8	-4.4
8	76.6	85.5	80.9	72.7	88.1	65.0	16.0	46.7	115.5	87.6	79.2	105.1	80.8	85.8	76.1	95.8	87.1	90.2	75.7	91.5	93.7	108.8	3,014	-7.7	87.4	-5.2
9	76.8	84.3	79.3	82.9	86.9	59.9	11.3	45.0	118.5	84.8	75.9	99.6	83.6	83.8	75.8	93.6	82.9	86.5	78.3	87.6	93.6	107.8	3,008	-6.7	97.0	3.2
10	80.4	84.7	84.2	108.6	84.7	66.2	8.6	42.0	79.1	88.1	76.7	110.6	87.7	82.0	74.4	95.2	87.5	87.9	77.5	87.5	91.8	107.7	2,970	-7.0	100.0	0.2
11	77.7	84.7	77.7	82.6	79.2	63.9	8.8	47.3	90.0	81.6	75.6	103.6	84.7	85.4	74.7	94.1	87.9	86.7	78.4	86.8	89.2	106.4	2,844	-8.0	100.7	-7.4
12	79.1	87.7	83.3	77.5	84.4	66.6	8.8	46.7	77.0	86.3	76.5	92.6	87.4	87.7	73.7	100.5	88.4	88.8	77.8	90.3	90.1	105.1	2,773	-8.6	96.3	-17.2

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。関西電力(株)調べ。大阪府統計課「毎月動労統計調査地方調査」。
 (注) 1. 工業指数は平成17年=100. 年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。大阪の24年分は年間補正前の数値。
 2. 所定外労働時間指数は平成22年=100. 事業所規模30人以上分。

表4 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数			企業倒産										
	大阪										全国			大阪府		全国								
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	総合	国内	輸出	輸入	件数	前年比	負債金額	前年比	件数	前年比	負債金額	前年比		
平成20年	102.9	100.4	107.1	103.1	113.4	101.4	98.4	102.2	102.7	104.2	102.1	1.4	105.7	4.6	114.6	125.1	687,786	59.8	2,148	4.3	15,646	11.0	12,291,953	114.5
21	102.1	100.5	106.1	102.2	109.8	101.4	100.0	99.4	105.9	102.0	100.7	-1.4	100.1	-5.3	102.5	93.4	867,208	26.0	2,375	10.5	15,480	-1.0	6,930,074	-43.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.7	100.0	-0.1	100.0	100.0	629,222	-27.4	2,073	-12.7	13,321	-13.9	7,160,773	3.3
23	99.5	99.5	99.8	102.1	92.3	101.2	99.1	100.3	98.5	95.6	99.7	-0.3	101.5	1.5	97.8	107.5	295,310	-53.0	2,029	-2.1	12,734	-4.4	3,592,920	-49.8
24	99.5	100.0	99.8	105.9	88.3	100.3	98.2	100.4	98.3	94.1	99.7	0.0	100.6	-0.9	95.8	107.3	539,937	82.8	1,711	-15.6	12,124	-4.7	3,834,563	6.7
22年1～3月	100.2	100.0	100.5	99.3	104.1	96.9	100.3	100.0	103.6	100.8	100.1	-0.9	100.0	-1.3	101.9	99.7	141,677	-48.1	535	-12.8	3,467	-17.7	3,353,018	6.5
4～6	100.1	100.2	99.8	99.4	101.8	101.5	100.0	100.3	98.8	101.3	100.3	-0.7	100.2	0.3	103.0	103.9	91,387	-38.6	507	-18.8	3,323	-15.9	885,117	-42.4
7～9	99.7	99.9	99.8	100.7	97.9	97.8	99.8	100.0	98.8	99.7	99.7	-1.0	99.9	0.0	97.8	98.2	79,444	-19.4	497	-16.3	3,232	-14.5	1,882,278	95.2
10～12	100.0	99.9	99.8	100.6	96.2	103.8	99.9	99.7	98.8	98.2	99.9	-0.3	99.9	0.6	97.4	98.2	316,714	-8.5	534	-1.4	3,299	-6.5	1,040,360	-18.7
23年1～3月	99.3	99.3	99.6	99.9	94.9	97.7	99.7	99.9	98.8	96.6	99.6	-0.5	100.9	0.9	99.2	104.4	83,323	-41.1	498	-6.9	3,211	-7.3	916,829	-72.6
4～6	99.5	99.1	99.8	100.7	93.1	102.7	99.5	100.6	98.4	96.2	99.8	-0.4	102.0	1.8	100.3	111.6	58,386	-36.1	527	3.9	3,312	-0.3	748,594	-15.4
7～9	99.5	99.7	99.9	102.8	90.9	99.7	98.7	100.6	98.4	95.2	99.8	0.1	102.1	2.1	97.0	108.2	58,096	-26.8	508	2.2	3,108	-3.8	1,227,269	-34.7
10～12	99.8	100.0	100.0	104.9	90.2	104.6	98.5	100.2	98.4	94.5	99.6	-0.3	101.0	1.1	94.8	105.7	95,505	-69.8	496	-7.1	3,103	-5.9	700,228	-32.6
24年1～3月	99.8	101.1	99.9	105.0	90.1	98.2	98.2	100.5	98.4	93.8	99.9	0.3	101.2	0.3	96.3	107.8	52,184	-37.3	455	-8.6	3,184	-0.8	1,314,549	43.3
4～6	99.8	100.5	99.7	105.3	89.1	101.6	98.4	100.8	98.2	94.6	100.0	0.2	100.9	-1.0	96.7	109.9	54,944	-5.8	474	-10.0	3,127	-5.5	693,118	-7.4
7～9	99.3	99.2	99.8	106.7	87.4	98.7	98.2	100.1	98.2	94.4	99.4	-0.4	100.1	-1.9	94.0	104.1	372,028	540.3	385	-24.2	2,924	-5.9	1,115,360	-9.1
10～12	99.3	99.1	100.0	106.6	86.6	102.6	97.9	100.1	98.2	93.5	99.4	-0.2	100.1	-1.0	96.2	107.2	60,781	-36.3	397	-19.9	2,889	-6.8	711,536	1.6
24年1月	99.7	101.2	100.0	105.1	91.0	96.5	98.5	100.4	98.4	92.6	99.6	0.1	100.9	0.3	94.0	104.2	19,488	-54.5	136	-24.4	985	-5.3	349,355	47.7
2	99.7	101.0	99.9	104.8	89.7	97.1	98.0	100.2	98.4	94.4	99.8	0.3	101.1	0.4	95.8	106.4	13,745	-47.9	149	-0.6	1,038	5.1	631,263	53.8
3	100.0	101.2	99.7	105.0	89.7	101.0	98.0	101.0	98.4	94.4	100.3	0.5	101.6	0.3	99.2	112.9	18,951	34.4	170	1.1	1,161	-1.8	333,931	23.5
4	100.1	101.0	99.7	105.2	90.0	101.9	98.4	101.2	98.2	95.1	100.4	0.5	101.4	-0.7	98.7	113.1	22,923	-13.3	149	-11.8	1,004	-6.6	228,959	-18.1
5	99.8	100.3	99.7	105.1	89.2	101.6	98.6	100.9	98.2	94.9	100.1	0.2	101.0	-0.9	96.3	109.9	19,493	19.1	178	7.8	1,148	7.1	282,558	11.8
6	99.5	100.1	99.7	105.5	88.2	101.4	98.3	100.3	98.2	93.7	99.6	-0.1	100.4	-1.5	95.0	106.7	12,528	-19.5	147	-23.8	975	-16.3	181,601	-16.0
7	99.2	99.4	99.7	106.0	88.1	97.6	98.1	100.0	98.2	93.9	99.3	-0.4	99.9	-2.3	94.0	103.6	351,297	2281.0	161	-10.0	1,026	-5.0	724,100	227.7
8	99.3	99.2	99.9	107.0	87.1	96.2	98.0	100.2	98.2	95.4	99.4	-0.5	100.1	-2.0	94.1	103.6	12,824	-29.6	124	-25.7	967	-5.7	216,634	-72.7
9	99.4	99.1	99.8	107.0	87.1	102.2	98.5	100.2	98.2	93.9	99.6	-0.3	100.4	-1.5	94.0	105.2	7,907	-68.5	100	-88.2	931	-6.9	174,626	-17.7
10	99.5	99.2	99.9	106.8	87.3	102.6	98.1	100.5	98.2	94.5	99.6	-0.4	100.0	-1.1	94.7	105.2	17,624	18.5	128	-21.9	1,035	6.0	239,354	53.5
11	99.2	99.0	99.9	106.6	86.4	103.2	97.8	99.8	98.2	93.7	99.2	-0.2	99.9	-1.1	95.9	106.6	29,763	-5.4	144	-13.7	964	-11.9	263,836	40.5
12	99.1	99.0	100.1	106.5	86.1	101.9	97.7	99.9	98.2	92.4	99.3	-0.1	100.3	-0.7	98.0	109.7	13,394	-72.7	125	-24.2	890	-13.7	208,346	-41.5

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成22年＝100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成17年＝100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）

項目	年(度)													備考
	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
人口	全国	127,291	127,435	127,619	127,687	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510	128,057	127,799	総務省『人口推計年報』。各年10月1日現在。	
	大阪	8,818	8,815	8,816	8,814	8,817	8,815	8,812	8,806	8,801	8,865	8,861		
	東京	12,138	12,219	12,310	12,378	12,577	12,659	12,758	12,838	12,868	13,159	13,196		
	神奈川	8,570	8,625	8,687	8,732	8,792	8,830	8,880	8,917	8,943	9,048	9,058		
	(千人)	7,087	7,123	7,158	7,192	7,255	7,308	7,360	7,403	7,418	7,411	7,416		
県(国)内総生産(名目) (億円)	全国	5,017,106	4,980,088	5,018,891	5,027,608	5,053,494	5,091,063	5,130,233	4,895,201	4,739,339	4,800,980	4,732,826	内閣府『国民経済計 算年報』(2005年基 準・93SNA)、内閣府 「県民経済計算」 (93SNA、平成17年 基準係数)。ともに 年度。	
	大阪	400,916	390,262	387,000	390,271	389,172	390,565	396,519	385,073	363,554	363,843	—		
	東京	934,760	928,495	940,389	966,076	980,589	986,818	992,701	965,509	915,341	911,393	—		
	神奈川	307,650	302,399	307,407	308,080	311,473	319,510	320,486	308,925	294,682	297,571	—		
	(億円)	331,740	336,511	334,046	344,729	353,914	367,345	375,434	333,776	321,218	316,423	—		
一人当たり所得 (千円)	全国	2,883	2,855	2,883	2,897	2,929	2,958	2,978	2,773	2,689	2,752	2,715	内閣府『国民経済計 算年報』(2005年基 準・93SNA)、内閣府 「県民経済計算」 (93SNA、平成17年 基準係数)。ともに 年度。	
	大阪	3,109	3,003	3,021	3,038	3,078	3,070	3,136	2,999	2,858	2,821	—		
	東京	4,975	4,888	4,999	5,001	5,177	5,236	5,173	4,789	4,387	4,309	—		
	神奈川	3,198	3,142	3,179	3,181	3,181	3,245	3,205	3,056	2,895	2,910	—		
	(千円)	3,387	3,412	3,386	3,490	3,553	3,647	3,721	3,172	3,071	3,035	—		
事業所数 (か所)	全国	6,138,180	—	—	5,728,492	—	5,722,559	—	—	5,886,193	—	5,465,578	平成18年までは、総 務省「事業所・企業 統計調査」(11年と 16年は簡易調査)。 平成21年は総務省 「経済センサス」。 いずれも民営事業所 (事業内容等不詳を 除く)。 ※23年の数値は、 「平成24年経済セン サス-活動調査」 (速報集計)。	
	大阪	475,776	—	—	428,302	—	421,359	—	—	443,848	—	409,831		
	東京	711,021	—	—	664,562	—	678,769	—	—	684,895	—	628,744		
	神奈川	302,217	—	—	284,658	—	282,390	—	—	310,148	—	291,259		
	(か所)	352,309	—	—	328,490	—	328,237	—	—	337,904	—	317,509		
従業員数 (人)	全国	54,912,168	—	—	52,067,396	—	54,184,428	—	—	58,442,129	—	56,324,082	経済産業省「工業統計調 査」。従業員4人以上の事 業所。(14年以降、出稼業 など対象外に、20年に調査 業区分が改定された) ※23年の数値は、「平成24 年経済センサス-活動調 査」(速報集計)。	
	大阪	4,476,637	—	—	4,067,294	—	4,196,559	—	—	4,645,072	—	4,392,507		
	東京	8,056,683	—	—	7,752,604	—	8,239,049	—	—	9,046,553	—	8,749,182		
	神奈川	3,118,228	—	—	2,967,599	—	3,113,407	—	—	3,467,948	—	3,396,048		
	(人)	3,444,653	—	—	3,336,547	—	3,545,005	—	—	3,784,792	—	3,672,594		
製造品出荷額等 (10億円)	全国	286,667	269,362	273,409	283,476	295,346	314,835	336,757	335,579	265,259	289,108	285,023	経済産業省「商業統計 調査」、11、16年は簡 易調査。 ※経済センサスの創設 に伴い21年の調査は行 われていない。次回は、平成 26年に実施予定。	
	大阪	17,278	15,797	15,545	15,961	16,302	16,648	17,962	18,158	14,806	15,713	17,029		
	東京	16,569	11,750	11,306	11,199	10,808	10,360	10,638	10,204	8,024	8,242	8,782		
	神奈川	19,910	17,964	18,752	18,566	19,400	20,150	20,201	19,497	14,868	17,247	17,961		
	(10億円)	34,536	34,525	35,484	36,814	39,514	43,726	47,483	46,421	34,431	38,211	37,047		
卸売販売額 (10億円)	全国	—	410,204	—	405,497	—	—	413,532	—	—	—	—	経済産業省「商業統計 調査」、11、16年は簡 易調査。 ※経済センサスの創設 に伴い21年の調査は行 われていない。次回は、平成 26年に実施予定。	
	大阪	—	52,932	—	50,517	—	—	52,010	—	—	—	—		
	東京	—	159,729	—	160,109	—	—	164,932	—	—	—	—		
	神奈川	—	11,510	—	11,384	—	—	12,399	—	—	—	—		
	(10億円)	—	33,214	—	32,945	—	—	35,152	—	—	—	—		

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）（続き）

項目	年												備考	
	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23		
小売販売額 (10億円)	全国	-	-	135,109	-	133,279	-	134,705	-	-	-	-	-	経済産業省「商業統計調査」、11、16年は簡易調査。
	大阪	-	-	9,649	-	9,580	-	9,651	-	-	-	-	-	
	東京	-	-	16,746	-	16,789	-	17,279	-	-	-	-	-	※経産省の創設に伴い21年の調査は行われていない。次回の調査は、平成26年に実施予定。
	神奈川	-	-	8,464	-	8,435	-	8,548	-	-	-	-	-	
	愛知	-	-	8,060	-	7,938	-	8,292	-	-	-	-	-	
	全国	516,542	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	655,465	財務省「貿易統計」、各税関資料。
輸出 （税関別）	大阪	62,093	54,886	59,270	66,837	75,182	80,439	91,914	101,052	100,925	74,356	89,418	88,793	
	神戸	65,854	64,258	68,807	71,982	81,203	88,021	101,736	115,177	118,398	83,650	99,829	102,090	
	東京	146,500	128,890	130,602	135,667	152,526	155,185	172,498	187,751	169,115	121,933	152,286	142,634	
	横浜	90,799	88,088	92,886	95,520	106,012	111,695	122,775	136,952	141,255	86,936	111,117	107,321	
	名古屋	110,150	113,399	121,708	124,336	136,467	156,398	188,553	211,840	193,202	114,613	144,611	140,021	
	全国	409,384	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	789,548	514,994	607,650	681,112	財務省「貿易統計」、各税関資料。
輸入 （税関別）	大阪	57,491	60,888	60,016	62,523	70,466	81,444	93,563	99,724	103,190	73,179	86,699	100,838	
	神戸	41,859	42,837	43,170	44,830	52,099	61,853	76,174	87,102	99,505	60,894	71,484	84,669	
	東京	143,246	145,673	145,594	150,223	163,168	176,486	198,162	209,822	202,058	157,187	180,337	184,570	
	横浜	75,268	78,802	76,784	83,208	90,968	108,947	129,945	141,533	170,231	97,935	119,491	132,002	
	名古屋	47,722	49,734	50,743	54,263	60,084	70,782	87,525	96,373	100,818	60,830	71,084	85,721	
	全国	588,074	556,087	517,942	507,145	530,237	569,545	591,511	576,694	513,673	467,064	472,120	473,565	国税庁『貿易統計 - 国税徴収表関係 - 』（年度）。
国税徴収決定済額 （億円）	大阪	57,109	53,576	49,145	49,586	51,646	55,377	57,300	54,495	47,060	42,300	43,611	43,748	
	東京	168,205	160,770	157,134	158,011	174,949	203,797	217,725	218,900	189,952	167,500	169,768	170,577	
	神奈川	34,336	32,799	31,065	31,605	31,928	32,882	33,540	32,375	29,582	27,820	28,288	28,864	
	愛知	40,399	39,213	35,806	34,018	34,845	37,169	39,055	37,845	32,328	28,051	29,243	28,411	
	全国	131,109	115,428	110,619	114,897	127,781	145,105	161,483	160,189	117,808	97,297	103,642	105,298	国税庁『貿易統計 - 国税徴収表関係 - 』（年度）。
	大阪	14,949	13,024	11,531	13,373	14,485	16,986	18,448	16,911	12,140	9,617	11,191	10,868	
法人税徴収決定済額 （億円）	東京	53,502	46,904	45,302	47,941	56,889	67,326	77,208	79,572	57,040	46,258	47,572	48,718	
	神奈川	4,490	3,717	3,526	4,159	4,216	4,661	5,225	4,924	3,609	3,027	3,238	3,513	
	愛知	9,808	9,986	10,261	9,598	9,880	11,547	12,627	11,987	7,766	5,577	6,598	6,041	

表6 主要経済指標の対全国比の推移（主要府県）

項目	年(度)													平成13	20	21	22	23		
	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪						東京	神奈川
人口	6.9	9.5	6.7	5.6	7.6	6.9	5.6	7.6	6.9	6.8	5.6	5.7	5.7	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
県(国)内総生産(名目)	18.0	17.8	6.2	6.2	18.0	6.2	6.2	18.3	6.2	6.2	6.2	7.0	6.3	18.1	6.3	6.3	18.0	6.2	6.2	6.2
一人当たり	108.1	105.1	108.1	108.1	102.0	102.0	102.5	103.2	107.5	109.5	107.6	102.5	102.5	107.5	109.5	107.6	102.5	102.5	102.5	102.5
県(国)民所得	157.1	151.4	115.5	112.5	151.4	112.5	110.9	156.7	152.7	147.5	146.0	156.6	156.6	152.7	147.5	146.0	156.6	156.6	156.6	156.6
事業所数	7.8	—	7.8	—	7.5	—	7.4	—	7.4	—	—	7.5	—	7.4	—	—	7.5	—	—	7.5
従業員数	11.6	—	4.9	—	11.6	—	11.9	—	11.9	—	—	11.6	—	11.9	—	—	11.6	—	—	11.5
従業者数	5.7	—	5.7	—	5.7	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	—	5.8
製造品出荷額等	8.2	—	8.2	—	7.8	—	7.7	—	7.7	—	—	7.8	—	7.7	—	—	7.9	—	—	7.8
	14.7	—	14.9	—	14.9	—	15.2	—	15.2	—	—	15.5	—	15.2	—	—	15.5	—	—	15.5
	5.7	—	5.7	—	5.7	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	5.7	—	—	5.9	—	—	6.0
	6.3	—	6.3	—	6.4	—	6.5	—	6.5	—	—	6.5	—	6.5	—	—	6.5	—	—	6.5
	6.0	5.9	4.1	4.0	5.6	5.5	5.3	5.3	5.3	5.4	5.6	5.4	6.0	5.3	5.4	5.6	5.4	5.4	5.4	6.0
	5.8	4.4	3.7	3.3	4.0	3.7	3.3	3.3	3.2	3.0	3.0	2.9	3.1	3.3	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	3.1
	6.9	6.7	6.5	6.6	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8	5.6	6.0	6.3	6.0	5.8	5.6	6.0	6.0	6.0	6.3
	12.0	12.8	13.0	13.4	13.0	13.4	13.9	14.1	13.9	14.1	13.8	13.2	13.0	13.9	14.1	13.8	13.0	13.2	13.2	13.0

項目	年(度)													平成13	20	21	22	23		
	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪	東京	神奈川	愛知	大阪						東京	神奈川
卸売販売額	—	12.9	—	—	12.5	—	—	12.6	—	—	—	—	—	12.6	—	—	—	—	—	—
	—	38.9	—	—	39.5	—	—	39.9	—	—	—	—	—	39.9	—	—	—	—	—	—
	—	2.8	—	—	2.8	—	—	3.0	—	—	—	—	—	3.0	—	—	—	—	—	—
	—	8.1	—	—	8.1	—	—	8.5	—	—	—	—	—	8.5	—	—	—	—	—	—
小売販売額	—	7.1	—	—	7.2	—	—	7.2	—	—	—	—	—	7.2	—	—	—	—	—	—
	—	12.4	—	—	12.6	—	—	12.8	—	—	—	—	—	12.8	—	—	—	—	—	—
	—	6.3	—	—	6.3	—	—	6.3	—	—	—	—	—	6.3	—	—	—	—	—	—
	—	6.0	—	—	6.0	—	—	6.2	—	—	—	—	—	6.2	—	—	—	—	—	—
輸出通関額(税関別)	11.2	11.4	12.3	12.3	12.3	12.3	12.2	12.0	12.2	12.0	12.5	13.7	13.3	12.2	12.0	12.5	13.7	13.3	13.3	13.5
	13.1	13.2	13.3	13.4	13.3	13.4	13.5	13.7	13.5	13.7	14.6	15.4	14.8	13.5	13.7	14.6	15.4	14.8	14.8	15.6
	26.3	25.1	24.9	23.6	24.9	23.6	22.9	22.4	22.9	22.4	20.9	22.5	22.6	22.9	22.4	20.9	22.5	22.6	22.6	21.8
	18.0	17.8	17.5	17.0	17.3	17.0	16.3	16.3	16.3	16.3	17.4	16.0	16.5	16.3	16.3	17.4	16.0	16.5	16.5	16.4
	23.2	23.4	22.8	23.8	22.3	23.8	25.1	25.2	23.8	25.1	23.8	21.2	21.5	23.8	25.1	23.8	21.2	21.5	21.5	21.4
	14.4	14.2	14.1	14.3	14.3	14.3	13.9	13.6	13.9	13.6	13.1	14.2	14.3	13.6	13.9	13.1	14.2	14.3	14.3	14.8
	10.1	10.2	10.1	10.6	10.6	10.9	11.3	11.9	11.3	11.9	12.6	11.8	12.4	10.9	11.3	12.6	11.8	11.8	11.8	12.4
	34.3	34.5	33.9	33.2	33.9	31.0	29.4	28.7	31.0	29.4	25.6	29.7	27.1	31.0	29.4	25.6	29.7	29.7	29.7	27.1
	18.6	18.2	18.8	18.5	18.5	19.1	19.3	19.4	18.5	19.1	19.3	19.0	19.4	18.5	19.3	19.4	19.0	19.7	19.7	19.4
	11.7	12.0	12.2	12.4	12.2	12.4	13.0	13.2	12.4	12.4	12.8	11.8	12.6	12.4	13.0	12.8	11.8	11.7	11.7	12.6
国税徴収	9.6	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.7	9.4	9.7	9.7	9.2	9.1	9.2	9.7	9.4	9.2	9.1	9.2	9.2	9.2
	28.9	30.3	31.2	33.0	31.2	33.0	35.8	36.8	38.0	37.0	35.9	36.0	36.0	35.8	36.8	37.0	35.9	36.0	36.0	36.0
	5.9	6.0	6.2	6.0	6.2	6.0	5.8	5.7	5.8	5.7	5.8	6.0	6.1	5.8	5.7	5.8	6.0	6.0	6.0	6.1
	7.1	6.9	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	6.6	6.6	6.6	6.3	6.0	6.0	6.6	6.6	6.3	6.0	6.2	6.2	6.0
	11.3	10.4	11.6	11.3	11.3	11.7	11.4	10.6	11.7	11.4	10.3	9.9	10.3	10.6	10.6	10.3	9.9	10.8	10.8	10.3
法人税徴収	40.6	41.0	41.7	44.5	44.5	46.4	47.8	49.7	46.4	47.8	48.4	47.5	45.9	46.4	47.8	48.4	47.5	45.9	45.9	46.3
	3.2	3.2	3.6	3.3	3.6	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3
	8.7	9.3	8.4	7.7	8.4	7.7	8.0	7.8	8.0	7.8	6.6	5.7	6.4	7.5	7.5	6.6	5.7	6.4	6.4	5.7



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階

TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 25 年 6 月発行